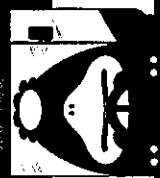




久留米市セーフコミュニティ 交通安全対策委員会

発表日 2023年 月 日
発表者 交通安全対策委員会委員 小西 範武
所 属 久留米市老人クラブ連合会



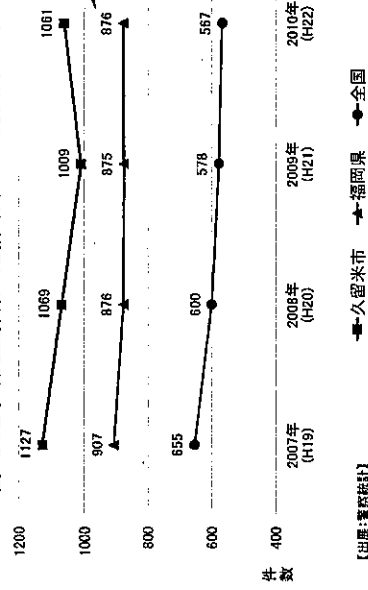
みんなで取り組む安全安心まちづくり

1-1. 交通安全対策委員会の設置の背景

★客観的データ

<2011年取り組み開始時>

図1 交通事故発生件数の比較 (人口10万人当たり)



当時
交通事故(人身事故)の
発生件数は、減少傾向だが...
県や国と比べ、高い水準

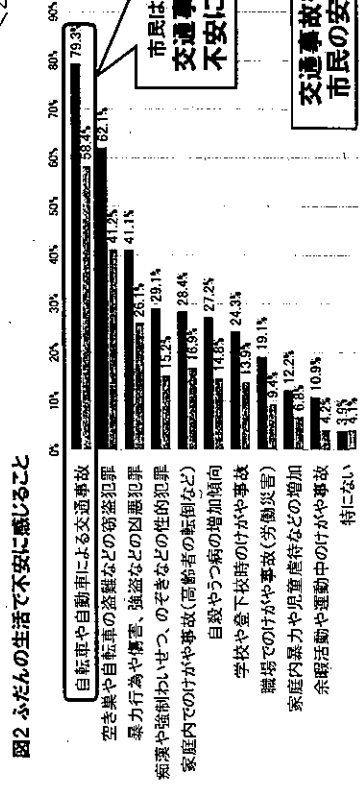
交通事故を減らすため
取り組みの強化が必要

セーフコミュニティで
交通事故の予防を!

1-2. 交通安全対策委員会の設置の背景

★主観的データ

<2011年取り組み開始時>



市民はふだんの生活で
交通事故をいちはば
不安に感じている!

交通事故を予防することで
市民の安心感が高まる!

2012年(H24)3月
交通安全対策委員会設置

不安を感じる理由 (回答は3つまで)
特に不安に感じること (回答は3つまで)

<出處:市民意識調査(2011年)>

みんなで取り組む安全安心まちづくり

2. 交通安全対策委員会の構成メンバー (2022年現在)

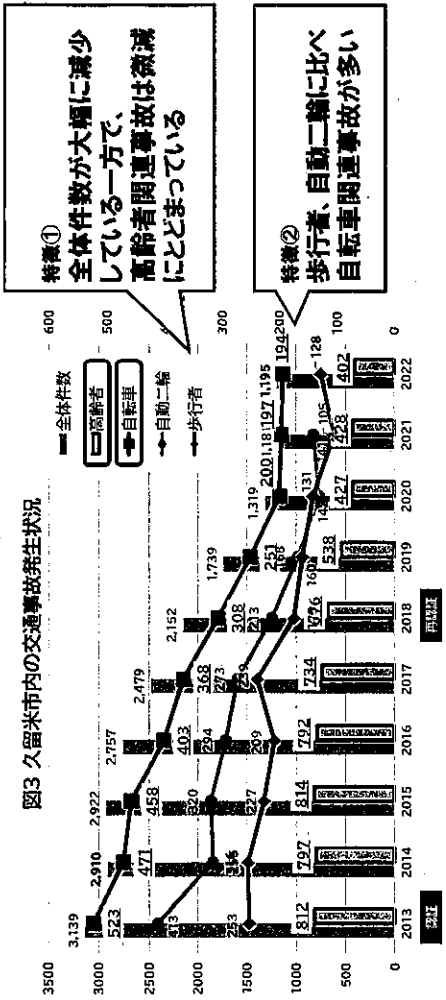
区分	No.	所属
関係団体	1	(一社)久留米市交通安全協会
	2	久留米市交通安全指導員
	3	久留米地域交通安全活動推進委員協議会
	4	久留米交通安全運転管理連絡協議会
	5	久留米市老人クラブ連合会
	6	久留米市小・中学校PTA連合協議会(小学校)
	7	(社)久留米市社会福祉協議会
	8	久留米市校区まちづくり連絡協議会(2019年追加)
	9	久留米警察署 交通第一課
	10	うきは警察署 交通課
行政機関	11	福岡県交通安全事務所久留米維持出張所
	12	福岡県久留米県土整備事務所
	13	久留米市健康福祉部 長寿支隊課
	14	久留米市健康福祉部 学校教育部
	15	久留米市都市建設部 道路整備課
	16	久留米市都市建設部 交通安全課 (2016年追加)
	17	久留米市協働推進部 安全安心推進課

<委員構成の見直し> 久留米市交通安全課も追加(2016年)
久留米市校区まちづくり連絡協議会も追加(2019年)

みんなで取り組む安全安心まちづくり

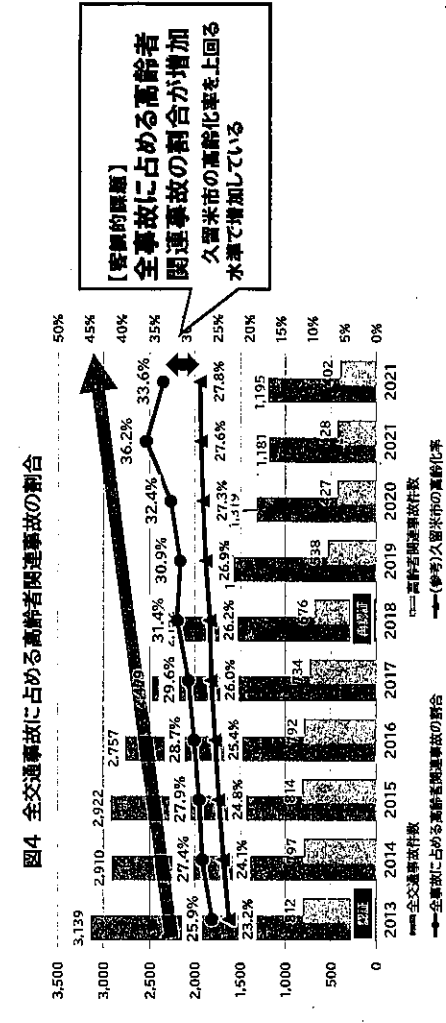
3-1. データに基づく課題

【出典：警察統計】
 特徴①高齢者が関与する交通事故



3-2. データに基づく課題

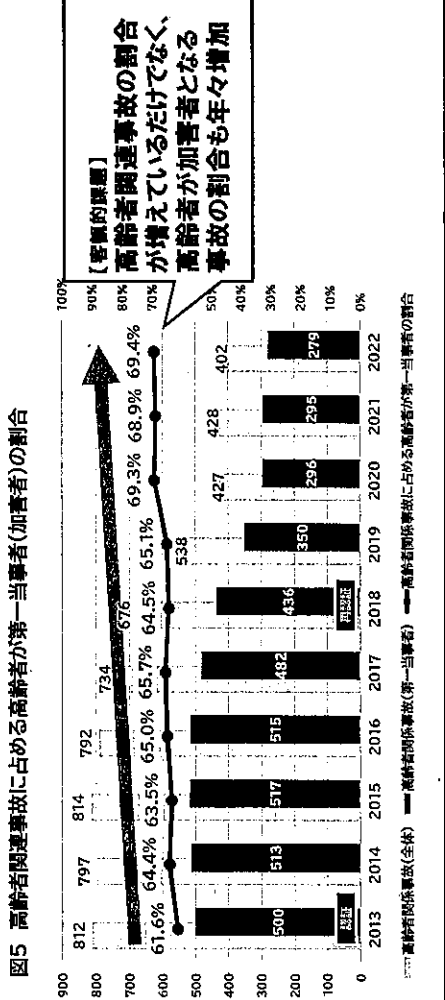
【出典：警察統計】
 特徴①高齢者が関与する交通事故



みんなが取り組む交通安全心まつり

3-3. データに基づく課題

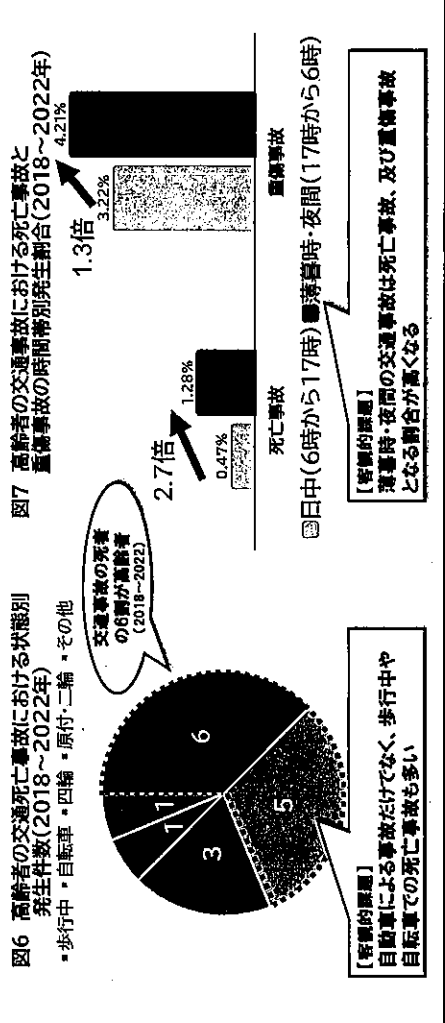
【出典：警察統計】
 特徴①高齢者が関与する交通事故



みんなが取り組む交通安全心まつり

3-4. データに基づく課題

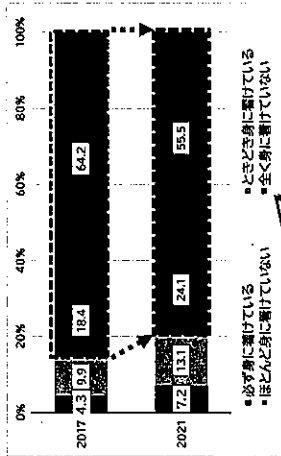
【出典：警察統計】
 特徴①高齢者が関与する交通事故



みんなが取り組む交通安全心まつり

3-5. データに基づく課題

図8 夜間外出時の高齢者の反射材の着用状況 (無回答を除く)

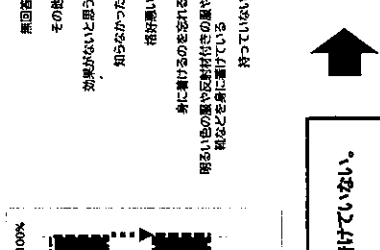


【主観的課題】
H29年から引き続き、約8割が反射材を身に付けていない。
その理由として、持っていないが多い。

反射材のより効果的な普及啓発が必要

3-6. データに基づく課題

図10 自転車の交通事故件数の比較 (2013~2017年、2018~2022年の合計)



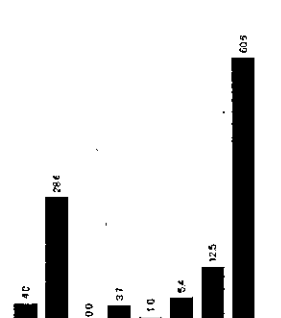
【客観的課題】
自転車の事故は10歳代が突出している (うち5割は10歳代後半)

10歳代は自転車の利用率が高いのに加え、自転車に慣れていない10歳代後半、通学など行動範囲の拡大

年代に応じた交通安全教育の充実が必要
自転車に乗り始める小学生の時に教育を受けることが大切

3-7. データに基づく課題

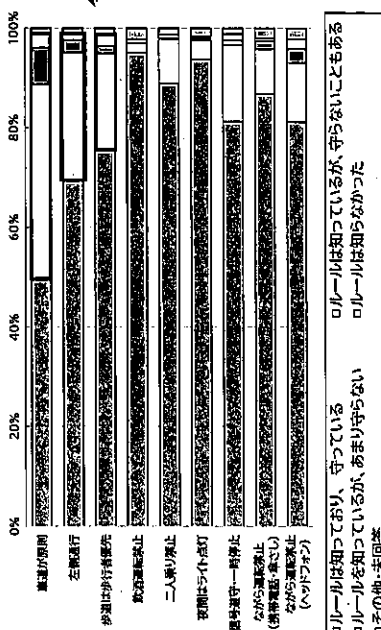
図9 反射材を身に付けていない理由 (2021年)



【主観的課題】
H29年から引き続き、約8割が反射材を身に付けていない。
その理由として、持っていないが多い。

3-7. データに基づく課題

図11 歩行者の交通事故件数の比較 (2017年、2018~2022年の合計)



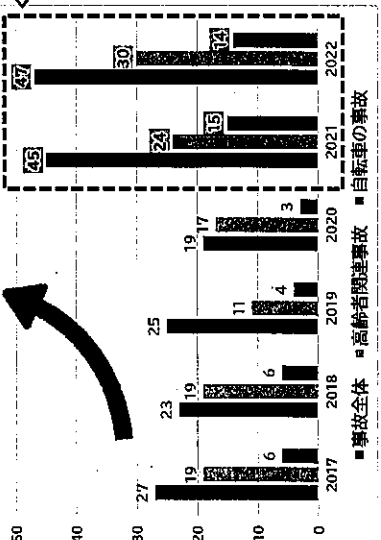
【主観的課題】
車道や歩道の通行方法を知らない・知らない者が非常に多い
特に、車道通行を守らない者は半数を超えている

自転車は車両であるという意識が低く、それに伴い、ルールが守られていない

自転車を安全に利用するためのルールの徹底が必要

3-8. 新たな課題

図12 死亡・重傷事故件数の比較 (2017年、2018~2022年の合計)

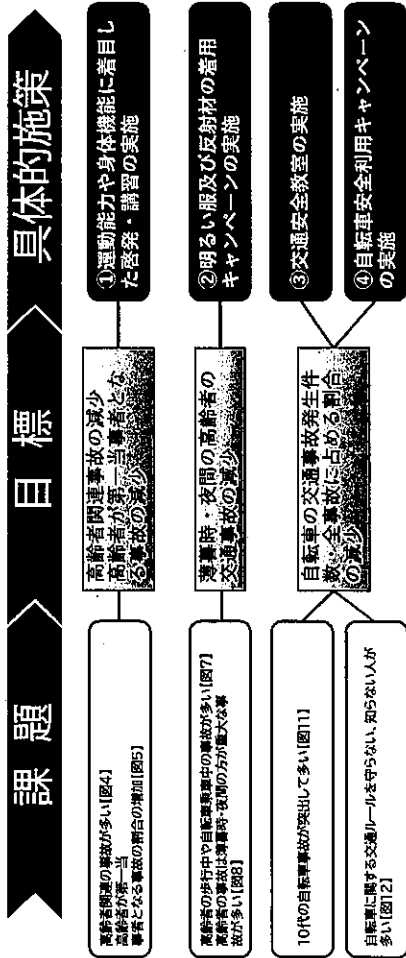


交通事故の件数が減少傾向にある中、新型コロナウイルス感染症の感染拡大後、重大な事故が発生しやすい状況となっている

外出自粛等の影響により
- 運転技術の低下による注意散漫
- 交通量の減少に伴う速度上昇
- 身体機能の低下……
が考えられるが、根本的な原因は不明

今後の推移も継続して注視していく

4. 課題解決のための目標と具体的施策



みんなが取り組む交通安全心もち

5-1. レベル別の対策

重点 取組	対策			地域レベル
	方向性	国県レベル	市レベル	
高齢者の事故防止	教育・啓発	交通安全計画の策定	乗務型交通安全教室の実施 街頭キャンペーンの実施 法や制度の周知 運転免許自主返納の支援	運動能力、認知機能の自覚 反射材の着用 制度の理解 ルール・マナーの遵守
	規制	道路交通法による規制 及び向法の改正	道路交通法による規制 及び向法の改正	
自転車事故の防止	環境整備	信号機や横断歩道の設置	公共交通機関の整備 道路照明の設置	防犯灯の設置
	教育・啓発	交通安全計画の策定	交通安全教室の実施 サイクルイベントの実施 街頭キャンペーンの実施 法や制度の周知	ヘルメットの着用 自転車の安全点検 交通安全教室への参加 ルール・マナーの遵守 自転車保険の加入
自転車事故の防止	規制	道路交通法による設置 福岡県自転車条例	道路交通法による設置 福岡県自転車条例	
	環境整備	道路環境の整備	道路環境の整備 自転車利用促進計画の策定 自転車通行空間の整備	


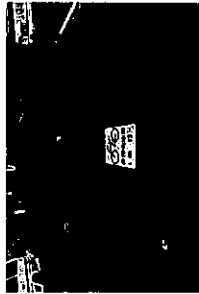
みんなが取り組む交通安全心もち

5-2. レベル別の対策（対策委員会の取組以外）

重点 取組	対策			地域レベル
	方向性	国県レベル	市レベル	
高齢者の事故防止	教育・啓発	交通安全計画の策定	乗務型交通安全教室の実施 街頭キャンペーンの実施 法や制度の周知 運転免許自主返納の支援	運動能力、認知機能の自覚 反射材の着用 制度の理解 ルール・マナーの遵守
	規制	道路交通法による規制 及び向法の改正	道路交通法による規制 及び向法の改正	防犯灯の設置
自転車事故の防止	環境整備	信号機や横断歩道の設置	公共交通機関の整備 道路照明の設置	防犯灯の設置
	教育・啓発	交通安全計画の策定	交通安全教室の実施 サイクルイベントの実施 街頭キャンペーンの実施 法や制度の周知	ヘルメットの着用 自転車の安全点検 交通安全教室への参加 ルール・マナーの遵守 自転車保険の加入
自転車事故の防止	規制	道路交通法による設置 福岡県自転車条例	道路交通法による設置 福岡県自転車条例	
	環境整備	道路環境の整備	道路環境の整備 自転車利用促進計画の策定 自転車通行空間の整備	

みんなが取り組む交通安全心もち

5-2. レベル別の対策（対策委員会の取組以外）

<p>生活道路の整備</p> <p>小学校区ごとに組織された住民組織がとりまとめた要望に基づいて、道路の改良等を実施</p> <p>道路の拡幅、舗装整備など</p>	<p>学校周辺の道路整備</p> <p>教員やPTA、警察、道路管理者が連携して、小中学校の通学路の道路環境の改善を実施</p> <p>通学路のカラー舗装、ガードレールや区画線の設置</p>	<p>自転車利用促進計画</p> <p>安全安心な自転車利用環境の構築のため、自転車通行空間や、駐輪環境の整備等を実施</p> <p>路面標示やカラーレーンの明示など</p>
<p>その他</p> <p>住民組織からの要望に基づいて、交通安全設備の設置や歩道の整備を実施</p> <p>反射鏡、ガードレール、区画線、ハンブの設置、歩道の整備など</p>		

みんなが取り組む交通安全心もち

5-3.レベル別の対策

重点 取組	対策			地域レベル
	方向性	国県レベル	市レベル	
高齢者の 事故防止	教育・啓発	交通安全計画の策定	交通安全教室の実施 （高齢者・歩行者・自転車利用者の対象） 交通安全講習の開催 交通安全講習の開催 交通安全講習の開催	運動部活動・部活動の指導 交通安全講習の開催 交通安全講習の開催 交通安全講習の開催
	規制	道路交通法による規制 及び罰則の改正	公共交通安全の確保 道路照明灯の設置	防犯灯の設置
自転車事故の 防止	環境整備	信号機や横断歩道の設置	交通安全講習の実施 サイクリングイベントの開催 交通安全講習の実施 交通安全講習の開催	ヘルメットの着用 自転車の安全装備 交通安全講習への参加 サイクリングイベントの開催 交通安全講習の実施
	教育・啓発	交通安全計画の策定	交通安全講習の実施 交通安全講習の開催	交通安全講習の実施 交通安全講習の開催
自転車事故の 防止	規制	道路交通法による設置 福岡県自転車条例	道路環境の整備 自転車専用通行空間の確保 自転車専用通行空間の確保	
	環境整備	道路環境の整備		

みんなの取組む交通安全心もつくり

5-3.レベル別の対策

重点 取組	対策		地域レベル
	方向性	国県レベル	
高齢者の 事故防止	教育・啓発	交通安全講習の実施 交通安全講習の開催 交通安全講習の開催	運動部活動・部活動の指導 交通安全講習の開催 交通安全講習の開催 交通安全講習の開催
	規制	道路交通法による規制 及び罰則の改正	公共交通安全の確保 道路照明灯の設置
自転車事故の 防止	環境整備	信号機や横断歩道の設置	交通安全講習の実施 サイクリングイベントの開催 交通安全講習の実施 交通安全講習の開催
	教育・啓発	交通安全計画の策定	交通安全講習の実施 交通安全講習の開催
自転車事故の 防止	規制	道路交通法による設置 福岡県自転車条例	道路環境の整備 自転車専用通行空間の確保 自転車専用通行空間の確保
	環境整備	道路環境の整備	

対策委員会の役割

ハード面については、行政が計画立てて実施している・・・

- 対策委員会は、交通安全に関する各レベルの効果を高めるため・・・
 - ★具体的取り組みの推進、充実
 - ・キャンペーン、教室、イベント、啓発物の作成など
 - ★情報収集、発信
 - ・制度改正、事故発生状況など
 - ★セーフティコミュニケーションの周知
 - ・実践する団体や市民の拡大

ソフト面に着目した対策を実施

みんなの取組む交通安全心もつくり

6-1. 具体的施策の紹介・成果

【高齢者の事故防止】

① 運動能力や身体機能に着目した啓発・講習の実施



【コロナ禍の対策、工夫】

ローカルTVや飛沫防止バーテーションの活用



運転免許証の 自主返納等支援

高齢者やその家族に、運転の卒業、または運転方法を自覚してもらうきっかけとなるよう、運転免許証の自主返納、または期限が切れ失効した75歳以上の高齢者を対象に、交通系ICカードを1度交付する事業を開始。

開始時期 2023年6月

【高齢者の事故防止】

① 運動能力や身体機能に着目した啓発・講習の実施

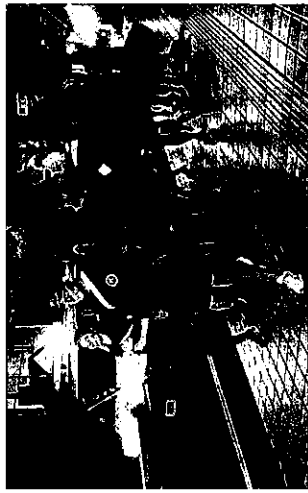
活動	内容				
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
① 高齢者交通安全講習の実施回数	50回	35回	16回	7回	12回
② 高齢ドライバー向け啓発活動の実施回数	12回	11回	2回	1回	6回
講習参加者の意識変化 （運動能力や身体機能の向上、交通安全意識の向上）	2021年より調査				
運転免許自主返納者数	1,154人	1,035人	944人	884人	793人
① 第一当事者となる高齢者の交通事故発生件数	436件	350件	296件	295件	279件
② 全事故に占める①の割合	20.3%	20.1%	22.4%	25.0%	23.3%

みんなの取組む交通安全心もつくり

6-2. 具体的施策の紹介・成果

【高齢者の事故防止】

② 明るい服及び反射材着用キャンペーンの実施



【高齢者の事故防止】

② 明るい服及び反射材着用キャンペーンの実施

活動	2018年				2019年				2020年				2021年				2022年			
	内容																			
活動	① キャンペーンの実施回数																			
活動	② 出前講座の実施回数																			
短期	講習参加者の意識変化 実施後、100名以上の高齢者に対してアンケートを実施し、その結果を基に今後の活動の方向性を検討する。																			
中期	反射材の着用率（※必ず身に付けている高齢者の割合）																			
長期	① 高齢者の薄暮時・夜間（17時～6時）の交通事故発生件数																			
	② 高齢者人口1万人当たりの①の件数																			

みんなが取り組む交通安全心まっかち

6-3. 具体的施策の紹介・成果

【自転車事故の防止】

③ 交通安全教室の実施

中学校での交通安全教室の様子



④ 自転車安全利用キャンペーンの実施



【コロナ禍の対策、工夫】
交通安全を呼びかける校内放送の実施

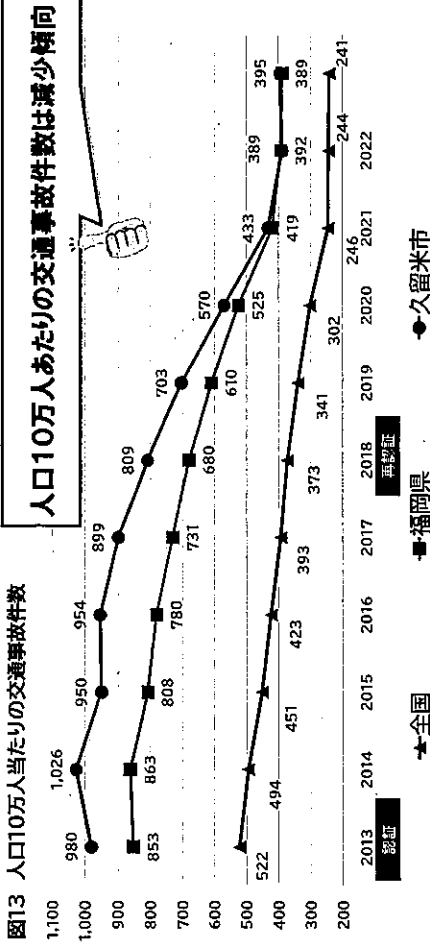
【自転車事故の防止】

活動	2018年				2019年				2020年				2021年				2022年			
	内容																			
活動	実施回数・参加者数																			
短期	交通安全ルールを知っている人の割合（19歳以下）																			
中期	19歳以下の自転車関連事故件数																			
長期	自転車の交通事故発生件数																			
活動	実施回数・配布物数																			
	交通安全ルールを知っている人の割合（全年齢）																			
短期	交通安全ルールを知っている人の割合（全年齢）																			
中期	交通安全ルールを知っている人の割合（全年齢）																			
長期	自転車の交通事故発生件数																			

みんなが取り組む交通安全心まっかち

8-1. 取り組みによる全体的な成果

【出典：警察統計】

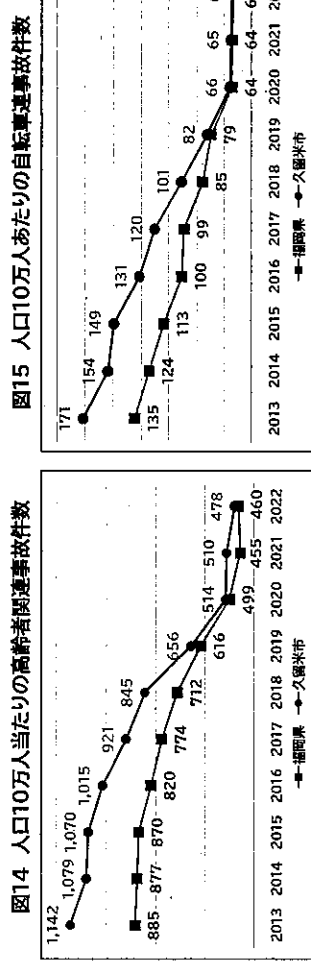


みんなが取り組む安全心まっぴり

25

8-2. 取り組みによる全体的な成果

【出典：警察統計】



県の平均を上回っているが、その差が縮まってきている

みんなが取り組む安全心まっぴり

26

8-3. 取り組みによる全体的な成果

図16 普段の生活で不安に感じること

【出典：2014年、2017年、2021年市民意識調査】



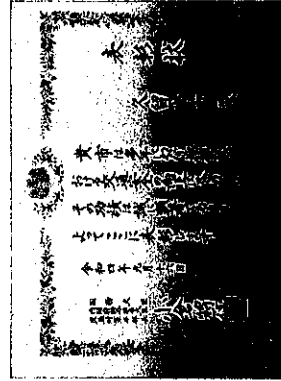
市民の交通事故への不安は減少傾向にある

みんなが取り組む安全心まっぴり

27

8-4. 取り組みによる全体的な成果

2022年 交通安全功労者表彰を受賞



取り組み、及び成果が外部からも評価されている

みんなが取り組む安全心まっぴり

28

9-1.再認証取得後の変化・気付き

民間企業との連携

- ・自動車用品販売会社や自動車会社と連携し、高齢者への交通安全啓発の実施

他の対策委員会との連携

- ・青バトを使用した、事故防止装置（衝突防止警報機能等）の体験
- ・防犯活動を行う団体との協力



(参考)
民間企業と連携した、ペダル踏み間違え時加速抑制装置の乗車体験の様子

10.今後の課題

課題 高齢者関連事故（加害事故）への対応

高齢運転者対策の充実（情報発信、免許自主返納制度の周知等）を図り、歯止めをかける

課題 中学・高校生に対する更なる教育の充実

全世代へアプローチすることで、家庭内や地域での啓発に繋げる

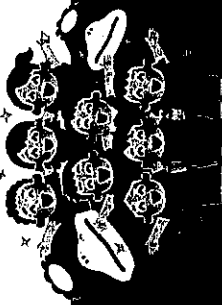
課題 より効果的な啓発・普及活動の実施

より多くの方へ啓発できるよう、啓発のバリエーションを増やす
多くの機関・団体との連携を深め、あらゆる方面から情報発信

ご清聴ありがとうございました。



交通安全対策委員会



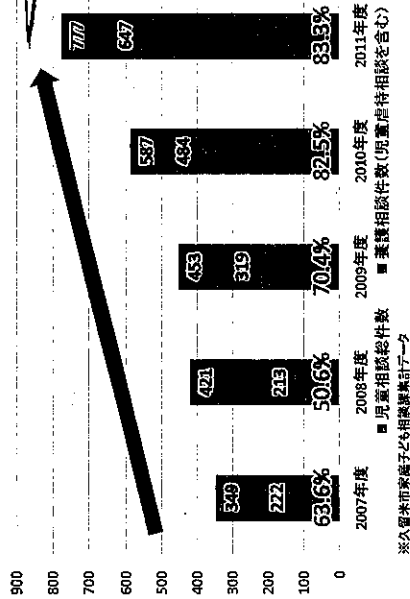
久留米市セーフコミュニティ 児童虐待防止対策委員会

発表日 2023年7月31日
発表者 児童虐待防止対策委員会 委員長 吉岡 マサヨ
所 属 NPO法人 ル・ハート

みんなで取り組む安全まちづくり

1-1. 児童虐待防止対策委員会の設置の背景 <取組開始時>

【図表1】 児童相談対応件数



児童虐待に関する相談
件数が年々増加傾向

児童虐待防止のため
取組の強化が必要

セーフコミュニティで
児童虐待防止の取組を!

みんなで取り組む安全まちづくり

1-2. 児童虐待防止対策委員会の設置の背景 <取組開始時>

【図表2】 久留米市における児童虐待の重大事件

発生日	事件名	被害児	加害者
1 2010年6月	傷害致死事件	5歳女児	実母
2 2011年8月	傷害・保護責任者 遺棄事件	2歳女児	実母・内夫
3 2012年2月	傷害事件	4歳男児	実父
4 2012年5月	乳児死体遺棄事件	0歳男児	実母
5 2012年7月	傷害事件	5歳女児	実母

久留米市において児童虐待
の重大事件が発生

それぞれの家庭が
地域から孤立していた

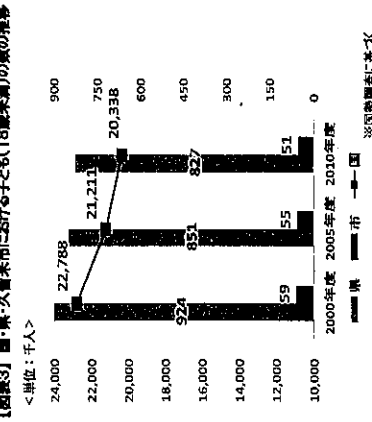
セーフコミュニティで
子育て家庭の孤立化を防ぎ
児童虐待防止へつなげる

みんなで取り組む安全まちづくり

1-3. 児童虐待防止対策委員会の設置の背景 <取組開始時>

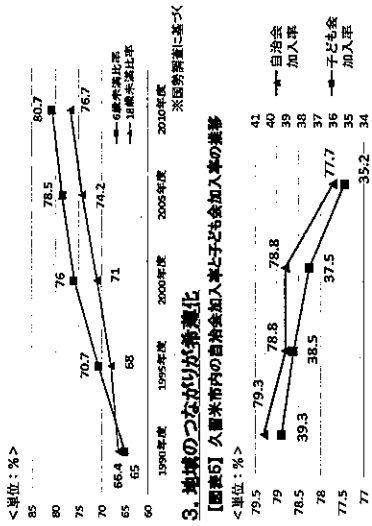
1. 減少続ける子どもの数

【図表3】 県・久留米市における子ども(18歳未満)の数の推移



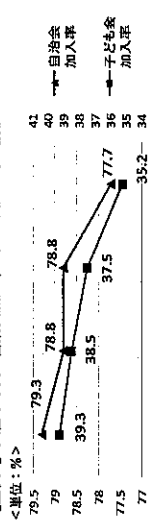
2. 子育て世帯の格差拡大が進行

【図表4】 子どものいも家庭に占める就業世帯の推移(久留米市)



3. 地域のつながりが希薄化

【図表5】 久留米市内の自然体加入率と子どもも加入率の推移



みんなで取り組む安全まちづくり

2. 児童虐待防止対策委員会の構成メンバー(2022年現在)

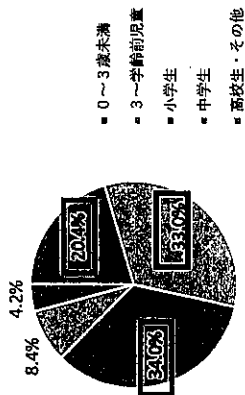
区分	名称
民間団体 住民組織等	1 久留米市私立幼稚園協会
	2 久留米市民生児童児童委員協議会
	3 (一社)久留米市保育協会
	4 (特活)EJWS/CAP
	5 (特活)ムバト
	6 (特活)子育て支援センターあまのぼん
	7 久留米市小・中学校PTA連合協議会
	8 久留米市校区まちづくり連絡協議会
行政機関	9 久留米市教育委員会
	10 久留米市児童福祉課
	11 久留米市子ども家庭課子ども相談課
	12 久留米市子ども家庭課こども子育てサポートセンター
	13 久留米市子ども家庭課児童子ども相談課
	14 久留米市教育センター教育課

2019年追加

3-1. データに基づき課題

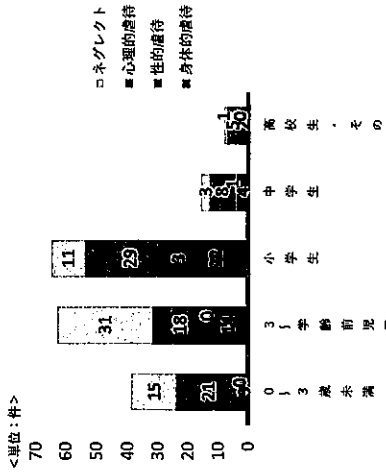
被害者の約87%が小学生以下

【図表6】 虐待被害者の年齢構成 (2021年度)



※久留米市児童子ども相談課統計データに基づき <N=191>

【図表7】 虐待の種類別・年齢別対応件数 (2021年度)



※久留米市児童子ども相談課統計データに基づき

みんがで取り組む児童安全まつり

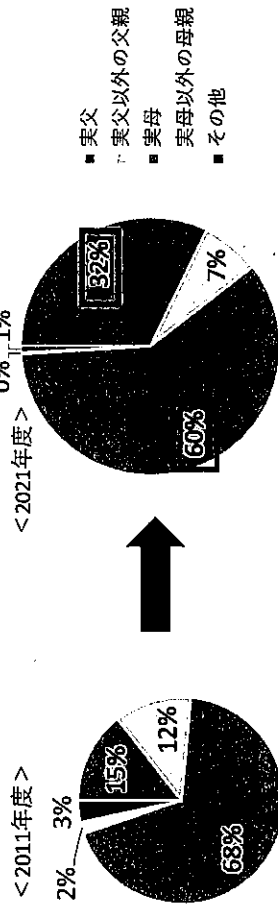
みんがで取り組む児童安全まつり

6

3-2. データに基づき課題

虐待者の約6割が実母であるが、父親の割合も増えている

【図表8】 虐待者別対応件数の割合



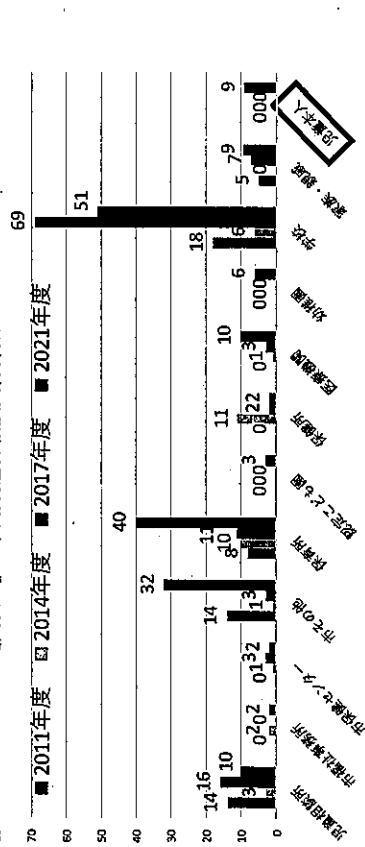
※久留米市児童子ども相談課統計データ <N=208>

※久留米市児童子ども相談課統計データ <N=191>

3-3. データに基づき課題

子ども自身からの相談が少ない

【図表9】 経路別虐待相談受付件数



※久留米市児童子ども相談課統計データ

みんがで取り組む児童安全まつり

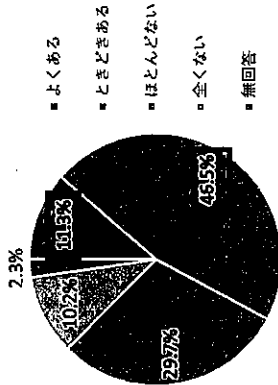
みんがで取り組む児童安全まつり

8

3-4.データに基づく課題

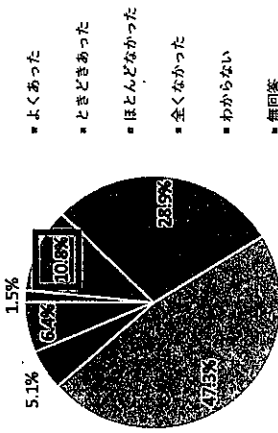
子育ての困難を感じたことがある人が約6割いる

【図表1.0】子育てに困難を感じることの有無



※2021年久留米市SC実態調査 <N=471>

【図表1.1】児童虐待をしているのではないかと感じた経緯

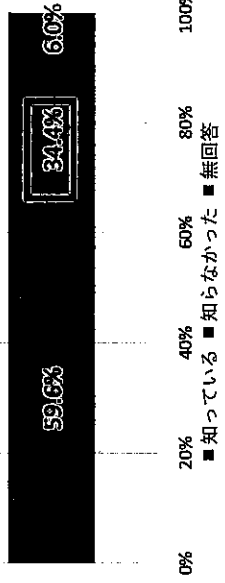


※2021年久留米市SC実態調査 <N=471>

3-5.データに基づく課題

子育てに関する相談窓口を知らない人が一定数存在している

【図表1.2】子育てに関する相談窓口について



0% 20% 40% 60% 80% 100%
 ■知っている ■知らない ■無回答

※2021年久留米市SC実態調査

3-6.データに基づく課題

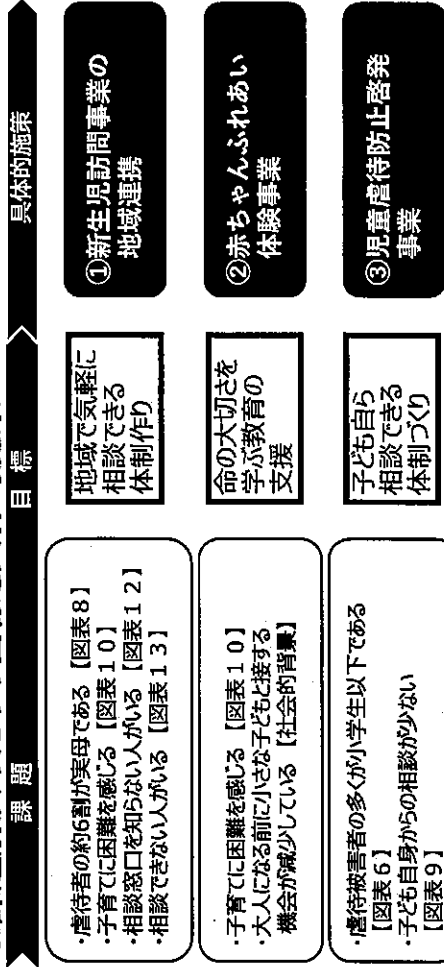
子育てに困難を感じながらも相談する人がいない人が存在している

【図表1.3】子育てに関して相談できる人がいるか(子育ての困難さを感じるかの有無別) (複数回答)

子育てに困難を感じるかの有無別	相談できる人がいるか											無回答
	サンプル数	同居中の家族	友人や知人	他に住んでいる親族	近隣の市町村の相談窓口	市民生活委員や主任児童委員	NPO等民間機関	県や国の相談機関	その他	相談できる人はいない	無回答	
全体	471	293	243	217	17	12	8	3	0	14	37	
よくある	53	28	28	24	7	4	2	0	0	5	2	
ときどきある	219	143	130	113	4	5	5	1	4	4	4	
ほとんどない	140	65.3	59.4	51.8	1.8	2.3	2.3	0.5	1.8	1.8	1.8	
全くない	48	27	13	18	1	0	0	0	0	0	7	
無回答	100.0	56.3	27.1	37.5	2.1	0.0	2.1	2.1	2.1	2.1	14.6	

※2021年久留米市SC実態調査

4.課題解決のための目標と具体的施策

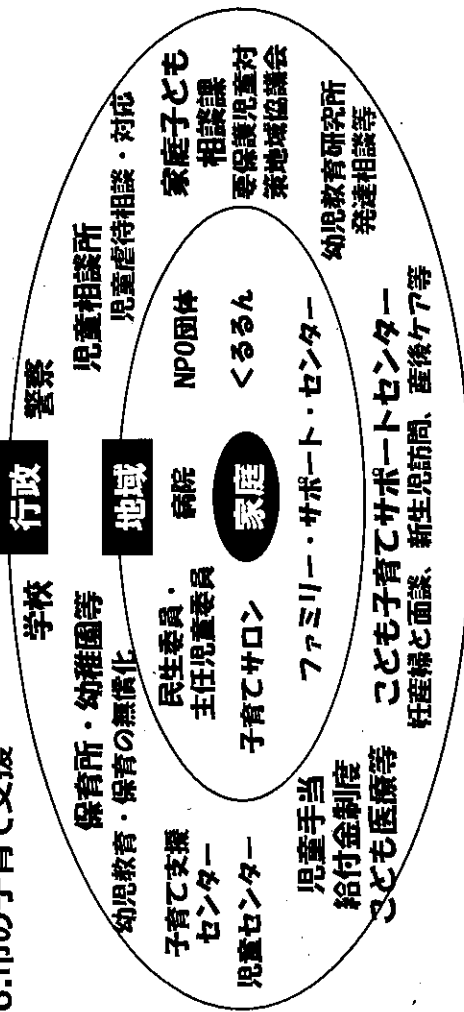


5.レベル別の対策

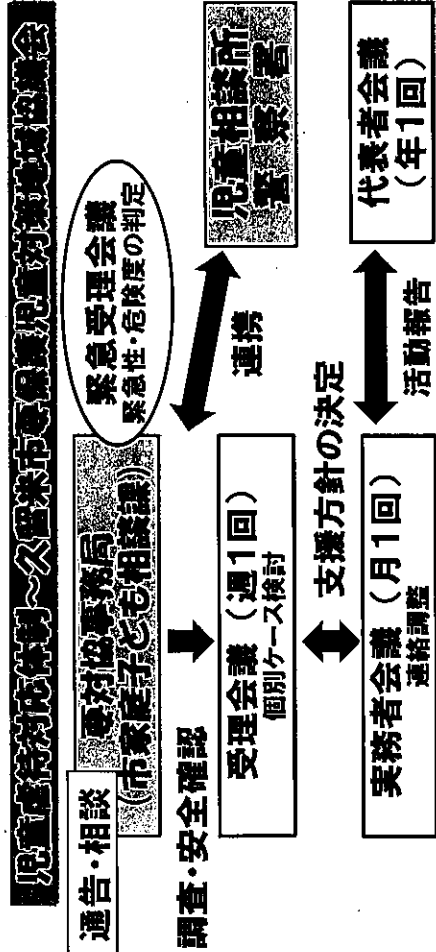
【図表14】

目標	対策		
	国レベル	市レベル	地域レベル
地域で気軽に相談できる体制作り	教育・啓発	相談窓口の周知	見守り活動
	環境整備	こどもは赤ちゃん訪問事業	
	規制	子ども子育て支援法	
命の大切さを学ぶ教育の支援	教育・啓発	相談窓口の周知 思春期保健師出前講座	
	環境整備	校区子育てサロン実証の補助	校区子育てサロンの実証、参加
	規制	子ども子育て支援法	
子ども自ら相談できる体制作り	教育・啓発	児童虐待防止推進月間 (オンラインイベント・運動)	
	環境整備	児童虐待防止、児童虐待の防止策に関する法律	
	規制		研修会への参加

6.市の子育て支援



7.市の児童虐待への対応



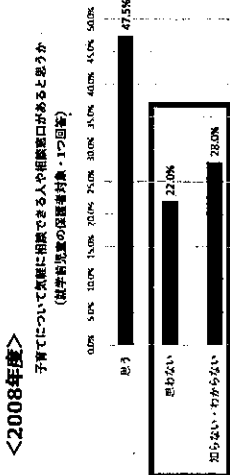
8-1-1.取組事例・成果



8-1-2.取組事例・成果

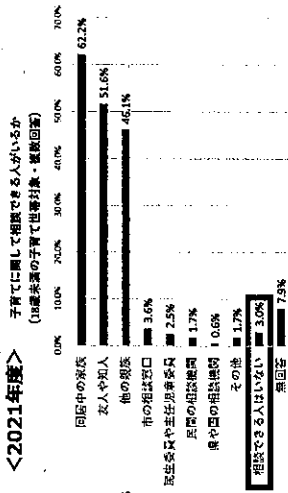
① 新生児訪問事業の地域連携

【図表16】子育てに関して相談できる人がいるか



※2008年久慈市次世代育成政策推進に関するアンケート調査 <N=1,505>

<2021年度>

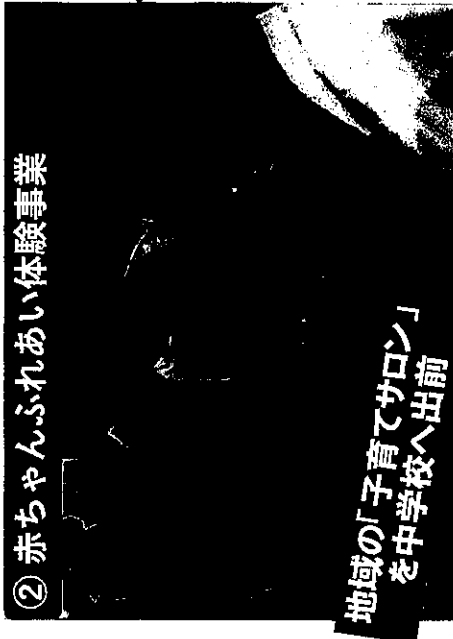


※2021年久慈市赤松SC受診調査 <N=471>

「相談できる人はいない」
の割合は少ない

8-2-1.取組事例・成果

② 赤ちゃんふれあふれあ体験事業



命の大切さを学び
自尊感情が高まる



【中学生のアンケート】

- ・赤ちゃんは、とても小さくて、柔らかくて、ちよつとしたことで驚かせてしまいました。
- ・あだながくて、重さもあって、生きているんだな。
- ・将来、自分の子どもができたら、大切に、いい子どもに育てたい。

みんなで取り組む安全安心まちづくり

8-2-2.取組事例・成果

② 赤ちゃんふれあふれあ体験事業

命の大切さを学ぶ
妊婦・子育てへの理解

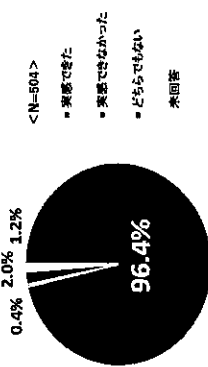


妊婦体験

実施校数



【図表17】赤ちゃんふれあふれあ体験で命の大切さを実感できたか(2019年度)



みんなで取り組む安全安心まちづくり

8-3-1.取組事例・成果

③ 児童虐待防止啓発事業



子どもの権利
や児童虐待
についての
知識の向上

【図表18】啓発チラシの配布枚数

2019年度	3,095枚
2020年度	3,890枚
2021年度	6,686枚

みんなで取り組む安全安心まちづくり

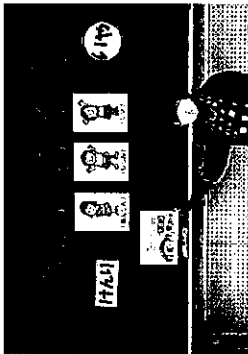
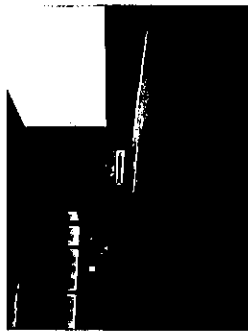
8-3-2. 取組事例・成果

③ 児童虐待防止啓発事業

子ども自身から相談できる体制づくり

子ども自らの相談する力
等の育成を図る授業

児童虐待防止講演会

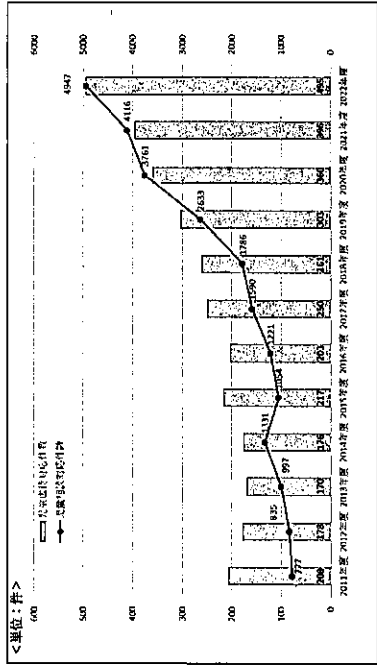


【図表19】授業・研修の規模数
(2021年度)

市立小学校 小学4年生対象	41校 83学級 約2,350人
教職員向け	43校
地域・団体向け	3地域 82人

9. 取組による全体的な成果

【図表20】児童相談対応件数と児童虐待対応件数の推移



※久留米市児童子ども相談課統計データ

児童虐待の認識と
相談窓口の認知



相談対応件数
全体の増加

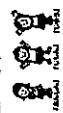


早期発見・
早期対応へ

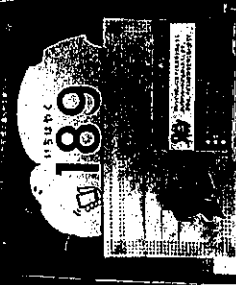
10. 新型コロナウイルス感染拡大防止の工夫 児童虐待防止啓発事業

視聴回数 1,587回

久留米市 家庭子ども相談課
CAP保護者セミナー
2021



市と関係機関の
窓口で2,000セット

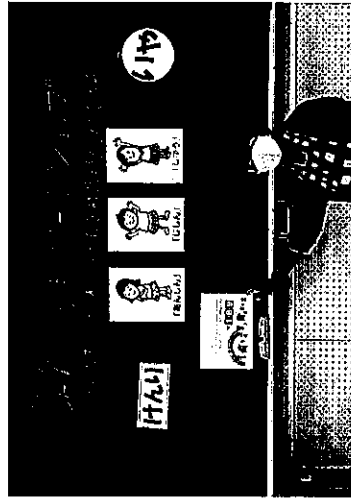


子どもで悩む親の窓口

児童相談所の窓口

11-1. 再認証後の変化

1. 子どもが自らの相談する力やSOSを発信する力の育成



・ 小学校4年生へ授業
・ 教職員向け研修
・ 地域向け研修

子ども自身から
の相談増加

11-2.再認証後の変化

2. 対策委員会間や関係機関との連携強化

DV防止対策委員会と連携

父親へのアプローチ

本庁各ライトアップ (2021年度 2日間)

予防検種セットに啓発チラシ (2021年度 2,371部配布)

対策委員会内でも連携

12.課題と今後の対応

1.父親が虐待者である割合が増えている

・父親への啓発の工夫

2.相談窓口を知らない人が一定数いる、相談できていない人がいる

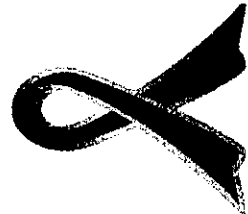
・気軽に相談できる取り組み

3.子ども自身からの相談が少ない

・「子ども自らの相談する力等の育成を図る授業」を継続的に実施

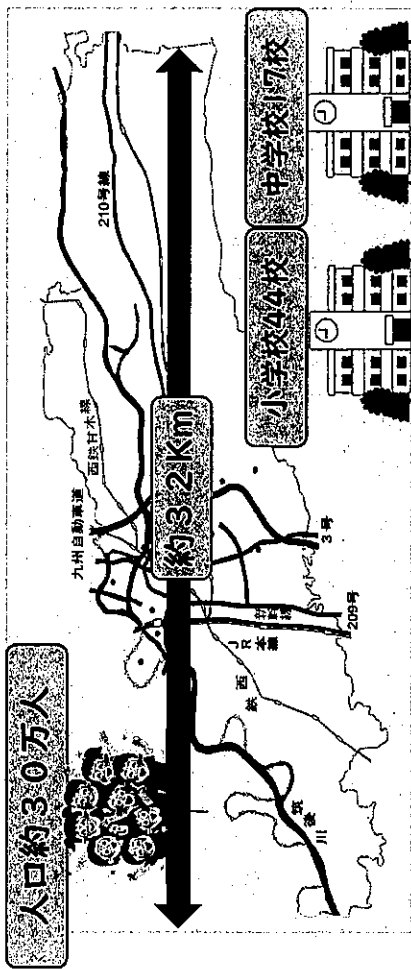


ご清聴ありがとうございました。



児童虐待防止対策委員会

久留米市の概要と学校の数

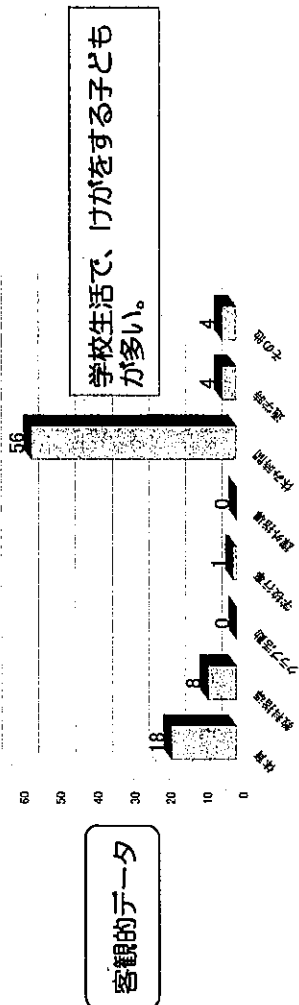


発表日 2023年7月31日(月)
 発表者 学校安全対策委員会委員長 小屋松 美和子
 所 属 久留米市立上津小学校

みんなが取り組む安全安心まちづくり

1-1 学校安全対策委員会の設置の背景

上津小学校 日本スポーツ振興センター災害救済給付対象のけがの件数(2011年度)



合計件数—95件(全校児童数715名の13%)

客観的データ

主観的データ

学校における、いじめ・不登校が問題
自然災害の被害が大きくなっている
交通量が多く、子どもの交通事故が毎年発生
不審者情報の多様化・増加傾向

1-2 学校安全対策委員会の設置の背景

拠点校区 (上津小学校区)

当時、学校敷地内にも不審者が侵入し、子どもが殴打される事案が発生

学校は、子どもが安全安心だと感じられる場所であればならない。

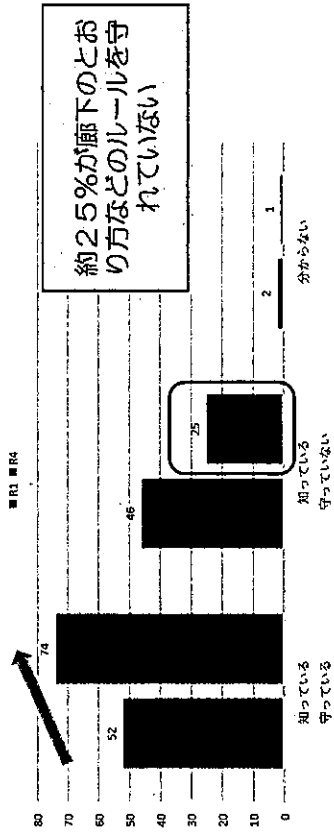
2-1 学校安全対策委員会のメンバー（2023現在）

区分	所属	名前	区別	所属	名前
関係機関	久野米市校区まちづくり連絡協議会	江島 正剛	学校	久野米市小学校委員会	小原松 美和子
	(一社)久野米市交通安全協会	広津 理		久野米市中学校委員会	古賀 一英
	久野米市校区青少年育成協議会連絡会	松田 京子	久野米市消防団推進部安全安心推進課	柳 秀昭	
	久野米市防犯協会連合会	吉野 巧	行政機関	久野米市子ども未来推進青少年育成課	原 裕治
	久野米市校区人材協議会	藤部 孝子		久野米市教育種学校教育課	新台 祥生
警察	久野米警察署（父連隊一隊班）	工藤 佳之			
	久野米警察署（少年課班）	西川 琢也			

3-1-1 データに基づく課題

校内安全

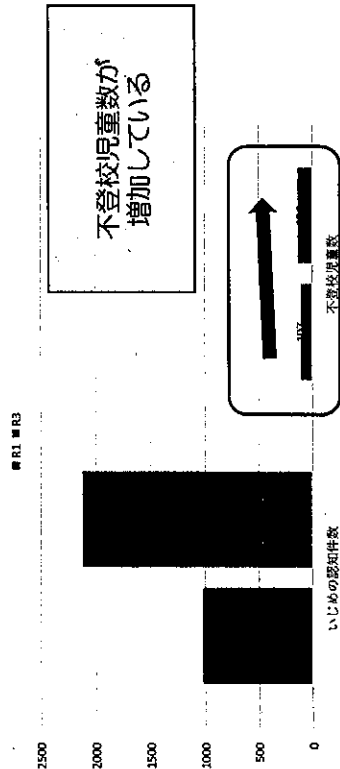
校舎の中で安全に過ごすルールを守っているか



3-2 データに基づく課題

いじめ・不登校

いじめの認知件数と不登校児童数



3-3-3 データに基づく課題

防災

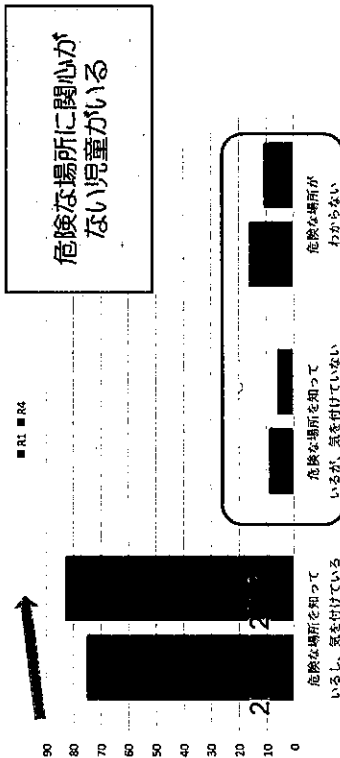
学校で火災や地震が起こったとき、落ち着いて安全に避難できる



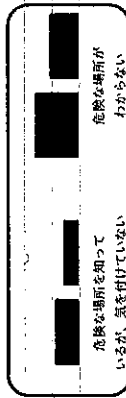
交通安全

3-4-2 データに基づく課題

学校や家の周りで、交通事故が起こる危険な場所に気を付けている



危険な場所に関する危険な場所がない児童がいる



危険な場所がわからない

3-5-2 データに基づく課題

防犯

学校外で、不審者に出会った時に、落ち着いて安全な行動ができていると思うか

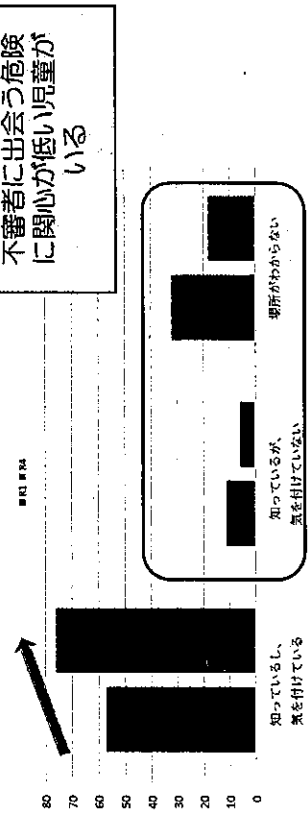


20%弱の児童が自信がない

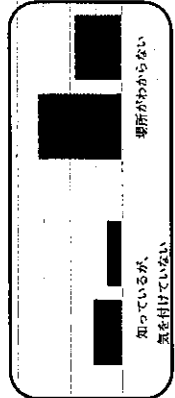
3-5-3 データに基づく課題

防犯

学校や家の周りで、不審者に出会う危険がある場所に気を付けているか



不審者に出会う危険に関心が低い児童がいる



場所がわからぬ

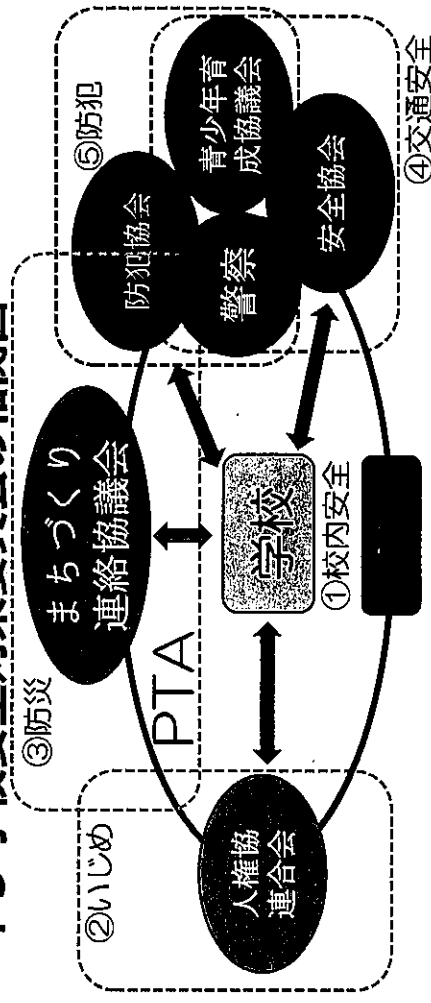
4-1 課題解決のための目標と具体的施策

課題	目標	具体的施策
校内安全	校内のルールを守れていない	児童会活動による校内安全の取組
いじめ不登校	いじめの弱い児童がいじめをしている自覚がある	いじめの認知件数の増加 不登校児童数の減少
防災	安全な避難に10%強の児童が自信がない	防災訓練の実施
交通安全	交通事故が起こる危険な場所に関心が低い児童	交通安全教室の実施
防犯	不審者に出会う危険に関心が低い児童	防犯教育の実施

4-2 学校安全対策委員会の役割

校内安全	学校
いじめ・不登校	人権協
防災	まちづくり協議会
交通安全	交通安全協会 警察
防犯	防犯協会 警察 青少協

4-3 学校安全対策委員会の相関図



5-1 レベル別の対策

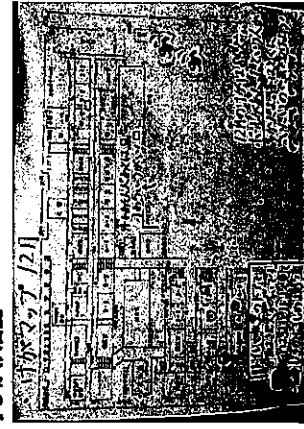
目標	国県レベル	市レベル	学校レベル
校内の安全を守る児童数の増加	第3次学校安全の推進に関する計画【生活安全】	AEDの設置 いのしし対策	児童会活動
いじめほしないという児童数の増加	いじめの手続防止・早期発見・早期対応の手引(策)	生徒指導サポーターくるめアクションプラン ネットDV防止 SOSの出し方教育	いじめアンケート 教師相談 相談ポスト 避難訓練 暴走車 暴走車
安全な遊戯に自信がある児童数の増加	第3次学校安全の推進に関する計画【災害安全】		久留米版PUSH project 交通安全教室 啓校指導 交通安全マップの作成
交通事故の危険場所に関心がある児童数の増加	第3次学校安全の推進に関する計画【交通安全】		防犯教室
不審者の危険場所に関心がある児童数の増加	第3次学校安全の推進に関する計画【生活安全】 探偵通関育成事業(策)	不審者メール ツイタモん	

校内安全

6-1-1 具体的施策の紹介・成果



委員会を中心とした呼びかけ活動

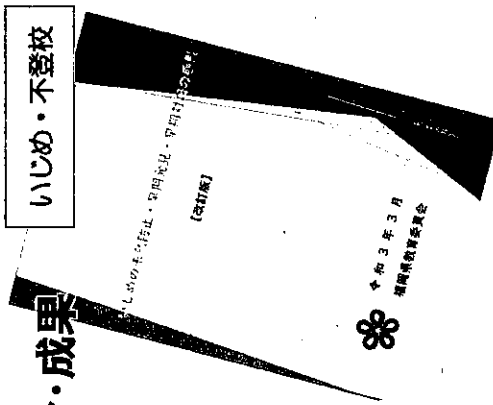
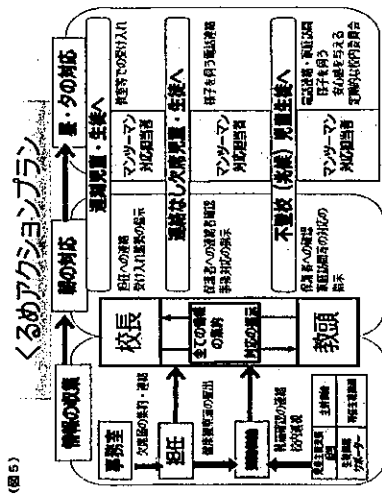


校内安全マップの作成

廊下の通り方について委員会で呼びかける活動

みんなで取り組む安全安心まちづくり

6-1-2 具体的施策の紹介・成果



みんなで取り組む安全安心まちづくり

6-1-3 具体的施策の紹介・成果



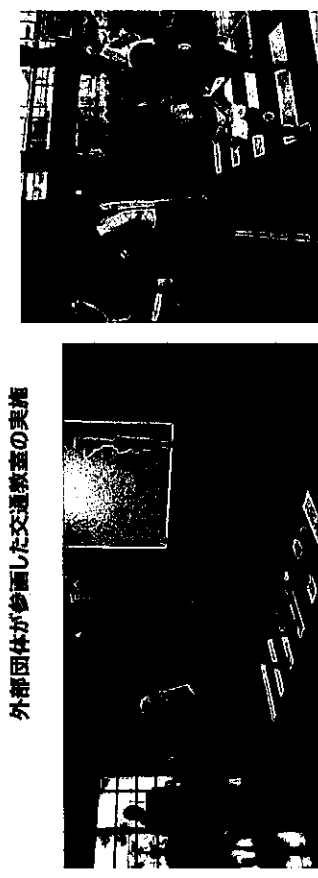
火災を想定した
体系的な避難訓練の実施

地震を想定した
避難訓練の実施

緊急避難場所の
日常的な確認

みんなで取り組む安全安心まちづくり

6-1-4 具体的施策の紹介・成果



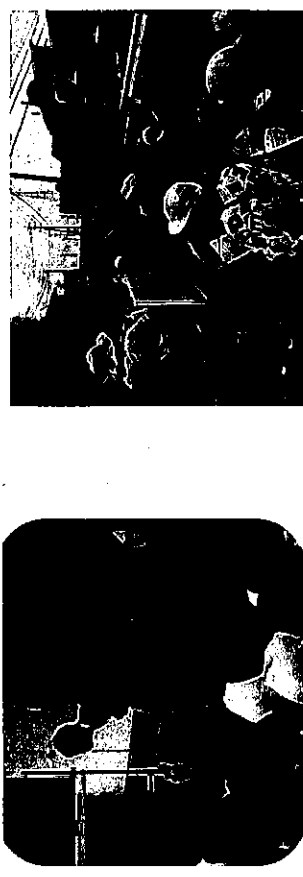
外部団体が参画した交通安全教室の実施

警察が参画した体系的な交通安全教室の実施

6-1-5 具体的施策の紹介・成果

実践的な防犯教室の実施

安全マップづくりの取組



ロールプレイを取り入れた体系的な防犯教室の実施

防犯上の危険箇所の確認やマップの見直し

みんなで取り組む安全安心まちづくり

6-2 具体的施策の紹介・成果

不審者侵入を想定した取組の改善

NEW



- 【対策本部】主に全体把握や判断・指示・通報
- 【現場班】主に不審者対応
- 【児童対応班】主に避難指示・誘導
- 【校内巡視班】主に校内巡視・残留時の捜索
- 【救護班】主に負傷児の対応・救急隊との連携

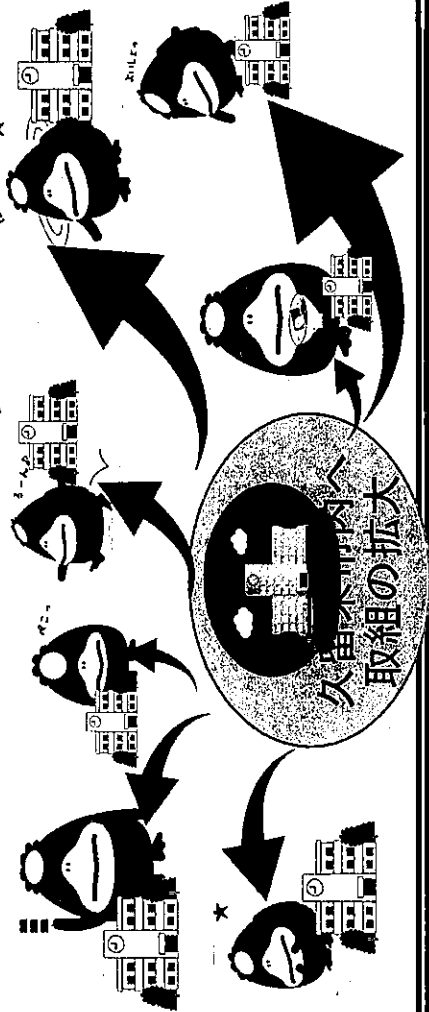
6-2 具体的施策の紹介・成果

久留米版PUSH project

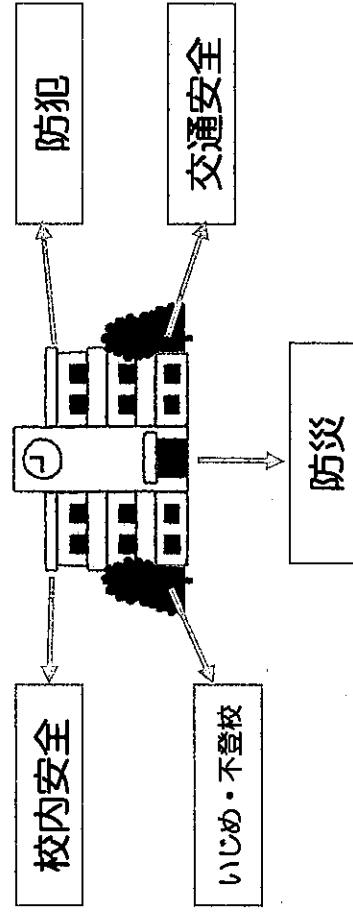
NEW



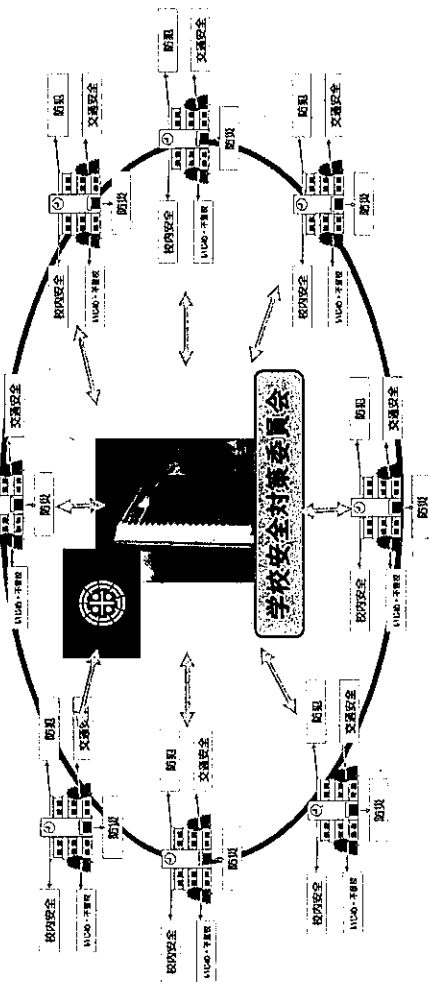
8-1-1 取組による全体的な成果（市内への広がり）



8-1-2 取組による全体的な成果（小学校毎の取組）



8-1-3 取組による全体的な成果 (対策委員会の取組)



NEW 8-2 取組による全体的な成果

校内安全

けがの状況報告や保健室利用人数の集計・グラフ化 (掲示)	25
月のめあての設定と振り返り・評価等	44
校内安全マップ	36
外遊びや雨の安全な遊び方	44
児童の自治的な取組等の広がりが見られる。	34
学校、学級、個人の目標設定と定期的な振り返り活動	39
校内放送による安全に関する呼びかけ等	43
代表委員会の課題にあげると、児童による自治的な活動の推進	36

市内44校

NEW 8-2 取組による全体的な成果

いじめ・不登校

いじめに関するアンケート及び教育相談の実施	44
いじめの認知や対応方法等についての教員研修の実施	41
いじめの認知	44
いじめ・不登校	44
ネットいじめ	44
保護者向けチャット	44
相談ポストの広げ方	35
児童による啓発ポスターの作成・掲示等	30

市内44校

いじめの認知や対応に関する研修の実施の広がりが見られる。教職員の視点や行動の変化が児童の変容につながる。

NEW 8-2 取組による全体的な成果

防災

避難訓練の実施	44
教科等の時間を活用した防災についての学習	42
消防署や防災	40
避難経路や避難	44
着衣水泳の実	35
地域や家庭と連携した防災に関する研修会等	10
非常時の緊急下校等についての指導及び連絡先の確認等 (5)	42
児童を対象にした救命救急講習の実施	11

市内44校

着衣水泳や救命救急講習などの実施に取り組んだ。

NEW 8-2 取組による全体的な成果

交通安全

市内44校	
地域やPTA等との連携による登下校中の見守り活動	43
地域ボランティアや警察等の関係機関と連携した交通安全教室の実施	42
特別活動において	42
教職員による	42
ヘルメット着	39
地域やPTA等との協力による校区安全マップの作成	35
安全指導に特化したお便り等の配布	16
交通安全に関する強化月間等の設定	26

NEW 8-2 取組による全体的な成果

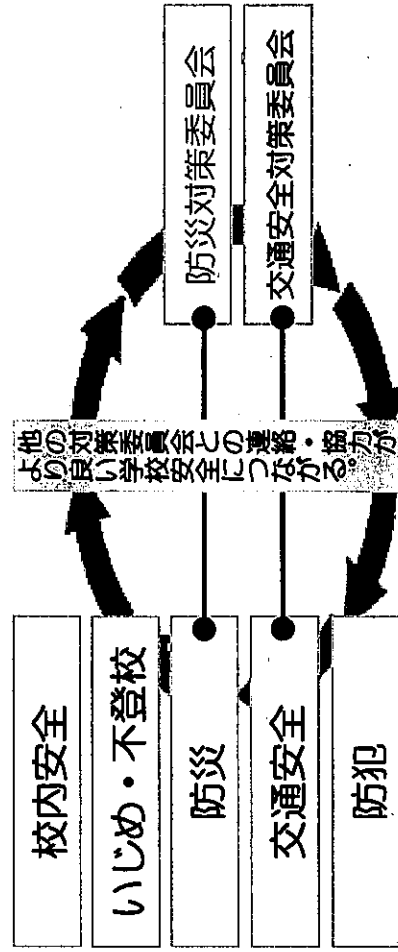
防犯

市内44校	
学校による防犯パトロールの実施	24
「子ども100番の家」の設置促進と更新	43
不審者対応の	36
PTAを対象に	4
「子ども100	29
学校、地域の関係機関等との緊急時連絡体制の構築	40
防犯の機能をもちた校区安全マップの作成	35
保護者、地域による見守り活動	44

9-1 再認証取得後の変化・気付き

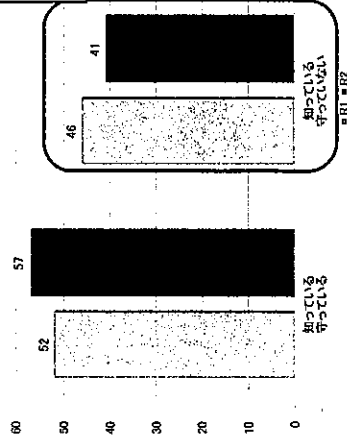
全44小学校が上津小学校のモデルを参考に、安全教育プログラムを作成して、安全教育を実施
新たな学校安全の取組 「着衣水泳」や「救命救急講習」
安心な居場所作りの 「不審児童への早期対応」

9-2 再認証取得後の変化・気付き



10 今後の課題

校舎の中で安全に過ごすルールを守



様々な学校安全プログラムを与えても、「児童のもの」にはなっていない可能性が考えられる。



分からず

10 今後の課題

児童の危険回避能力や行動選択能力の向上等を目指し、地域社会の中で自他の安全に目を向け、交通のマナーなど他人への心配りもできる資質・能力を育てる。

安全に関する情報を正しく判断し、安全を確保するための行動に結びつけることができる。

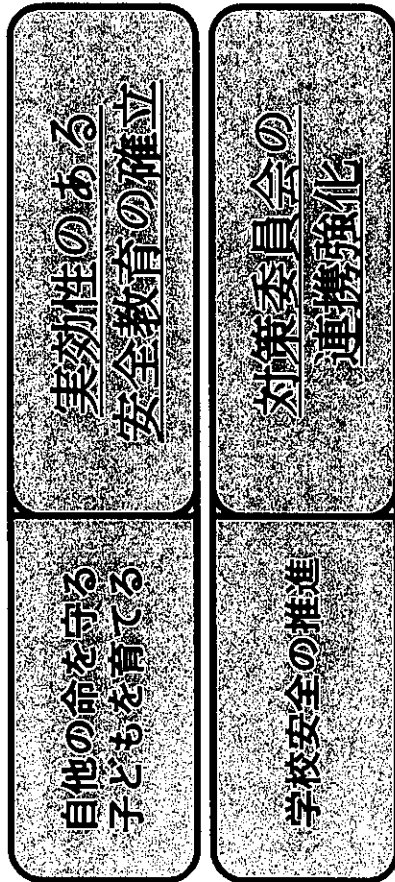
危険回避の意思決定 自他の安全を守る行動選択



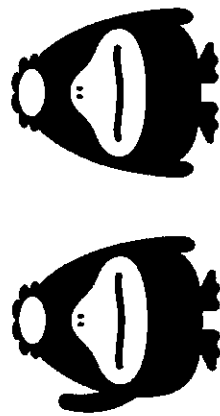
生活安全の指導方針

- ① 登下校の安全 ② 校内での安全 ③ 家庭・地域での安全

10 今後の課題



ご清聴ありがとうございました。



学校の安全対策委員会

3-2 データに基づく課題（転倒予防）

【図表2】年齢別 不通の事故種による死亡 ※（ ）内は人数
 (出典：人口動態統計, 2016~2020の5年間の累計)

年齢層	1位	2位	3位	4位	5位
60~69歳	自殺	溺死・溺水(21)	その他	窒息	交通事故
70~79歳	溺死・溺水(52)	自殺	窒息	その他	転倒・転落(13)
80~89歳	溺死・溺水(83)	その他	転倒・転落(33)	窒息	自殺
90歳~	転倒・転落(45)	溺死・溺水(28)	窒息	その他	自殺

【図表2-①】



出典：人口動態統計 2012年(H24年)~2016年(H28年)

高齢になるほど転倒・転落、溺死・溺水による死亡が多い。
 溺死・溺水の8割は、家庭内の浴槽で発生。

みんなで取り組む安全安心まちづくり

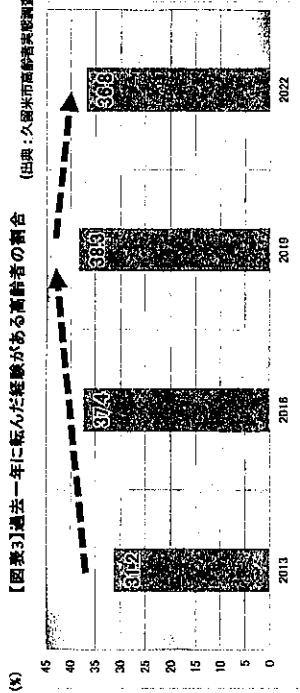
5

みんなで取り組む安全安心まちづくり

6

3-3 データに基づく課題（転倒予防）

【図表3】過去一年に転んだ経験がある高齢者の割合
 (出典：久留米市高齢者実態調査)



過去一年で高齢者の約4割の方が転倒している

みんなで取り組む安全安心まちづくり

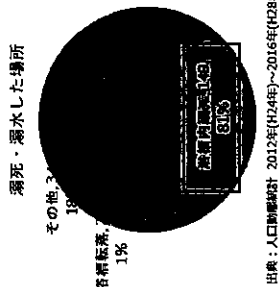
6

3-2 データに基づく課題（転倒予防）

【図表2】年齢別 不通の事故種による死亡 ※（ ）内は人数
 (出典：人口動態統計, 2016~2020の5年間の累計)

年齢層	1位	2位	3位	4位	5位
60~69歳	自殺	溺死・溺水(21)	その他	窒息	交通事故
70~79歳	溺死・溺水(52)	自殺	窒息	その他	転倒・転落(13)
80~89歳	溺死・溺水(83)	その他	転倒・転落(33)	窒息	自殺
90歳~	転倒・転落(45)	溺死・溺水(28)	窒息	その他	自殺

【図表2-①】



出典：人口動態統計 2012年(H24年)~2016年(H28年)

高齢になるほど転倒・転落、溺死・溺水による死亡が多い。
 溺死・溺水の8割は、家庭内の浴槽で発生。

みんなで取り組む安全安心まちづくり

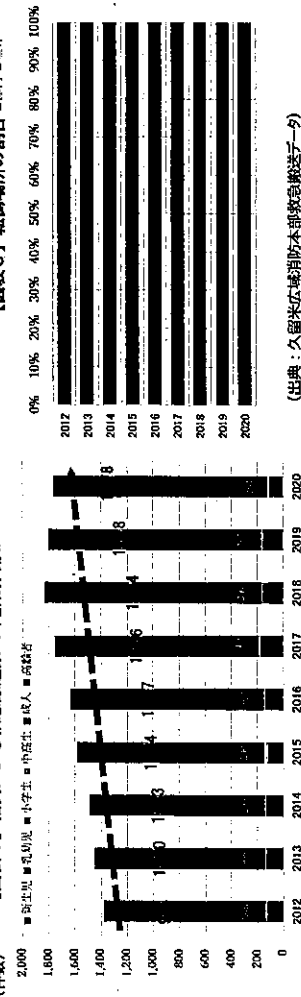
5

みんなで取り組む安全安心まちづくり

6

3-4 データに基づく課題（転倒予防）

【図表4】転倒による救急搬送数（年齢別内訳）
 (出典：久留米広域消防本部救急搬送データ)



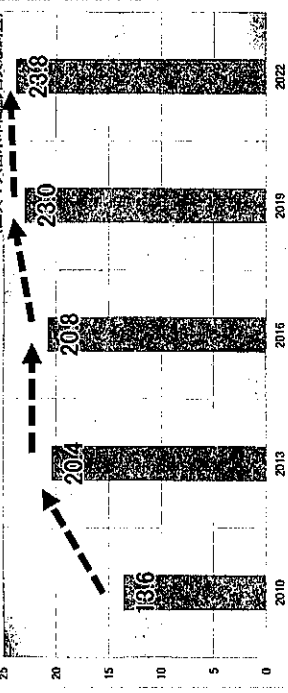
高齢者の転倒による救急搬送は増加傾向にあり、
 転倒の場所は6割以上が屋内である。

みんなで取り組む安全安心まちづくり

7

3-5 データに基づく課題（転倒予防）

【図表6】介護・介助が必要になった原因が骨折・転倒の割合
 (出典：久留米市高齢者実態調査)

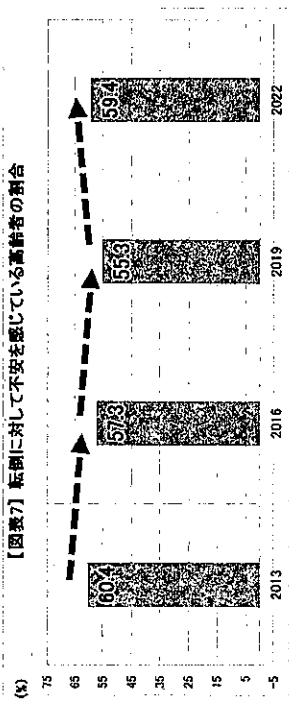


介護・介助が必要になった原因として、
 骨折・転倒の割合が増加している。

みんなで取り組む安全安心まちづくり

8

3-6 データに基づく課題（転倒予防）



(出典：久留米市高齢者実態調査)

半数以上の高齢者が転倒に不安を感じている

みんなで取り組む安全安心まちづくり

9

3-7 課題の整理（高齢者の転倒予防について）

- 高齢者の転倒は介護・介助が必要になるリスク大…
- 転倒・転落、溺死、凍死による死亡が多い…
- 高齢者の転倒の増加…
- 転倒は身近な場所でも多く発生…
- 転倒に対する不安の大きさ…

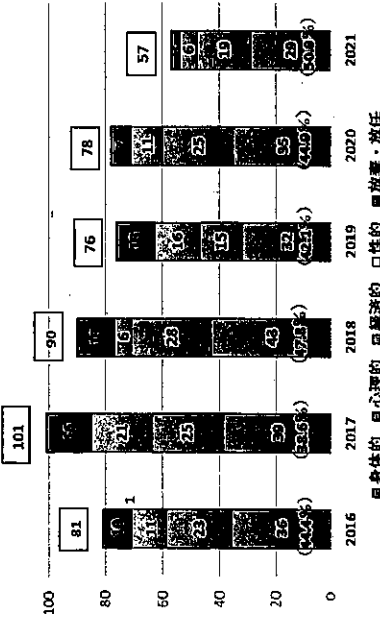


転倒予防に取り組む必要がある

10

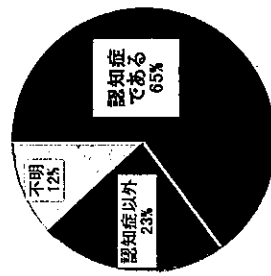
4-1 データに基づく課題（虐待防止）

【図表8】久留米市の高齢者虐待件数の推移



高齢者の虐待の約半数は、「身体的虐待」

【図表9】被虐待者における認知症の有無

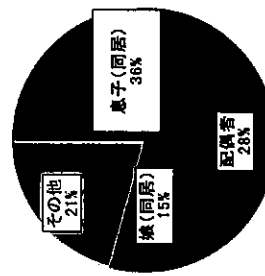


(出典：2017～2020年長寿支援課統計)

被虐待者の約6割に認知症の症状がある

4-2 データに基づく課題（虐待防止）

【図表10】虐待者の構成



(出典：2017～2020年長寿支援課統計)

虐待事例の7割以上が同居親族によるもの

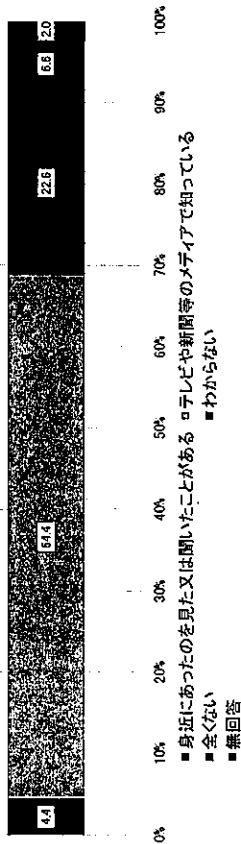
みんなで取り組む安全安心まちづくり

11

12

4-3 データに基づく課題（虐待防止）

【図表11】高齢者虐待を見聞したことがあるのか（出典：2021年久留米市ソーシャルメディア実態調査）



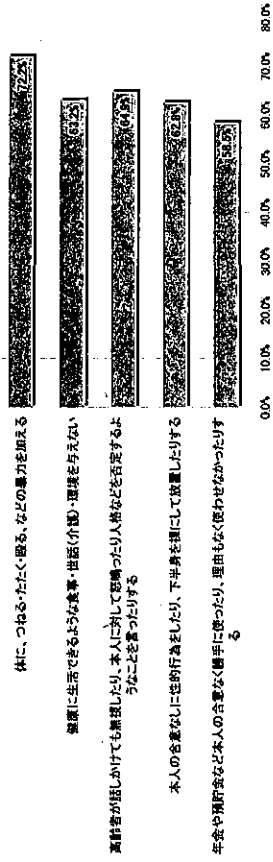
約3割の人が高齢者虐待について見聞きしたことが「全くない」「わからない」

みんなで取り組む安全安心まちづくり

13

4-4 データに基づく課題（虐待防止）

【図表12】虐待に該当すると思う行為



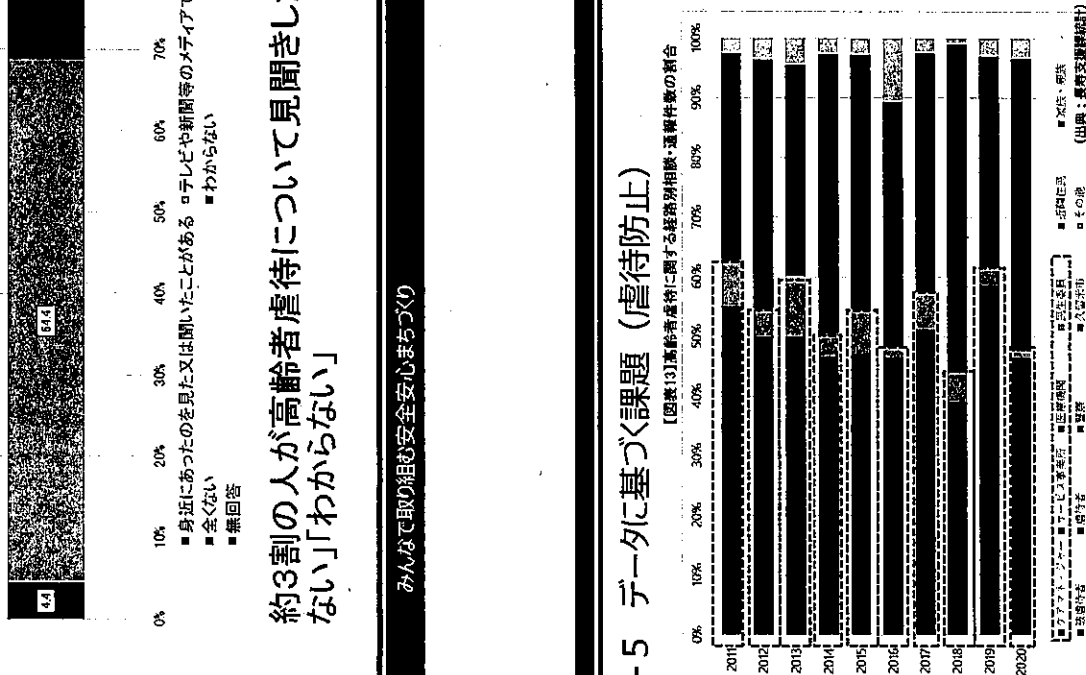
虐待について正しく理解できていない人が多い

みんなで取り組む安全安心まちづくり

14

4-5 データに基づく課題（虐待防止）

【図表13】高齢者虐待に関する経路別相談・通報件数の割合



ケアマネジャーやサービス事業者、医療機関、民生委員からの通報の割合は約6割である。

みんなで取り組む安全安心まちづくり

15

4-6 課題の整理（高齢者の虐待防止について）

- 高齢者虐待と認知症との関連 …… 被害者の約6割が認知症【図表9】
- 同居家族による虐待事例の多さ …… 虐待事例の7割以上が同居家族によるもの【図表10】
- 虐待に対する意識の低さ …… 約3割の人が高齢者虐待について見聞きしたことが「全くない」「わからない」【図表11】
虐待を正しく理解できていない人が多い【図表12】
- 本人や家族からの相談・通報の少なさ …… ケアマネジャーやサービス事業者、医療機関、民生委員からの通報の割合は約6割【図表13】

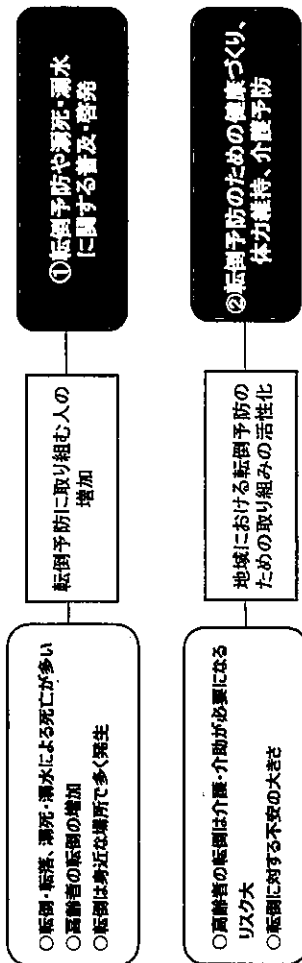


虐待防止の啓発および虐待の早期発見に取り組む必要がある

みんなで取り組む安全安心まちづくり

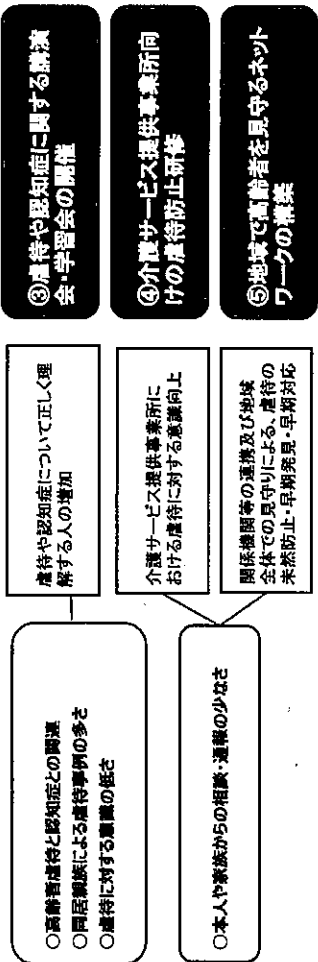
16

5-1 課題解決のための目標と具体的施策



みんなで取り組む安全安心まちづくり

5-2 課題解決のための目標と具体的施策



みんなで取り組む安全安心まちづくり

6-1 レベル別の対策

【図表1.4】

具体的施策	方向性		対策	
	国県レベル	市レベル	市レベル	地域レベル
転倒予防や溺死・凍死に関する普及・啓発	教育・啓発	窓口・イベント等での周知	窓口・イベント等での周知 【対策委員会】 転倒予防ハズレットの作成・配布	関係団体による研修等
	規制	環境整備	介護保険住宅改修の補助事業	
転倒予防のための健康づくり、体力維持、介護予防	教育・啓発	介護予防事業、ラジオ体操の推進	介護予防大会、介護予防の取り組み	
	規制	環境整備	【対策委員会】 介護予防プログラムの実施	
地域で高齢者を見守るネットワークの構築	教育・啓発	介護予防事業の推進	介護予防事業の見直し、インターネットを活用した介護予防	
	規制	環境整備		

みんなで取り組む安全安心まちづくり

6-2 レベル別の対策

【図表1.5】

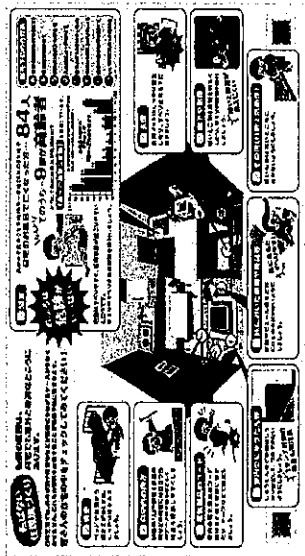
具体的施策	方向性		対策	
	国県レベル	市レベル	市レベル	地域レベル
虐待や認知症に関する講演会・学習会の開催	教育・啓発	認知症サポーター養成、家族介護教室	認知症サポーター養成、家族介護教室	認知症サポーター養成
	規制	環境整備	【対策委員会】 サポーターネットとしてサポーターを養成、家族介護教室の開催を実施	
介護サービス提供事業所向けの虐待防止研修	教育・啓発	認知症予防地域講演会	認知症予防地域講演会	地域や関係機関からの通報
	規制	環境整備	【対策委員会】 虐待防止研修の実施	
地域で高齢者を見守るネットワークの構築	教育・啓発	高齢者の見守り、地域ケア会議	高齢者の見守り、地域ケア会議	高齢者の見守り、地域ケア会議
	規制	環境整備	【対策委員会】 虐待発生や相談への対応、地域ケア会議への出席	
				ネットワーク構築

みんなで取り組む安全安心まちづくり

7-1 具体的施策の紹介・成果

【転倒予防や溺死・溺水に関する普及・啓発】

転倒予防パンフレットの改定



データの更新やイラストを分かりやすく改定。また、入浴時の危険(溺死・溺水)を追加し、ヒートショックの予防について記載した。

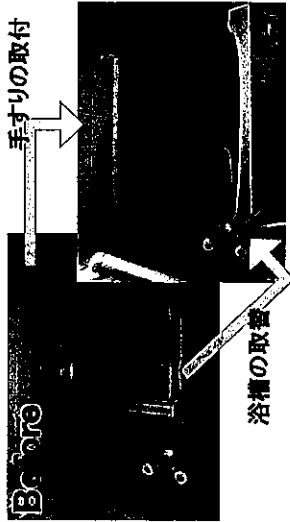
みんなで取り組む安全安心まちづくり

21

7-2 具体的施策の紹介・成果

【転倒予防や溺死・溺水に関する普及・啓発】

介護保険住宅改修の給付事業



要支援・要介護認定を持つ方への保険給付事業。住宅への手すりや踏み台設置などに給付する。平成30～令和3年度で、延べ3,938件、約3億4,200万円を給付。

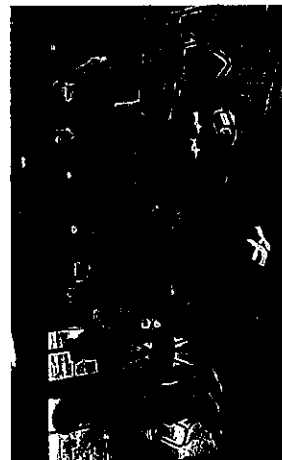
みんなで取り組む安全安心まちづくり

22

7-3 具体的施策の紹介・成果

【転倒予防のための健康づくり、体力維持、介護予防】

にこにこステップ運動(教室型・講師派遣型)



介護予防のきっかけづくりとする教室を開催。また、教室参加者を中心に結成された自主グループが、運動を継続的に行えるように、専門講師の派遣を実施。

みんなで取り組む安全安心まちづくり

23

7-4 具体的施策の紹介・成果

【転倒予防のための健康づくり、体力維持、介護予防】

介護予防体操動画の作成



※コロナ禍の取組み

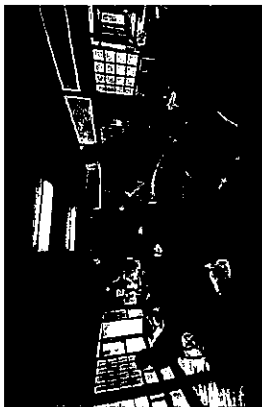
「タオルDE こげんよか体操」の動画を作成し、いつでも視聴できるように市のHPへ掲載。DVD作成し、希望団体に配布。

みんなで取り組む安全安心まちづくり

24

7-5 具体的施策の紹介・成果

【転倒予防のための健康づくり、体力維持、介護予防】
介護予防事業の拡充



ケア・トランポリン教室の拡充や、屋外でのスロージョギング教室の実施、自主グループ化を支援した。

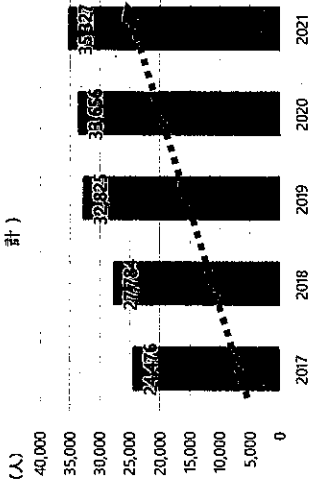
みんなで取り組む安全安心まちづくり

25

7-6 具体的施策の紹介・成果

【虐待や認知症に関する講演会・学習会の開催】
認知症サポーター養成講座

【図表16】人留米市における認知症サポーター数（累計）



5年間で
10,851人参加

みんなで取り組む安全安心まちづくり

26

7-7 具体的施策の紹介・成果

【虐待や認知症に関する講演会・学習会の開催】
家族介護教室の内容等の変更

教室の内容や、市公式LINEを活用するなど広報方法についても見直しを行い、参加者が増加した。

教室参加者数
2017年度 72人
→ 2021年度 116人

【写真】家族介護教室

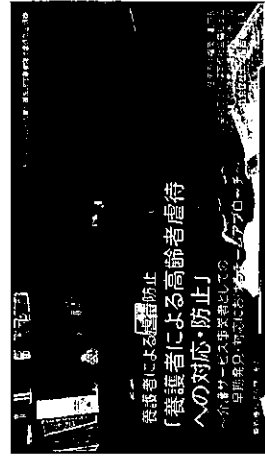
項目	内容
開催日時	毎月第2、4日曜日 10時～12時
開催場所	人留米市生涯学習センター
参加費	無料
定員	20名
申込方法	電話予約
申込先	人留米市生涯学習センター
お問い合わせ	024-222-2111

みんなで取り組む安全安心まちづくり

27

7-8 具体的施策の紹介・成果

【介護サービス提供事業所向けの虐待防止研修】
介護事業所向け虐待防止研修



※コロナ禍の取組み

研修の実施方法
集合形式→オンライン

研修参加者数
2019年度 271人
→ 2021年度 413人

みんなで取り組む安全安心まちづくり

28

8-1 具体的施策の取り組み成果（短期・中期・長期）

《転倒予防に関する普及・啓発》

指標	内容	2017	2018	2019	2020	2021	2022
短期	転倒予防対策の必要性を認識した人の割合 [参加者アンケート調査]	91.4%	90.9%	—	89.5%	89.6%	90.2%
中期	転倒予防対策を行う人の割合(無回答除く) [高齢者実態調査(3年毎)]	—	—	64.7%	—	—	64.5%
長期	「転倒・骨折」によって、介護・介助が必要になった高齢者の割合 [高齢者実態調査(3年毎)]	—	—	23.0%	—	—	23.8%

みんなで取り組む安全安心まちづくり

29

8-2 具体的施策の取り組み成果（短期・中期・長期）

《転倒予防のための健康づくり、体力維持、介護予防》

指標	内容	2017	2018	2019	2020	2021	2022
短期	70歳以上で健康づくりのために運動している割合(1日30分以上、週2日以上) [市民意識調査]	56.7%	58.4%	53.8%	—	52.7%	集計中
中期	高齢者のけがの原因のうち「転倒」の割合[SC実態調査(3年毎)]	51.9%	—	—	—	49.5%	—
長期	「転倒・骨折」によって、介護・介助が必要になった高齢者の割合 [高齢者実態調査(3年毎)]	—	—	23.0%	—	—	23.8%

みんなで取り組む安全安心まちづくり

30

8-3 具体的施策の取り組み成果（短期・中期・長期）

《高齢者虐待防止》

指標	内容	2017	2018	2019	2020	2021	2022
短期	虐待を正しく理解する市民の割合 [高齢者実態調査(3年毎)]	—	—	身体的73.2% 経済的58.7% 性的63.9% 介護放棄65.5% 心理的64.1%	—	—	身体的73.2% 経済的68.7% 性的63.8% 介護放棄65.0% 心理的64.1%
中期	地域や事業者からの相談や通報件数の割合 (/全通報件数)[長寿支援課統計]	57.5%	59.8%	61.0%	47.7%	68.3%	集計中
長期	虐待発生率 [長寿支援課統計]	0.083%	0.077%	0.072%	0.062%	0.048%	集計中

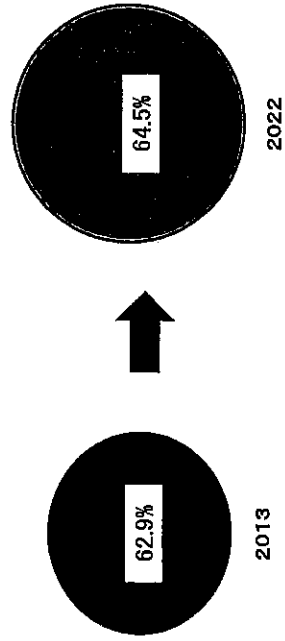
みんなで取り組む安全安心まちづくり

31

9-1 取り組みによる全体的な効果

対策を行う人
増加

【図表17】転倒を予防するための対策を行う人の割合(無回答除く)
(出典:久留米市高齢者実態調査)

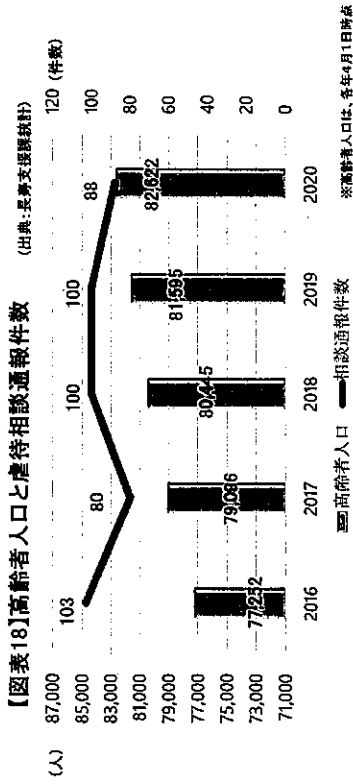


みんなで取り組む安全安心まちづくり

32

9-2 取り組みによる全体的な効果

高齢者虐待の相談・通報件数は横ばい



10 課題と今後の対応

- 【転倒予防・溺死、溺水予防】
- ◆さらなる転倒予防実践への働きかけの必要性
 - ◆自主的な転倒予防活動の拡大
 - ◆自宅の浴槽での溺死予防に関する効果的な啓発
- 【高齢者の虐待防止】
- ◆認知症を正しく理解する啓発
 - ◆家族介護の負担軽減

ご清聴ありがとうございました。



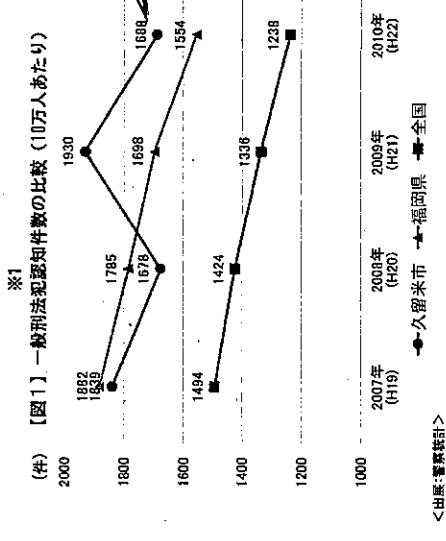
高齢者の安全対策委員会



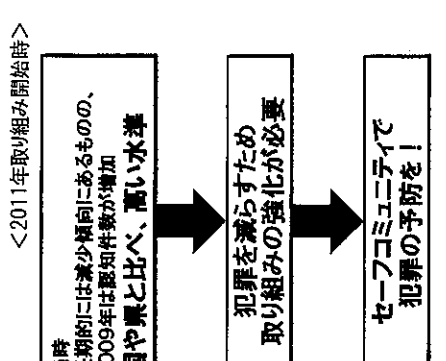
久留米市セーフコミュニティ 防犯対策委員会

発表日 2023年8月1日
発表者 防犯対策委員会委員長 猪飼 廣幸
所属 久留米市防犯協会連合会

1-1.防犯対策委員会の設置の背景

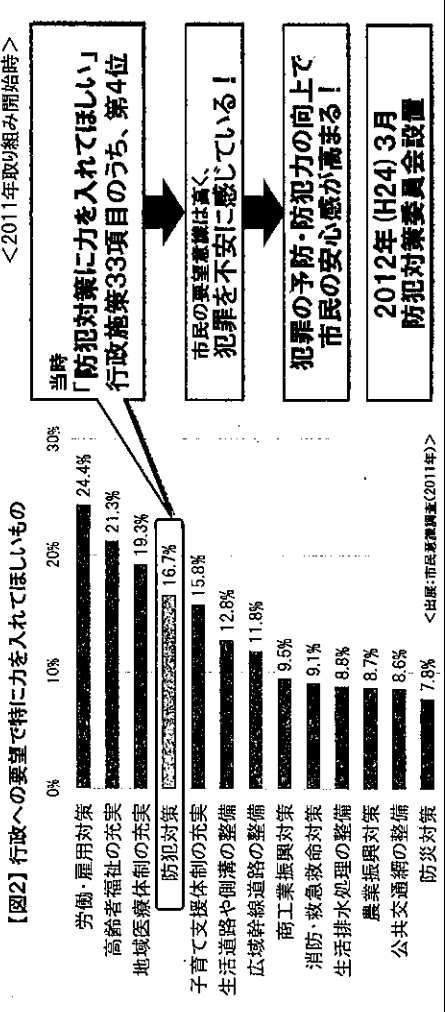


★客観的データ

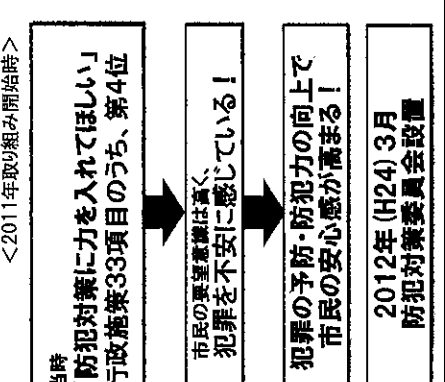


みんなので取り組む安全安心まちづくり

1-2.防犯対策委員会の設置の背景



★主観的データ



みんなので取り組む安全安心まちづくり

2.防犯対策委員会の構成メンバー(2022年現在)

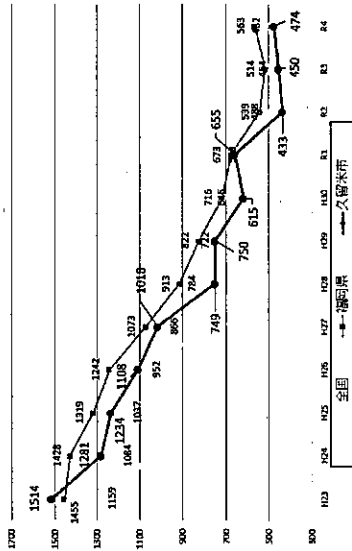
区分	NO.	所属
関係団体	1	久留米市老人クラブ連合会
	2	久留米市防犯協会連合会
	3	うきは防犯協会田主丸支部
警察	4	久留米市校区暴力団対策協議会連絡会議
	5	久留米市校区まちづくり連絡協議会
	6	久留米男女平等推進ネットワーク
	7	久留米市中学校長会
行政機関	8	久留米市小学校長会
	9	久留米市小・中学校PTA連合協議会
	10	久留米市校青少年育成協議会連絡会議
	11	久留米市防工会議所女性会
	12	文化街さくら会
13	(一社)久留米銀行協会	
14	久留米警察署(生活安全課)	
15	久留米子ども未来館青少年育成課	
16	久留米市都市建設部建設整備課	
17	久留米市教育部学芸教育課	
18	久留米市協働推進部安全安心推進課	
19	久留米市協働推進部男女平等推進センター	
20	久留米市協働推進部消費生活センター	

＜委員構成の見直し＞久留米市老人クラブ連合会を追加(2016年)
(一社)久留米銀行協会を追加(2022年)

みんなので取り組む安全安心まちづくり

3-1. データに基づく課題 「一般刑法犯」は減少傾向。国・県の水準を下回る傾向

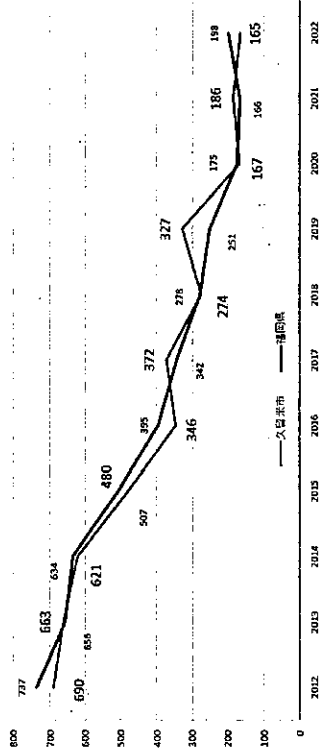
【図3】一般刑法犯認知件数の比較(10万人あたり)



<出展:警察統計>

3-1. データに基づく課題 「街頭犯罪」は減少傾向。近年の傾向は、『下げ止まり』

【図4】街頭犯罪認知件数の比較(10万人あたり)

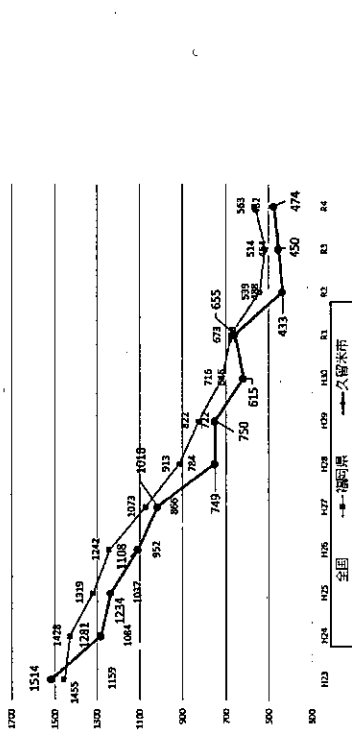


※2

<出展:警察統計>

3-2. データに基づく課題 「街頭犯罪」は減少傾向。近年の傾向は、『下げ止まり』

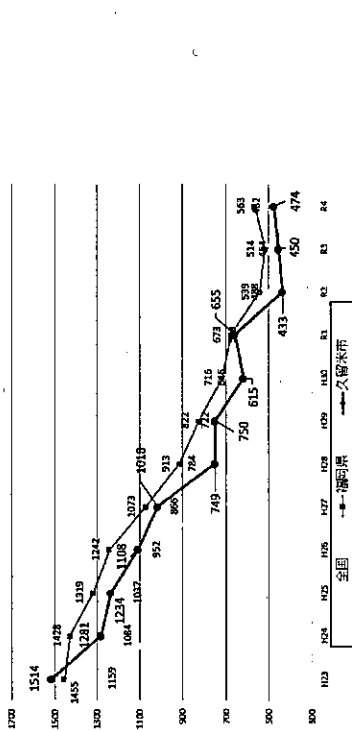
【図5】街頭犯罪認知件数



<出展:警察統計>

3-2. データに基づく課題 「街頭犯罪」は減少傾向。近年の傾向は、『下げ止まり』

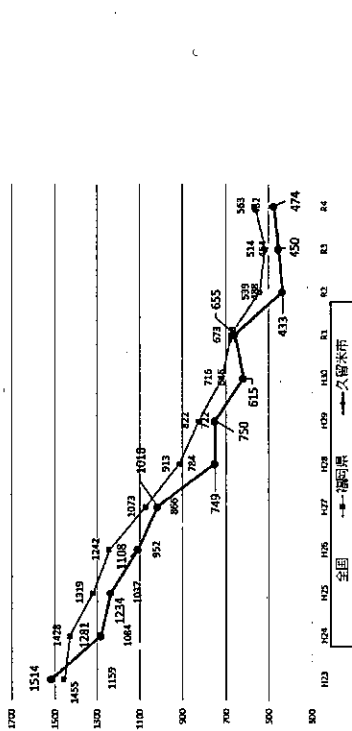
【図6】犯罪被害の不安



<出展:セーバーコミュニティ実態調査>

3-3. データに基づく課題 「犯罪への不安を感じる人が、不安を感じない人を上回っている

【図7】犯罪への不安を感じる人が、不安を感じない人を上回っている

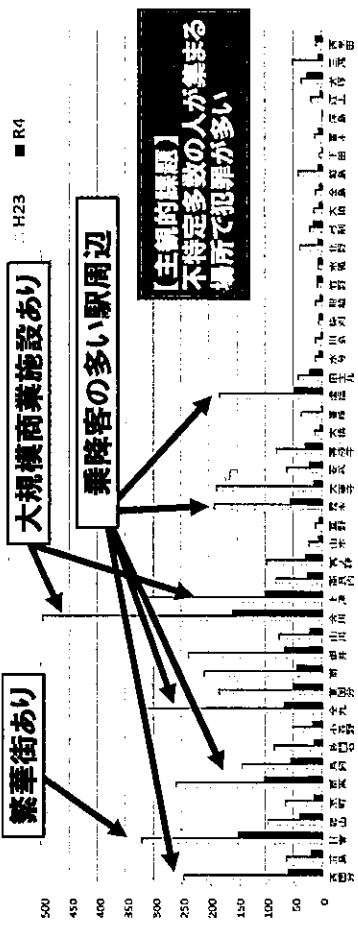


<出展:セーバーコミュニティ実態調査>

3-4.データに基づく課題

大型商業施設や乗降客の多い駅、繁華街周辺で犯罪が多く発生している

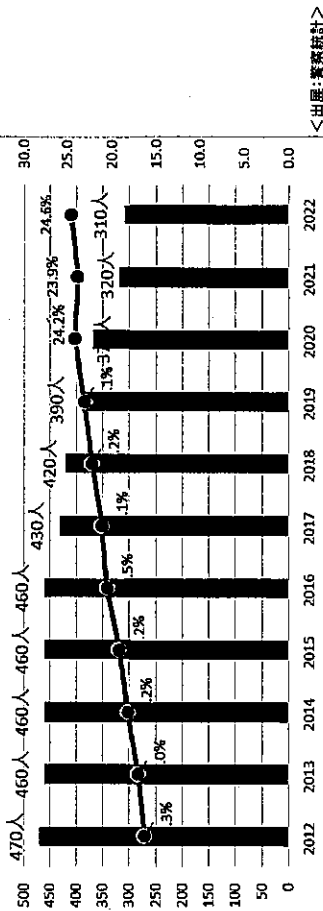
【図8】校区別一般刑法犯罪理別認知件数



3-5.データに基づく課題

市内に本拠を置く指定暴力団の構成員数は減少傾向にあるが、県内に占める割合は増加

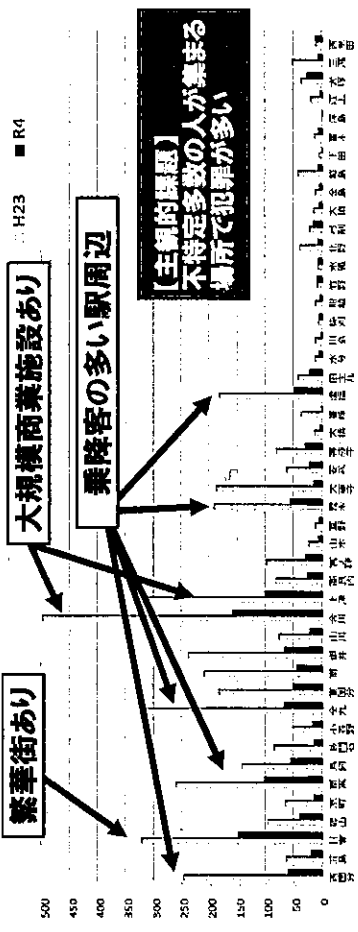
【図9】県内に占める市内の指定暴力団構成員数の割合



3-6.データに基づく課題

主に高齢者を狙った二七電話詐欺の被害が急激に増加

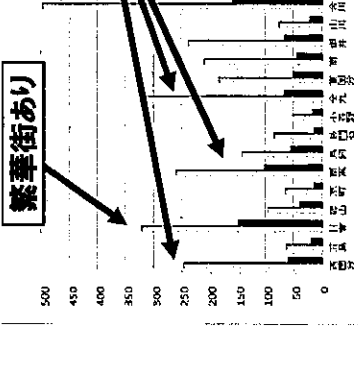
【図10-1】市内二七電話詐欺の被害及び阻止件数



3-7.データに基づく課題

性犯罪認知件数は増減を繰り返している「性犯罪」を不安に感じる女性が多い

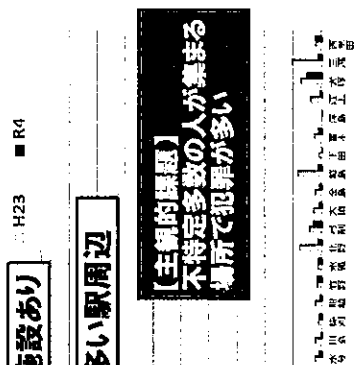
【図12】性犯罪認知件数(10万人あたり)



3-8.データに基づく課題

福岡県性犯罪発生率全国順位

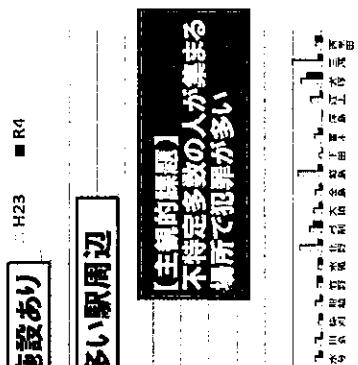
【図13】福岡県性犯罪発生率全国順位



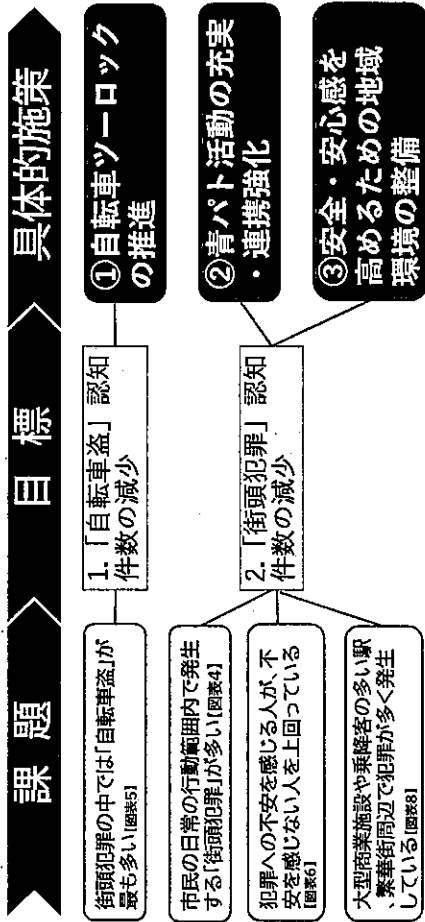
3-9.データに基づく課題

「性犯罪」を不安に感じる犯罪

【図14】不安に感じる犯罪



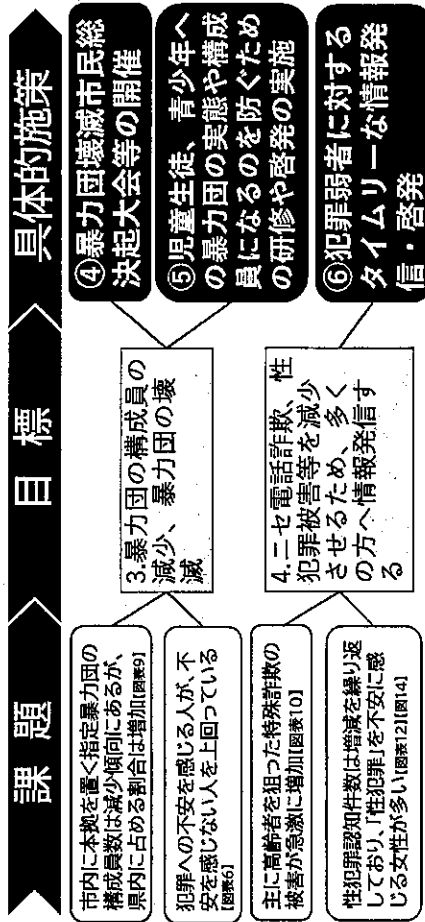
4-1. 課題解決のための目標と具体的施策



みんなで取組む安全まちづくり

13

4-2. 課題解決のための目標と取組



みんなで取組む安全まちづくり

14

5-1. レベル別の対策

目標	分類	国際レベル	市レベル	地域レベル
1. 「自転車盗」認知件数の減少	教育・啓発		街頭キャンペーン、出前講座等	地域における注意喚起、ツーロックの実践
	規制	各種法令による規制	法や制度の周知	取組① 街頭キャンペーン、啓発 制度の理解、法令順守
	環境整備		自転車駐輪場の整備等	
2. 「街頭犯罪」認知件数の減少	教育・啓発		出前講座等	自主防犯活動への参加
	規制	各種法令による規制	法や制度の周知	取組② 青パト活動への参加 制度の理解、法令順守
	環境整備		地域防犯団体への支援等 防犯カメラ設置、地域への支援等	青パト導入 補助制度の活用による取組等
			取組③ 防犯カメラ、防犯灯の設置	

みんなで取組む安全まちづくり

15

5-2. レベル別の対策

目標	分類	国際レベル	市レベル	地域レベル
3. 暴力団の構成員の減少、暴力団の壊滅	教育・啓発	暴力団先生（児童）等	出前講座等	暴力団壊滅、排除運動の実践
	規制	暴対法、県条例による規制	法や制度の周知	取組④⑤ 暴対大会への参加、啓発 暴力団排除の取組 制度の理解、法令順守
	環境整備			
4. 二七電話詐欺、性犯罪被害等を減少させるため、多くの方へ情報発信する	教育・啓発		街頭キャンペーン、出前講座等	地域における注意喚起
	規制	各種法令による規制	法や制度の周知	取組⑥ 情報発信、啓発 制度の理解、法令順守
	環境整備			

みんなで取組む安全まちづくり

16

6-1. 具体的施策の紹介・成果

取組① 自転車ツーロックの推進



中高生や高齢者の移動手段として自転車の利用が多い

街頭キャンペーンなどにより、ツーロックの安全性等を周知 自転車利用者に実践を促す



取組① 自転車ツーロックの推進

指標	指標内容	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
活動	駐輪場や商業施設などでの啓発活動回数	18回	5回	2回	2回	2回
短期	ツーロックの実践状況 [アンケート]	32.6%	28.9%	未実施	未実施	28.0%
中期	久留米市は治安が良いと思う人の割合 [市政アンケート]	74.8%	75.2%	未実施	75.8%	80.3%
長期	自転車盗の認知件数 [警察統計]	483件	544件	279件	298件	355件

6-2. 具体的施策の紹介・成果

取組② 青パト活動の充実・連携強化

2004年から推進してきた、青パトによる防犯パトロールが現在は市内全域で実施！



地域を守る青パト

青パト



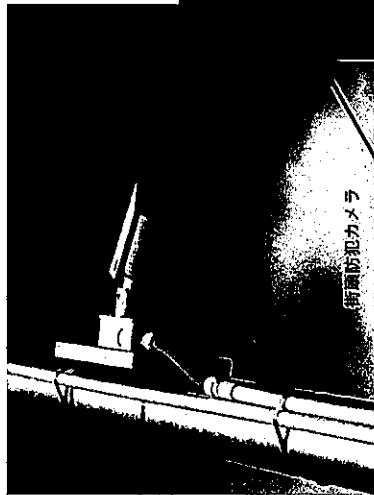
*6

取組② 青パト活動の充実・連携強化

指標	指標内容	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
活動	青パト活動を行う校区数	41校区	44校区	45校区	45校区	45校区
短期	地域の防犯活動に参加したと思う人 [アンケート]	53.3%	49.2%	未実施	45.4%	46.7%
中期	防犯パトロールの連携団体数	47団体	51団体	52団体	52団体	52団体
長期	街頭犯罪の認知件数 [警察統計]	838件	999件	508件	567件	498件

6-3. 具体的施策の紹介・成果

取組③ 安全・安心感を高めるための地域環境の整備



地域や団体、関係機関が連携
それぞれの役割に応じた環境整備で
危険因子を取り除く



かんなで取組む安全安心まちづくり

取組③ 安全・安心感を高めるための地域環境の整備

指標	指標内容	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
活動	①防犯灯設置費補助件数 (市補助事業)	1,558件	1,402件	1,057件	798件	762件
活動	②街頭防犯カメラ設置 補助台数 (市補助事業)	17台	17台	14台	10台	13台
短期	この2～3年で治安が良くな ったと思う人の割合 【アンケート】	40.8%	45.1%	未実施	42.8%	41.2%
中期	久留米市は治安が良いと 思う人の割合【アンケート】	74.8%	75.2%	未実施	75.8%	80.3%
長期	街頭犯罪の認知件数 【警察統計】	838件	999件	508件	567件	498件

かんなで取組む安全安心まちづくり

6-4. 具体的施策の紹介・成果

取組④ 暴力団壊滅市民総決起大会等の開催

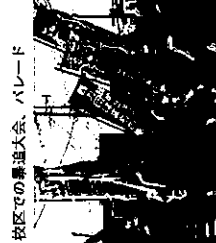


暴力団壊滅市民総決起大会
毎年6月開催 約1,500人参加

地域社会全体で暴力団の壊滅を目指す
小学校区単位での活動など、日常生活に
根付いた根気強い活動を展開



暴力団大会及びパレード
毎年12月開催 約2,000人参加



校区での暴走大会、パレード

かんなで取組む安全安心まちづくり

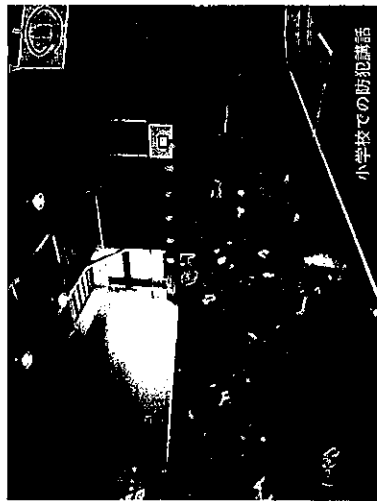
取組④ 暴力団壊滅市民総決起大会等の開催

指標	指標内容	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
活動	開催数	2回	2回	1回	1回	2回
短期	参加者数	1,500人	1,500人	0人	0人	1,500人
中期	6月開催	2,000人	2,000人	31人	160人	2,000人
	12月開催	42校区	42校区	41校区	41校区	43校区
長期	暴走の取り組みを 行なっている校区数	42校区	42校区	41校区	41校区	43校区
	市内の暴力団の構成員数	420人	390人	370人	320人	310人

かんなで取組む安全安心まちづくり

6-5. 具体的施策の紹介・成果

取組⑤ 児童生徒、青少年への研修や啓発の実施



市内の学校と連携し、小学・中学・高校
校生へ暴力団関連の研修・啓発実施
することで、暴力団構成員になるのを
防ぎ、暴力団の弱体化を図る

くるめ学生通信

STREET ADDRESS
M.L. INTERLOCK
STREET ADDRESS (1st FLOOR)
STREET ADDRESS (2nd FLOOR)

広報紙（学生向け
の啓発）掲載

みなで取り組む安全安心まちづくり

25

取組⑤ 児童生徒、青少年への研修や啓発の実施

指標	指標内容	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
活動	防犯教育活動を行なった 学校数	150校	109校	87校	110校	125校
短期	不良行為少年補導数	1,237人	1,234人	1,066人	947人	1,274人
中期	市内の刑法犯少年 検挙・補導数	100人	67人	56人	53人	69人
長期	市内の暴力団の構成員数	420人	390人	370人	320人	310人

みなで取り組む安全安心まちづくり

26

6-6. 具体的施策の紹介・成果

取組⑥ 犯罪被害者に対するタイムリーな情報発信・啓発

出前講座や啓発チラシをはじめ、
あらゆる機会を通じた情報発信
被害に遭わなかったための行動を
呼びかけ

みなで取り組む安全安心まちづくり

27

取組⑥ 犯罪被害者に対するタイムリーな情報発信・啓発

指標	指標内容	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
活動	啓発活動・出前講座回数	87回	67回	9回	24回	26回
短期	この2～3年で治安が 良くなったと思う人の割合 【アンケート】	40.8%	45.1%	未実施	42.8%	41.2%
中期	久留米市は治安が良いと 思う人の割合【アンケート】	74.8%	75.2%	未実施	75.8%	80.3%
長期	①ニセ電話詐欺被害件数 (阻止件数)【警察統計】	18件 (34件)	16件 (20件)	11件 (24件)	22件 (62件)	15件 (43件)
長期	②性犯罪認知件数 【警察統計】	29件	17件	14件	6件	12件

みなで取り組む安全安心まちづくり

28

7. コロナ禍の工夫

SNS等を活用した新たな啓発活動

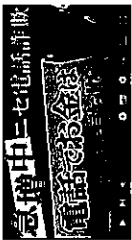
- ・啓発動画を作成し、YouTubeやLINEに投稿し、広く啓発
- ・啓発動画を市内各所のモニターで放映

二七電話詐欺の対策強化

- ・コロナ禍での在宅時間の増加を背景に急増している二七電話詐欺対策として、警察や校区まちづくり連絡協議会、民生委員児童委員協議会等と連携し、実施。

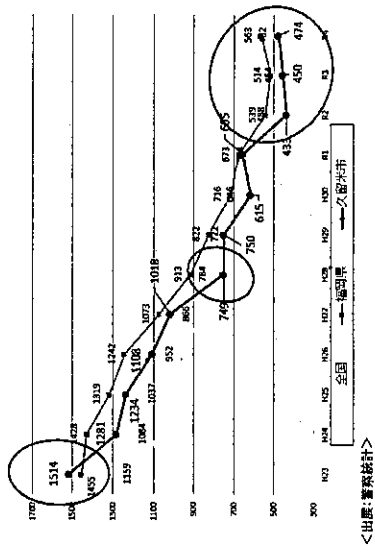
青ハットを活用した注意喚起

日常的な訪問での声掛け



8-1. 取り組みによる全体的な成果

【図3】一般刑法犯認知件数の比較(10万人あたり)



<出典：警察統計>

一般刑法犯認知件数は減少！
2011年(取り組み開始時)の約30%
国・県より減少率が高い！

2012年 県の水準以下に

2016年 国の水準以下に

2020年以降 国・県の
水準以下をキープ

市内の内訳を見ると...

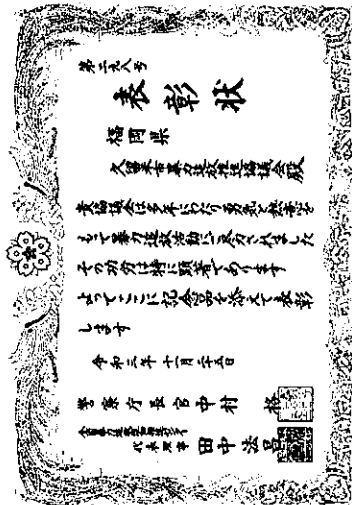
街頭犯罪認知件数も減少！
2011年の約20%

自転車盗の認知件数も減少！
2011年の約30%

8-2. 取り組みによる全体的な成果

全国暴力追放 功労団体表彰受賞

「暴力団壊滅市民総決起大会」などの
地域社会が一体となった、継続的な暴
追活動が評価。



9. 再認証取得後の変化・気付き

防犯活動の充実

- 青ハットによる防犯パトロールが市内全域で実施される
- 交通安全分野、学校の安全分野、高齢者との連携強化
- 防犯カメラ、防犯灯の設置の拡大
- 自主防犯活動団体の活動開始
- 住民活動による暴力団事務所への撤去

防犯活動の支援の拡がり

- 企業から青ハットの寄贈
- 企業から車両用の安全警報装置の寄贈を受け、青ハットに設置
- NPO法人から学校防犯システム「ツイタもん」の設置支援



10. 課題・今後の対応

市民参加の拡大

防犯活動 実践者・参加者の固定化・高齢化

➡ 気軽に参加できる仕組みの工夫が必要

情報発信の工夫

一般刑法犯の認知件数は減少しているが、犯罪に対する不安感は変わらない

➡ 防犯の取組やその成果について、広く市民に周知する必要がある

高齢者は、二セ電話詐欺など、巧妙化する新たな犯罪への不安感が高い

➡ 今後もタイムリーな情報発信を継続する必要がある

ご清聴ありがとうございました。



防犯対策委員会

用語集

※1 一般刑法犯

刑法犯(刑法及び暴力行為等処罰法、組織犯罪処罰法などの法律に規定される犯罪)全体から自動車運転過失致死傷罪など、交通関係の業過(交通事故によって人を死傷させた過失犯)を除いたもの。

※2 街頭犯罪

一般刑法犯のなかで、身のまわりで発生しやすい10の犯罪の総称
・自転車盗 ・オートバイ盗 ・自動車盗 ・侵入盗 ・車上狙い
・部品狙い ・自販機狙い ・路上強盗 ・ひったくり ・強制わいせつ

用語集

※3 割れ窓理論

「1枚の割れたガラスを放置すると、たちまち街全体が荒れ、犯罪が増加」
軽微な犯罪も徹底的に取り締まることで、凶悪犯罪を含めた犯罪を
抑止できるとする、犯罪理論。

※4 暴力団

暴力あるいは暴力的脅迫によって自己の私的な目的を達しようとする
反社会的集団。
なかでも、一定の要件を備えた反社会性の強い団体:「指定暴力団」

※5 ニセ電話詐欺

面識のない不特定多数の者に対し、電話やメールなどの通信手段により対面することなく、被害者から現金をだましとる詐欺。

4種類の「振り込み詐欺」のほか、それに類似する多くの手口が存在する。

【振り込み詐欺】

- ・ **オレオレ詐欺**
病状や警察官等を装い、金銭借用や被害防止のためと称して、銀行口座に振り込ませるもの。
最近では、被害者と対面して、現金やキャッシュカードなどを受け取る手口も見られる。
- ・ **遺言詐欺**
税金や医療費などの還付を装うもの。
- ・ **架空請求詐欺**
郵便や電子メールなどにより、架空の事実を口実とした料金請求文書を送付するもの。
- ・ **融資保証金詐欺**
実際に融資する意思がないにもかかわらず、融資する旨の文書等を送付して、保証金等の名目で現金を振り込ませるもの。

※6 青パト

青色の回転灯を装備したパトロール車。
主に地域のボランティアを中心とした自主防犯団体により運行される。
一般車両への回転灯装備は法令で禁止されているが、全国の犯罪認知件数が2002年・2003年に戦後最多となり、自主防犯パトロールの機運が高まったことから、2004年に規制が緩和され、警察から適正にパトロールを行うことができることと証明を受けた団体については、青色の回転灯を装備した公道走行が可能になった。

夜間の地域巡回や登下校時における子どもの見守り、犯罪多発エリアの警戒など、地域の実情に応じたパトロールに活用されている。

久留米市セーフコミュニティ DV防止対策委員会



発表日 2023年8月1日
発表者 DV防止対策委員会
委員長 平岡 靖治

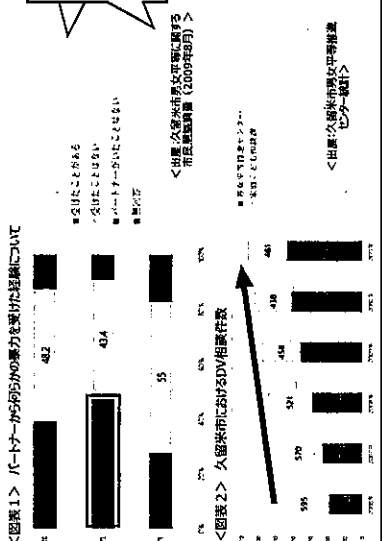
みんなで取り組む安全安心まちづくり

1-1. DV防止対策委員会の設置の背景

★ 客観的データ

＜2011年取り組み開始時＞

当時
・パートナーから何らかの暴力を受けたことがある女性は、国が約3割、久留米市は約半数
・DV相談件数も年々増加



＜図表1＞ パートナーから何らかの暴力を受けた経験にたいして
 ■ 2011年以前
 ■ 2012年～現在
 ■ パートナーから暴力を受けた経験はない

＜図表2＞ 久留米市におけるDV相談件数
 ■ 2008年
 ■ 2009年
 ■ 2010年
 ■ 2011年
 ■ 2012年
 ■ 2013年
 ■ 2014年
 ■ 2015年
 ■ 2016年
 ■ 2017年
 ■ 2018年
 ■ 2019年
 ■ 2020年
 ■ 2021年
 ■ 2022年

＜出典＞久留米市男女平等推進課 市民意識調査(2008年8月)＞

＜出典＞久留米市男女平等推進課 市民意識調査(2022年)＞

＜出典＞久留米市男女平等推進課 市民意識調査(2011年)＞

みんなで取り組む安全安心まちづくり

1-2. DV防止対策委員会の設置の背景

★ 主観的データ

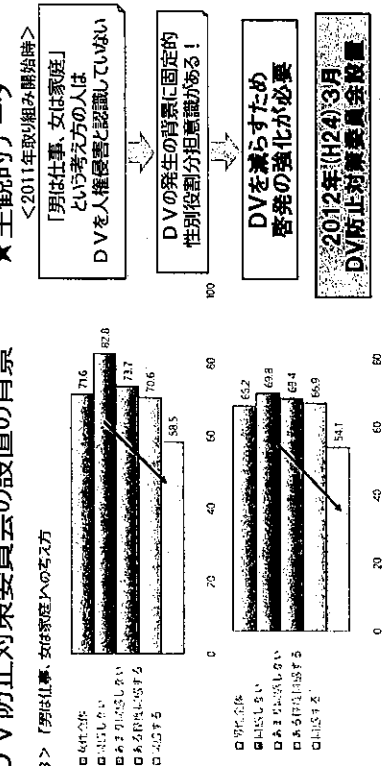
＜2011年取り組み開始時＞

「男は仕事、女は家庭」という考え方の人は、DVを人権侵害と認識していない

DVの発生の背景に固定的性別役割分担意識がある！

DVを減らすための啓発の強化が必要

2012年(H24)3月
DV防止対策委員会設置



＜図表3＞ 「男は仕事、女は家庭」への考え方
 □ 4世帯
 □ 3世帯
 □ 2世帯
 □ 1世帯
 □ 0世帯

＜図表4＞ 性別役割分担意識
 □ 男は仕事、女は家庭
 □ 男は仕事、女は家庭
 □ 男は仕事、女は家庭
 □ 男は仕事、女は家庭

出典：久留米市男女平等推進課 市民意識調査(2008年8月)

みんなで取り組む安全安心まちづくり

1-3. DV防止対策委員会の設置の背景

久留米市は、認証取得前から関係機関・団体とのネットワークを構築しDV対策に積極的に取り組む！！

＜図表4＞
DV対策におけるネットワークの流れ



久留米市DV対策基本計画の体系 久留米市DV対策基本計画(2010～2014)

施策の方向1 DV被害にだけ対応づくりの脱避
 施策の方向2 被害者支援
 施策の方向3 安全に配慮した支援体制の充実
 施策の方向4 自立に向けた支援の充実
 施策の方向5 民間支援団体との連携の強化
 施策の方向6 苦情処理体制の周知と活用促進

みんなで取り組む安全安心まちづくり

2-1.DV防止対策委員会の構成メンバー 2022年度

氏名	所属
1	(一)社 久留米医師会
2	福岡県弁護士会久留米支部
3	民生委員児童委員協議会
4	小・中学校PTA連合協議会
5	校区若者の連絡協議会
6	民間支援団体
7	民間支援団体
8	民間支援団体
9	民間支援団体
10	久留米警察署 (生活安全課)
11	久留米警察署 (総務課二課)
12	警察福祉部保甲地域課
13	子ども未来部家庭子ども相談課
14	教育庁学校教育課
15	福岡推進男女平等推進センター

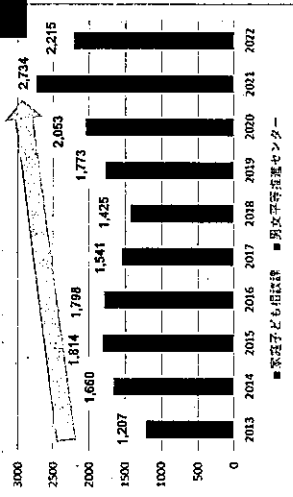
上記地域の職員を反映するため、2019年5月に、No3,4,5の委員を追加

みんなまで取り組む安全安心まちづくり

5

3-1.データに基づく課題

＜図表5＞ 久留米市におけるDVを主訴とする相談件数の推移



■ 家庭子ども相談課 ■ 男女平等推進センター

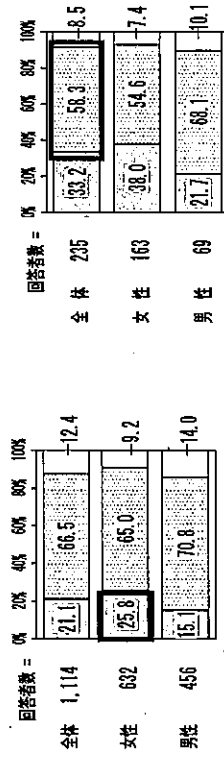
出典:久留米市男女平等推進センター統計

みんなまで取り組む安全安心まちづくり

6

3-2.データに基づく課題

＜図表6＞ 暴力を受けた経験



経験者に比べ、女性の約4人に1人がパートナーから何らかの暴力を受けた経験がある

経験者に比べ、経験者にはない

経験者

経験者

経験者にはない

経験者

出典:久留米市男女平等に関する市民意識調査 (2019年)

みんなまで取り組む安全安心まちづくり

7

3-3.データに基づく課題

＜図表8＞ 「固定的性別役割分担意識」と「DVを人権侵害だと思ふ人」の相関関係

固定的性別役割分担意識	DVを人権侵害だと思ふ人の割合
「男は仕事、女は家庭」の考え	79.2%
同感しない	71.9%
あまり同感しない	66.1%
ある程度同感する	31.2%
同感する	65.7%

最大13.5ポイントの差

DVの発生の背景に固定的性別役割分担意識がある!

出典:久留米市男女平等に関する市民意識調査 (2019年)

みんなまで取り組む安全安心まちづくり

8

4-1-1. 課題解決のための目標と具体的施策

課題

- DV相談件数が増加傾向にある<図表5>
- 女性の約4人に1人がパートナーから何らかの暴力を受けた経験がある<図表6>
- 相談しない被害者が多く、被害者が増大している<図表7>
- 固定的性別役割分担意識が残っている<図表8>

目標

- DVを容れず、いじめよう
- 早期発見と支援につなげる体制づくり

具体的施策

- ＜重点的取り組み＞DV防止・早期発見男女共同参画・DV防止に関する啓発の充実 6-1
- 教育現場等における予防教育の充実 6-2
- バーバルポリボロキャンペーンの実施 6-3
- 医療関係者に対する研修の強化 6-4
- 子どもに関わる業務に携わる職務関係者に対する研修の充実 6-5

みんなで取り組む安全安心まちづくり 9

5. レベル別の対策（具体的施策）

教育・啓発	<ul style="list-style-type: none"> 国：女性に対する暴力の予防と暴力根絶のための基本法改訂、配偶者暴力の根絶のための防止及び被害者の保護等の促進等法案 県：最初が安全、安心に暮らす社会の実現事業 	<ul style="list-style-type: none"> DV防止に関する主催講座、出席の促進 市の施策 子・DV防止啓発講座の実施 職場関係者への研修 	<ul style="list-style-type: none"> 関係の増進及び参加 相談窓口の紹介 	
DVを容れず、いじめよう	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者暴力500万の防止及び被害者の保護に関する法律 福岡県男女共同参画推進条例 	<ul style="list-style-type: none"> 久米市男女平等推進条例 第4次久米市男女共同参画計画 		
規制	<ul style="list-style-type: none"> 第52次男女共同参画基本計画 第53次福岡県男女共同参画計画 	<ul style="list-style-type: none"> 第4次久米市男女共同参画計画 第3次久米市DV対策基本計画 		
環境整備	<ul style="list-style-type: none"> 第4次福岡県配偶者暴力500万の防止及び被害者の保護に関する法律 			

みんなで取り組む安全安心まちづくり 10

5. レベル別の対策（具体的施策）

教育・啓発	<ul style="list-style-type: none"> 国：女性に対する暴力の予防と暴力根絶のための基本法改訂、配偶者暴力の根絶のための防止及び被害者の保護等の促進等法案 県：最初が安全、安心に暮らす社会の実現事業 	<ul style="list-style-type: none"> 市内ネットワーク会議 相模原警察署ネットワーク会議 相談員研修 職場関係者への研修 	<ul style="list-style-type: none"> 関係の増進及び参加 相談窓口の紹介 	
早期発見と支援につなげる体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者暴力500万の防止及び被害者の保護に関する法律 福岡県男女共同参画推進条例 	<ul style="list-style-type: none"> 久米市男女平等推進条例 第4次久米市男女共同参画計画 		
規制	<ul style="list-style-type: none"> 第52次男女共同参画基本計画 第53次福岡県男女共同参画計画 	<ul style="list-style-type: none"> 第4次久米市男女共同参画計画 第3次久米市DV対策基本計画 		
環境整備	<ul style="list-style-type: none"> 第4次福岡県配偶者暴力500万の防止及び被害者の保護に関する法律 			

みんなで取り組む安全安心まちづくり 11

6-1-1. 取り組み事例・成果

①男女共同参画・DV防止に関する啓発の充実

市民に対し、男女共同参画講座やDV予防研修を実施

5年間(2018-2022) 385回の講座 のべ12,142人が受講

9割強の方が、参考になつたと回答
※セーフティエディDV防止対策委員会アンケートによる

相談につなげるようDV防止カードの取組場所も増加

みんなで取り組む安全安心まちづくり 12

6-1-2. 取り組み事例・成果

① 男女共同参画・DV防止に関する啓発の充実

＜図表11＞

指標	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
学校・機関：団体へ啓発講座や研修活動を実施した回数・実施人数	回数	106	90	42	56	81
	人数	3,722	3,147	1,191	1,586	2,496
短期成果	啓発者の意識（参考になった）と回答した人の割合（アンケート調査）	89.1	90.7	94.2	95.0	95.9

指標	単位	2009年	2014年	2019年
①性別役割分担意識に同意しない人の割合	%	46.5	53.4	66.1
	長期成果	②DVを女性への人権侵害と捉える人の割合	69.3	81.0
③DVを受けたことのある人の割合	%	39.3	25.5	21.1

久米市男女平等に関する意識調査（5年毎）

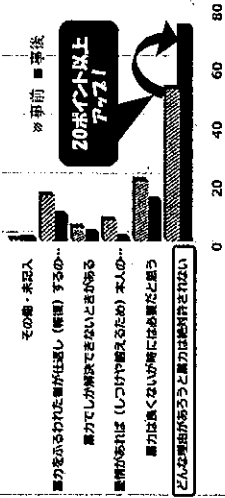
みんなで行く安全安心まちづくり

6-2-1. 取り組み事例・成果

② 教育現場等における予防教育の充実

若いうちから暴力を容認しない意識を醸成するため、対策委員会の取組で、中学生・高校生・大学生にデートDV防止啓発講座を実施
**5年間(2018-2022)のべ34校
 128回 5,056人が受講**

デートDV学前後アンケート比較



6-2-2. 取り組み事例・成果

② 教育現場等における予防教育の充実

＜図表12＞

指標	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
デートDV防止啓発講座の実施回数・実施人数	回数	11校34回	9校34回	3校19回	7校20回	4校21回
	人数	1,715	1,153	523	1,066	599
短期成果	「デートDVが理解できた」と回答した人の割合（「デートDV防止啓発講座参加者」）	98.6	98.7	99.4	95.1	98.7

指標	単位	2009年	2014年	2019年
①性別役割分担意識に同意しない人の割合	%	46.5	53.4	66.1
	長期成果	②DVを女性への人権侵害と捉える人の割合	69.3	81.0
③DVを受けたことのある人の割合	%	39.3	25.5	21.1

久米市男女平等に関する意識調査（5年毎）

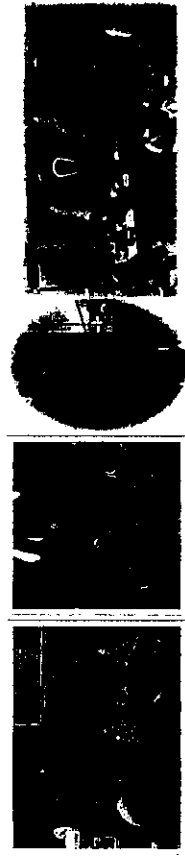
みんなで行く安全安心まちづくり

6-3-1. 取り組み事例・成果

③ パーブルリボンキャンペーンの実施

DV等女性性に対する暴力を容認しない意識を醸成するため、対策委員会でパーブルリボンキャンペーンを通じてパーブルリボンの普及啓発を図る
5年間(2018-2022)のべ1,663人が参加!

パブルリボンキャンペーンで児童虐待防止対策委員会と連携、児童館等で市民に配布



〈左から〉子ども、パーブルリボン、子どもたち

6-3-2. 取り組み事例・成果

③ パーソルリボンキャンペーンの実施

<図表13>

指標	内容	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
活動	活動の実施回数、参加人数	回	4	7	4	4	7
短期成果	「DVが理解できた」と回答した人数	人	525	567	267	149	290
中期成果	DVの予防・早期発見のために取り組んでいる人の割合(DV防止対策委員会が主催)	%	100.0	100.0	100.0	86.4	100.0
長期成果	DVの予防・早期発見のために取り組んでいる人の割合(DV防止対策委員会が主催)	%	22.3	26.4	42.1	28.9	47.8

指標	内容	単位	2009年	2014年	2019年
活動	0性別別別府分担員に同意しない人の割合	%	46.5	53.4	66.1
短期成果	DVを女性への人権尊重と受ける人の割合	%	69.3	81.0	75.2
長期成果	0DVを警戒したことのある人の割合	%	39.3	25.5	21.1

久米市男女平等に関する条例 (5年毎)

みんなまで取り組みむ安全安心まちづくり

17

6-4-1. 取り組み事例・成果

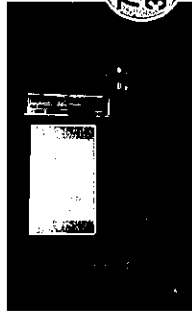
④ 医療関係者に対する研修の強化

対策委員会の取組で、医療関係者へマニュアルを活用し、DV被害者の早期発見とその際の対応の研修を実施

5年間(2018-2022) のべ8団体 670人が受講



マニュアルを活用しながら
医療関係者に研修



DV対策に取り組みむ医療機関



【2015年】

【2021年】

【2018年】

【2022年】

DV対策に関する医療関係者の研修に関する調査

みんなまで取り組みむ安全安心まちづくり

18

6-4-2. 取り組み事例・成果

④ 医療関係者に対する研修の強化

<図表14>

指標	内容	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
活動	研修実施機関：団体数、参加者数	団体	2	3	0	2	1
		人	147	277	0	238	8
短期成果	取り組みを行う医療機関の数	機関	-	-	-	47	-
中期成果	DV対策に関する研修(5年毎)※	%	-	-	-	(32.9%)	-
長期成果	今集何らかの取組を検討している医療機関の数(DV対策に関する調査(5年毎))※	機関	-	-	-	43	-
		%	-	-	-	(30.1%)	-
長期成果	医療機関から深がった相談者数	件	12	22	27	14	12
	[男女センター、父子相談所へ繋がった数]						

※ DV対策に関する調査(5年毎)「J」は、医療機関を対象とした調査であり、2020年に実施することになっていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、医療機関に対する負担を考慮し、2021年に実施

みんなまで取り組みむ安全安心まちづくり

19

6-5-1. 取り組み事例・成果

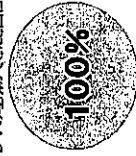
⑤ 子どもに関わる業務に携わる職務関係者に対する研修の充実

子どもの様子から、DV被害を早期発見し、その後の支援につなげるため、対策委員会として、保育士・小学校教諭・民生委員・児童委員等に、DV問題の理解を促す研修を実施

5年間(2018-2022) 12団体 15回開催 のべ 883人受講



受講者の全員が
DVの理解ができたこと回答



学校や保健所等から
相談機関へつながった相談者数



【2018~2022年】

みんなまで取り組みむ安全安心まちづくり

20

6-5-2.取り組み事例・成果

⑤子どもに関わる業務に携わる職務関係者に対する研修の充実 <図表15>

指標	内容	単位	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
活動	研修実施機関：団体数、受講人数	団体	5	3	0	1	3
		人	588	146	0	12	137
短期成果	[DVが理解できた]と回答した人割合 [アンケート調査による]	%	100.0	100.0	-	100.0	-
中期成果	DVの予防・早期発見のために取り組んでいる人の割合 [DV防止対策委員会7才未満児童]	%	22.3	26.4	42.1	28.9	47.8
長期成果	学校等、保健所から繋がった相談者数 [男女センター、親子相談課へ繋がった数]	人	8	12	12	27	11

※2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、当該アンケート調査を実施する機会・調査者の多くが中止となった。よって、指標の値は、バーチャルイベントにおけるDV相談講座（1回実施）でのアンケート調査結果のみ

みんなて取り組み安全安心まちづくり

21

7.新型コロナウイルス感染拡大状況下での対応

SNS等を活用した新たな啓発活動

・コロナ状況下でDVが増えたことを受け、相談窓口の周知を入れるため、市公式LINEやくーみんテレビなどで広報を拡大

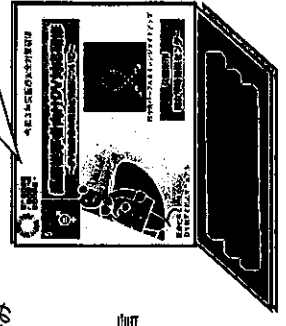
録画配信などでの研修

・これまでのように集団での研修が難しい状況なので、録画配信できる教材を作成し配信（医療従事者向けDV対応研修など）

感染対策を行い講座実施

・デートDV防止啓発講座はグループワークが必須であり、生徒一人ひとりにフェイスガードを配付して十分な感染対策で実施

コロナの状況下でも歩みをとめることなく、動画研修を提供

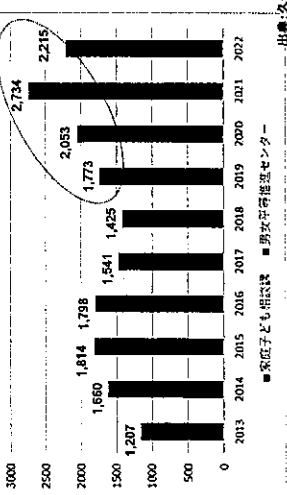


22

8-1.取り組みによる全体的な成果

相談窓口の周知が図られ、相談件数は増加傾向！

<図表16> 久留米市における主府がDVの相談件数の推移



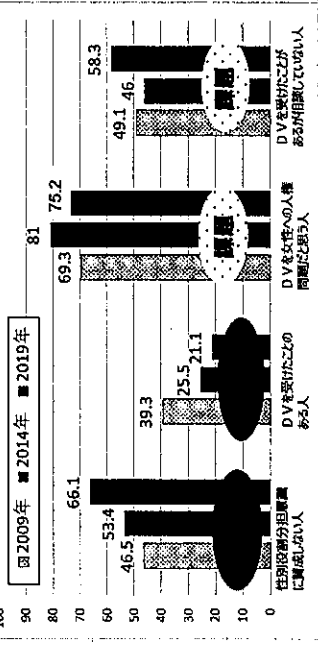
出典：久留米市男女平等推進センター統計

みんなて取り組み安全安心まちづくり

23

8-2.取り組みによる全体的な成果

取り組み成果の表れ



出典：久留米市男女平等推進センター統計

みんなて取り組み安全安心まちづくり

24

9.再認証取得後の変化

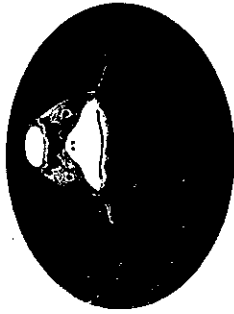
- 市民の意識向上
- 相談体制の強化
- 対策委員会間の連携強化



みんなので取り組む安全安心まちづくり

25

ご清聴ありがとうございました。



DV防止対策委員会

みんなので取り組む安全安心まちづくり

27

10.課題と今後の対応

1 DVの発生防止

【現状】 ・固定的性別役割分担意識に同感しない人の割合 → 6.6、1%
 ・DVを人権侵害だと認識する人の割合 → 7.3、2%
 ・「暴力防止のための教育・啓発の推進」を望む声 → 4.5、4%
 ⇒ だれもがDV防止の正しい理解を深めることが重要である
 (特に若い世代への啓発)

2 DV被害者を相談へつなぐ体制の確立

【現状】 ・相談内容 → 複雑化・深刻化
 ・相談件数 → 増加
 ・相談できない人 → 5.8、3%
 ⇒ 多様な相談体制が必要である
 ⇒ 関係機関との連携強化により、相談につなぐ体制の充実を図る必要がある


みんなので取り組む安全安心まちづくり

26

3. 協議事項

(2) 3回目の認証取得に向けた本審査について ③プレゼン資料

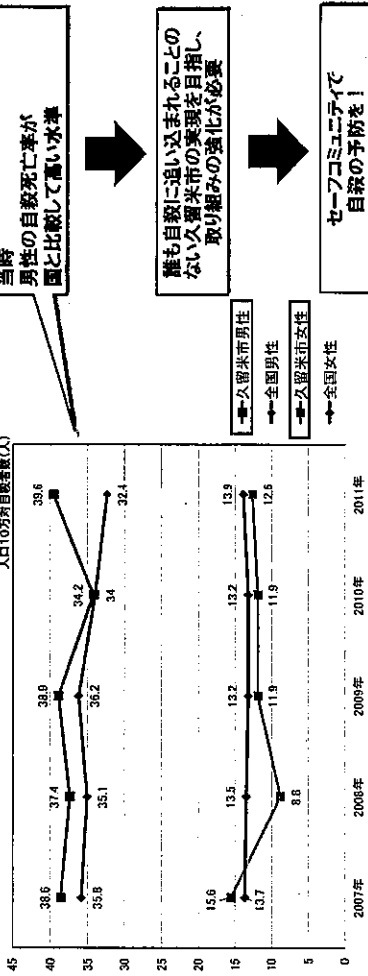
久留米市セーフコミュニティ
自殺予防対策委員会



発表日 2022年12月22日
発表者 自殺予防対策委員会委員長 内村 直尚
所 属 久留米大学

1. 自殺予防対策委員会の必要性(設置の背景)

(図表1) 全国・久留米市の自殺死亡率の推移 出典：人口動態統計



男性の自殺死亡率は全国に比べると高く、女性は低い傾向にある

当時 男性の自殺死亡率が 国と比較して高い水準

誰も自殺に追い込まれることのない久留米市の実現を目指し、 取り組みの強化が必要

セーフコミュニティで 自殺の予防を!

みんなの取組で安全なまちづくり

2. 自殺予防対策委員会の構成メンバー(2022年現在)

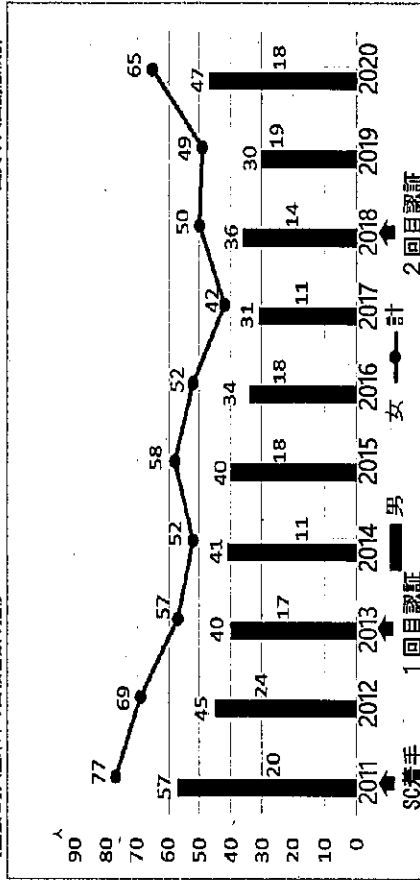
区分	No.	所属
専門組織	1	久留米大学
	2	(一社)久留米医師会
住民組織等	3	久留米市民生委員児童委員協議会
	4	久留米市校区まちづくり連絡協議会
	5	グリーンコープ生活協同組合ふくおか
関係機関	6	久留米広域消防本部
	7	(特非)依存症から市民を守る会
	8	(社)久留米市社会福祉協議会
	9	久留米警察署(総務第二課長)
行政機関	10	久留米市協働推進部消費生活センター
	11	久留米市健康福祉部生活支援第2課
	12	久留米市子ども未来部こども子育てサポートセンター
	13	久留米市商工観光労働部政課
	14	久留米市教育部学校教育課
	15	久留米市健康福祉部保健所保健予防課

2019年度追加
2016年度追加

みんなの取組で安全なまちづくり

3-1. データに基づく課題

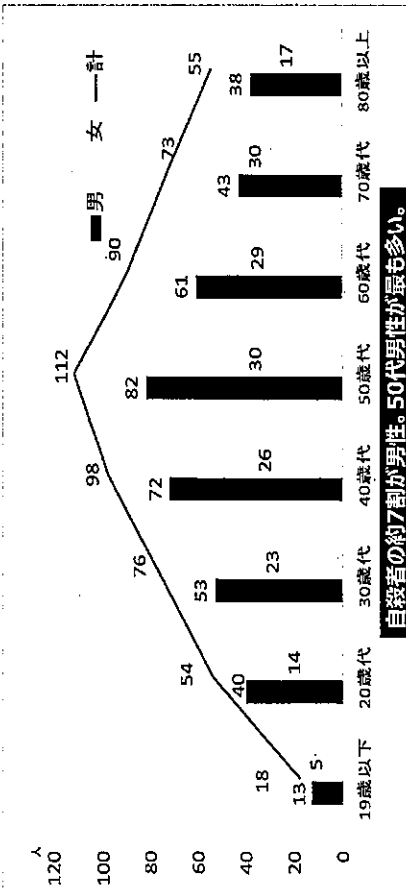
(図表2) 久留米市の自殺者数の推移



みんなの取組で安全なまちづくり

3-2.データに基づき課題

【図表3】久留米市の年代別性別自殺者数 出典：人口動態統計（2011～2020累計）



自殺者の約7割が男性。50代男性が最も多い。

みんなが取り組む安全安心まちづくり

5

3-3.データに基づき課題

【図表4】久留米市の年齢層別死因順位 出典：人口動態統計（2016～2020累計）

年齢層	1位	2位	3位
10～14歳	自殺	悪性新生物	神経系疾患
15～19歳	自殺	不慮の事故	悪性新生物
20～24歳	自殺	不慮の事故	悪性新生物・神経系疾患
25～29歳	自殺	悪性新生物	不慮の事故・他に分類されないもの
30～34歳	悪性新生物	自殺	不慮の事故
35～39歳	自殺	悪性新生物	循環器系疾患
40～44歳	悪性新生物	自殺	循環器系疾患
45～49歳	悪性新生物	循環器系疾患	自殺
50～54歳	悪性新生物	循環器系疾患	自殺
55～59歳	悪性新生物	循環器系疾患	自殺
60～64歳	悪性新生物	循環器系疾患	呼吸器系疾患

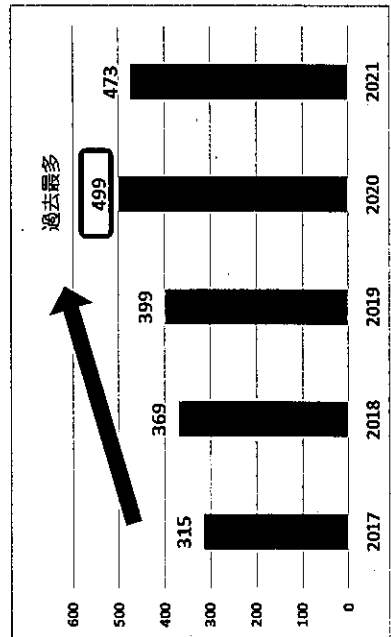
39歳以下の若年層で自殺が上位を占め、全体の死亡に対する割合も高い

みんなが取り組む安全安心まちづくり

6

3-5.データに基づき課題

【図表5】全国の児童生徒の自殺者数の推移



全国の児童生徒の自殺が増加している

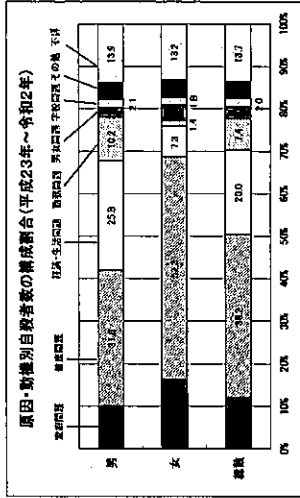
児童生徒の特性に合った自殺対策の推進が必要

出典：厚生労働省「自殺の現状と対策」における自殺の基礎資料（調査）及び「自殺の現状」（調査値）を基に文部科学省が作成

5

3-6.データに基づき課題

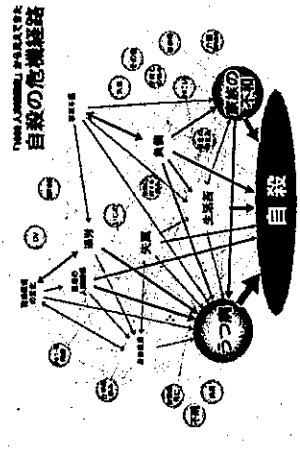
【図表6】久留米市の自殺の原因・動機別データ（2011年～2020年累計） 出典：警察庁統計



自殺の原因は、(健康問題)が最も多い。要因は複数あり複雑に絡み合っている。

みんなが取り組む安全安心まちづくり

6

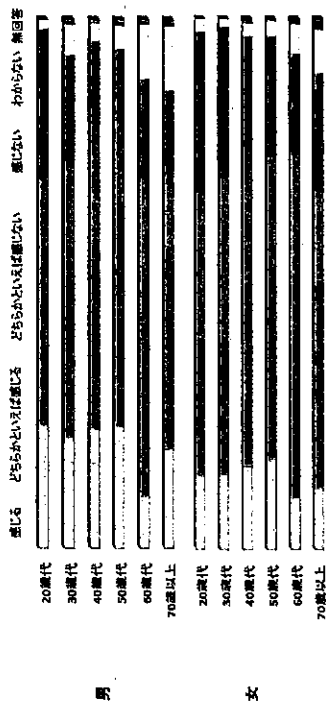


みんなが取り組む安全安心まちづくり

7

3-7.データに基づく課題

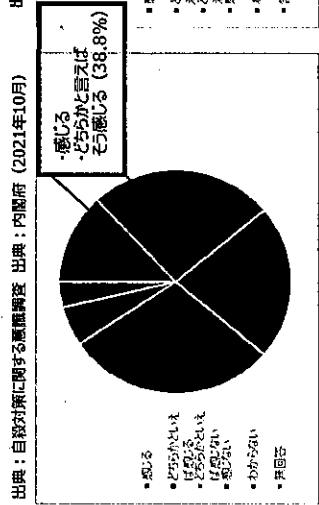
【図表8】久留米市民意識調査 出典：久留米市（2021年11月）
心の不安や悩み、ストレスを抱えた場合、誰かに相談したり助けを求めたりすることに、ためらいを感じますか。



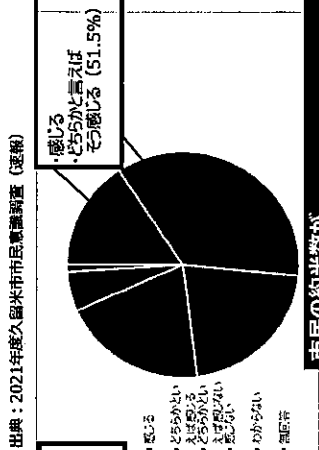
30歳代以上の男性は、悩みを一人で抱え込む傾向にある

3-8.データに基づく課題

【図表9】悩みを抱えたときやストレスを感じたときに、誰かに相談したり、助けを求めたりすることにためらいを感じるか



【図表10】不安や悩みを抱えた場合、誰かに相談したり、助けを求めたりすることにためらいを感じるかどうか



市民の約半数が誰かに相談することにためらいを感じると回答している

3-9.データに基づく課題

【図表11】久留米市の救急搬送における自殺未遂者・既遂者の精神科既往歴（2011年～2020年の累計） 出典：救急搬送データ

性別	自殺未遂者 (675名)	自殺既遂者 (107名)
男性	454	78
女性	295	26.4%
合計	750	78

自殺既遂者は、精神科既往歴の割合が低い

3-10.データに基づく課題

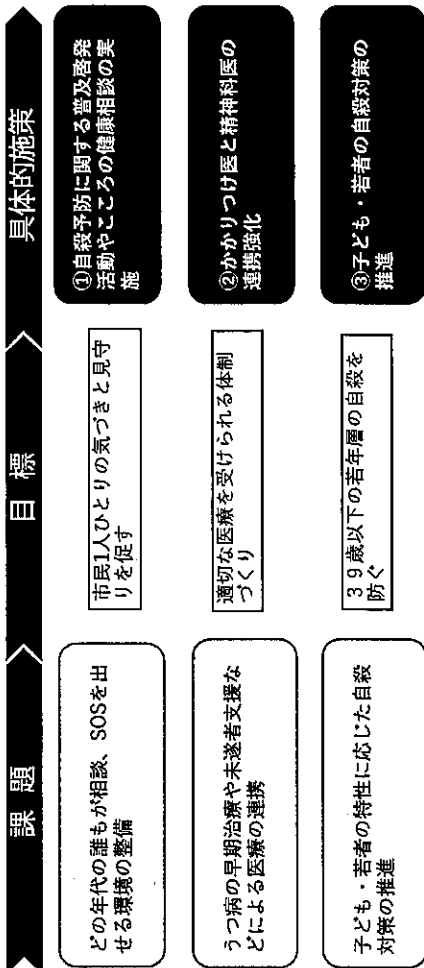
客観的データ

- ①自殺者の7割が男性。50歳代が最も多い。【図表3】
- ②39歳以下の若者層で自殺が上位を占め、全体の死亡に対する割合も高い【図表4】
- ③30歳以上の男性は悩みを一人で抱え込む傾向がある【図表8】
市民の半数が相談にためらいを感じている【図表10】
- ④死亡原因は幅広い世代で「自殺」が上位【図表4】
- ⑤自殺の要因は複数あり複雑に絡み合っている【図表6-7】
- ⑥自殺既遂者は、精神科既往歴の割合が低い【図表11】

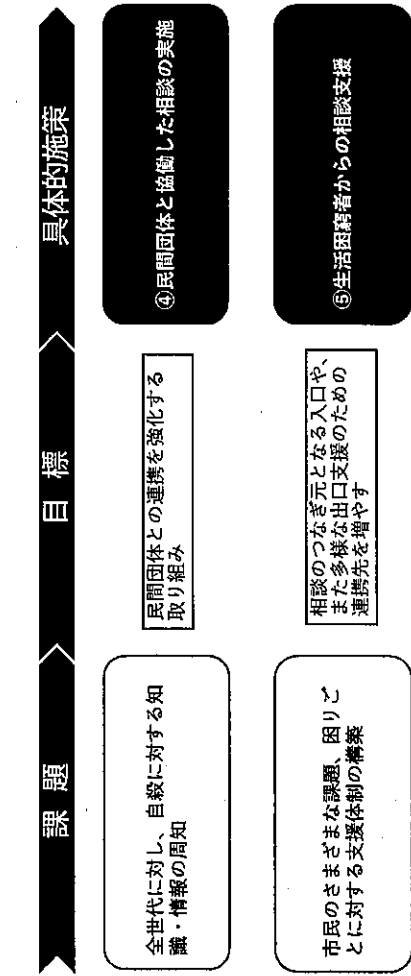
課題

- 誰もが相談できる、SOSを出せる環境の整備【図表3,8,10】 ①③
- うつ病の早期治療や未遂者支援などによる医療の連携【図表10,11】 ③、⑤
- 子ども・若者の特性に応じた自殺対策の推進【図表4】 ②
- 全世代に対し、自殺に対する知識・情報の周知【図表4,10】 ③④
- 市民のさまざまな課題、困りごとに対する支援体制の構築【図表6,7】 ⑤

4-1.課題解決のための目標と具体的施策



4-2.課題解決のための目標と具体的施策



5-1.レベル別の対策(具体的施策)

【図表12】

目標	対策		
	国県レベル	市レベル	地域レベル
市民1人ひとりの気つき見守りを促す	自殺対策の基盤整備や支援	地域の連携強化 相談窓口の充実	対策委員会 ②かかりつけ医と精神科医の連携
	自殺対策基本法	自殺対策計画	出前講座の参加、ゲートキーパー活動 対策委員会 ①自殺予防に関する普及啓発活動
	地域レベルの実践的な取り組みへの支援を強化	普及啓発キャンペーン 出前講座	
適切な医療が受けられる体制づくり	自殺対策の基盤整備や支援	医療連携体制の整備 地域支援ネットワークの構築	
	自殺対策基本法	自殺対策計画	
	地域レベルの実践的な取り組みへの支援を強化		

5-2.レベル別の対策(具体的施策)

【図表12】

目標	対策		
	国県レベル	市レベル	地域レベル
39歳以下の若年層の自殺を防ぐ	環境整備	自殺対策の基盤整備や支援	地域の連携強化 相談窓口の充実
	規制	自殺対策基本法	自殺対策計画
	教育・啓発	地域レベルの実践的な取り組みへの支援を強化	普及啓発キャンペーン SOSの出し方教育 子ども・若者等への普及啓発 若者向けメンタルヘルス研修会
民間団体との連携を強化する取り組み	環境整備	自殺対策の基盤整備や支援	出前講座の参加、ゲートキーパー活動 対策委員会 ③子ども・若者の自殺対策の推進
	規制	自殺対策基本法	対策委員会 ④民間団体と協働した相談
	教育・啓発	実践的な取り組みへの支援を強化	対策委員会 ④民間団体と協働した相談

5-3.レベル別の対策(具体的施策)

【図表12】

目標	分類		対策	
	国レベル	市レベル	国レベル	市レベル
相談のつなぎ元となる人口や、また多様な出口支援のための連携先を増やす	連携整備	自殺対策の基礎整備や支援	医療連携体制の整備 地域支援ネットワークの構築	対策委員会 ⑤生活困窮者の相談
	知則	自殺対策基本法	自殺対策計画	
	教育・啓発	自殺対策の基礎整備や支援 地域レベルの実践的な取り組みへの支援を強化	生活困窮者からの相談支援	

5-4.既存の取組例

国・県の取組



(国)自殺対策強化月間(3月)
自殺予防週間(9月10～16日)



(県)相談窓口一貫フリーダイヤル



(県)SNS相談
せもち、おそら中心のふくおかけん



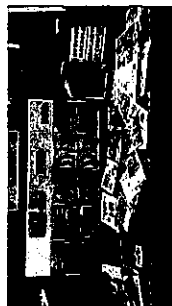
地元のラジオ局に委託
Dreams FM
76.5MHz



久留米



市広報紙による啓発



図書館での相談会・展示

地元ラジオ局での啓発

17

6-1. 取組事例・成果

自殺予防に関する普及啓発活動の実施(具体的施策①)

【図表15】

指標	指標内容			
	2017年	2018年	2019年	2020年
活動	①ゲートキーパー啓発回数、人数 48回 2,365人	69回 2,493人	68回 2,508人	106回 3,958人
	②啓発協力団体数(配布箇所)、 配布部数 団体:59 部数:179	団体:59 部数:2,309	団体:61 部数:2,684	団体:553 部数:12,996
短期	参加者の意識変化(アンケート) 87.7%	94.1%	92.0%	97.9%
中期	市民からのうつ・自殺に関する相談 件数 131人	49人	90人	93人
長期	①自殺者数(人口動態統計) 42	50	49	65
	②自療行為による救急出勤数 と死亡数 107件 28件	101件 26件	103件 32件	108件 32件
				117件 38件

19

6-2. 取組事例・成果

かかりつけ医と精神科医の連携強化(具体的施策②)

【図表16】

指標	指標内容			
	2017年	2018年	2019年	2020年
活動	かかりつけ医うつ病アプローチ研修の開催 回数、受講者数 2回 260人	2回 357人	2回 397人	1回 1,000人
短期	参加者の意識変化(アンケート) 理解が深まると回答 研修1回目、2回目 93.3% 98.0%	96.0% 98.7%	99.1% 99.0%	98.5% -
中期	①うつ病を疑い精神科医に紹介した 件数 1,421件	1,571件	1,422件	1,085件
	②うつ病と診断された人の人数と割合 410人 28.9%	487人 31.0%	373人 26.2%	326人 30.0%
長期	①自殺者数(人口動態統計) 42	50	49	65
	②自療行為による救急出勤数 と死亡数 107件 28件	107件 26件	103件 32件	108件 32件
				117件 38件

20

6-7. 取り組み事例・成果

民間団体と協働した相談の実施(具体的施策④)

[図表18]

指標	指標内容	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
活動	①生活・法律・こころの相談会開催回数・参加人数	4回 19人	4回 14人	3回 13人	3回 5人	5回 17人
	②こころの相談カフェの開催回数・参加人数	61回 217人	68回 225人	63回 187人	79回 168人	70回 171人
短期	参加者の意識変化(アンケート) ※デジタル化がもたらした回答	76.5%	71.4%	83.3%	82.6%	77.7%
中期	市民からのうつ・自害に関する相談件数	131人	96人	90人	93人	74人
	①自殺者数(人口動態統計)	42	50	49	65	-
長期	②自摂行為による救急出勤数 と死亡数	107件 28件	101件 26件	103件 32件	108件 32件	117件 38件

6-8. 取り組み事例・成果

民間団体と協働した相談の実施(具体的施策④)

借金や労働問題などの相談もできる「生活・法律・こころの相談会」を開催

会場：久留米市保健所
6月・12月 17:30～20:30

会場：ハローワーク久留米
9月・3月 13:00～16:00



生活者や負債、解雇などの問題
→ 司法書士
眠れないなどの症状
→ 保健師、精神保健福祉士

みんなで取組む安全安心まちづくり

25

147

6-9. 取り組み事例・成果

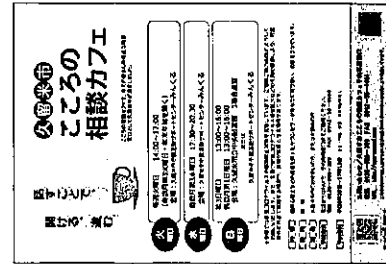
民間団体と協働した相談の実施(具体的施策④)

身近な相談窓口として「こころの相談カフェ」を設置

毎週火曜日 14:00～17:00
奇数月第3火曜日 17:30～20:30
会場：久留米市市民活動サポートセンター
みんなくる

第3日曜日 13:00～16:00
偶数月第1日曜日 13:00～16:00
会場：久留米中央図書館

中高年の男性も利用しやすい
曜日や時間、場所を設定



みんなで取組む安全安心まちづくり

27

6-8. 取り組み事例・成果

生活困窮者からの相談支援(具体的施策⑤)

[図表19]

指標	指標内容	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
活動	生活自立支援センターへの新規相談件数	887件	1,020件	1,131件	2,790件	2,044件
短期	うち関係機関からつながった件数	396件	421件	446件	432件	1,051件
中期	自立相談支援事業における支援計画策定数及び支援終了件数	計画513件 最終190件	計画659件 最終223件	計画793件 最終367件	計画886件 最終105件	計画354件 最終182件
長期	①自殺者数(人口動態統計)	42	50	49	65	-
	②自摂行為による救急出勤数 と死亡数	107件 28件	101件 26件	103件 32件	108件 32件	117件 38件

みんなで取組む安全安心まちづくり

28

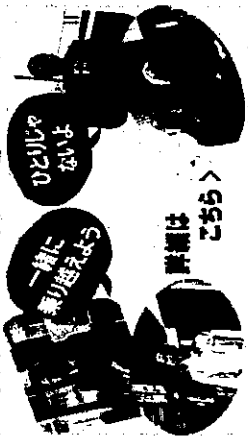
7-1. コロナ禍の対応、工夫

コロナ禍における啓発の強化

新型コロナウイルス感染症を理由とする自殺者を1人も出さないための取り組み

- ・市長、市議会議長はじめ、市民からの「ともに生まよう」と伝えるメッセージの配信
- ・市内の関係課や地域団体と連携した声かけ運動
- ・休校明けに、小中高生と保護者、教職員への啓発
- ・SOSの出し方教育の全校実施
- ・年末における生活・法律・こころの相談会の増設

市民の「いのちを支える」メッセージ



7-2. コロナ禍の対応、工夫

かかりつけ医・精神科医連携研修

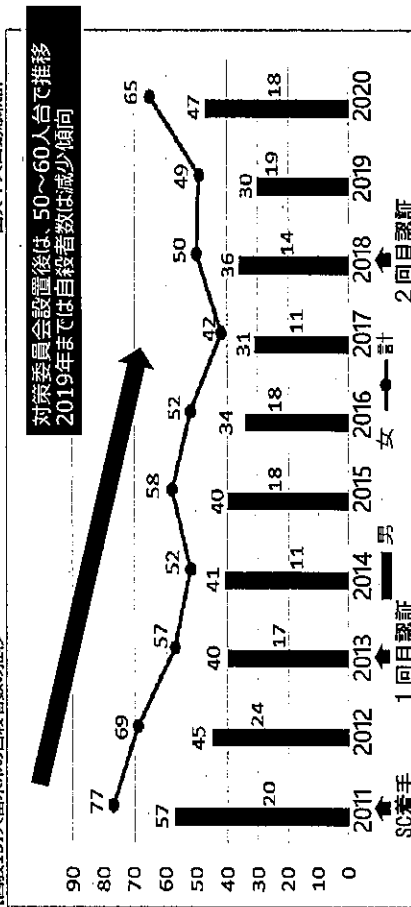
新型コロナウイルス感染症を理由とする自殺者を1人も出さないための取り組み



- ・DVD研修やハイブリットでの研修会を実施
研修テーマ
2020年度 「withコロナのメンタルヘルスうつとアルコール問題」
- 2021年度 「コロナワクチンとメンタルヘルス〜うつ・アルコール・自殺対策をふまえて〜」

8. 取り組みによる全体的な成果

【図表15】久留米市の自殺者数の推移



9. 再認証取得後の変化

- ① 地域におけるゲートキーパーの拡大 (19頁)
- ② かかりつけ医と精神科医の連携システムをなど全市的なネットワークの強化と拡大 (20～22頁)
- ③ 子ども・若者自殺対策の充実 (22、23頁)
- ④ 様々な相談窓口の開設等による相談体制の強化 (25～27頁)

10. 今後の取り組み

誰もが相談できる、SOSを出せる環境の整備

- ・自殺予防に関する普及啓発の実施
- ・大人もSOSを出せる
- ・適切な医療や支援を受けられる体制の充実
- ・民間団体と協働した相談のさらなる充実

将来の自殺リスクの低減につながる意識の育み

- ・子ども・若者の特性に応じた自殺対策の推進

複雑に絡みあう課題やさまざまな困りごとに対する支援体制の強化

- ・生活に困りごとを抱えている市民からの相談対応、支援体制の充実

みんなが取り組む安全安心まちづくり

33

最後に・・・

“40 seconds of action”

もし、あなたに苦しい思いをしている方がいたら、40秒ください。そして、あなたが動いていることを打ち明けられる、信頼できる方と話してください。

もし、あなたが苦しい思いをしている方がいたら、40秒ください。そして、あなたが動いていることを打ち明けられる、信頼できる方と話してください。

もし、あなたがメディア業界にいれば、40秒ください。そして、インタビューや記事、ブログ投稿に40秒、(目標に関する) 統計を盛り込んでください。

もし、あなたが選挙活動やボランティア活動に携わっているならば、40秒ください。そして、選挙活動やボランティア活動の場面に40秒を添えてください。

“40秒のアクション”

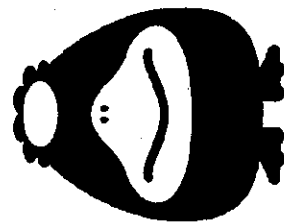
もし、あなたが雇用者や上司であれば40秒ください。そして、従業員や部下に精神的な不調などに気付いてくれる場が職場や地域にあるというメッセージを伝えてください。

もし、あなたが選挙活動やボランティア活動に携わっているならば、40秒ください。そして、選挙活動やボランティア活動の場面に40秒を添えてください。

もし、あなたが大人数の集まり(ソーシャルメディア、テレビ、ラジオ)にコミュニケーションをとることがある方法があるのであれば、40秒ください。そしてメンタルヘルズに関するお話をメッセージを添えてください。

もし、あなたが選挙活動やボランティア活動に携わっているならば、40秒ください。そして、選挙活動やボランティア活動の場面に40秒を添えてください。

ご清聴ありがとうございました



自殺予防対策委員会

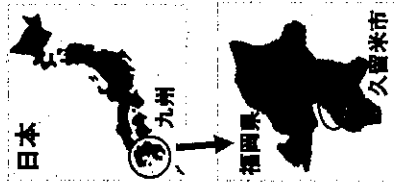


久留米市セーフコミュニティ 防災対策委員会

発表日 2023年 12月21日
発表者 防災対策委員会委員長
所属 久留米市校区まちづくり連絡協議会 古賀 文雄

1-1. 防災対策委員会の設置の背景

★客観的データ



【図表1】
筑後川浸水ハザードマップ



【図表2】
道路冠水注意マップ

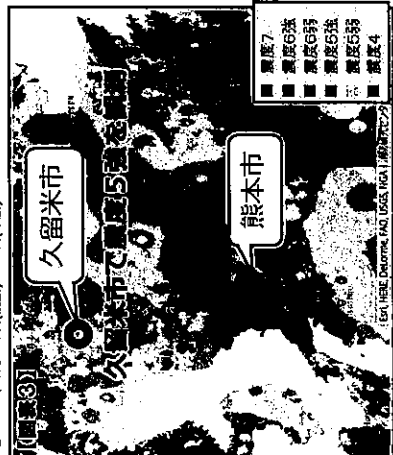


- ・ 浸水想定エリアは久留米市内の広範囲に及ぶ
- ・ 4年連続、内水氾濫に見舞われている

みんなが取り組む安全安心まちづくり

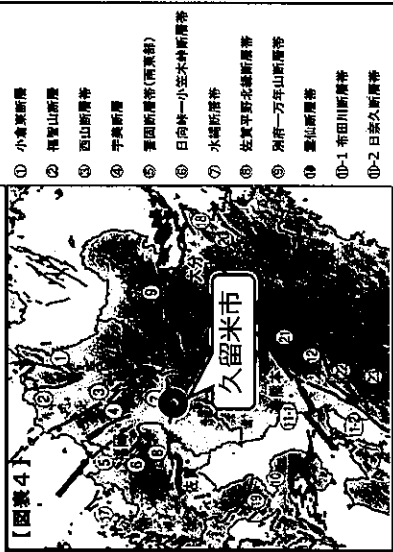
1-2. 防災対策委員会の設置の背景

【地震】 熊本地震の発生
2016年4月14日(前震)・16日(本震)



【地震】 九州北部の活断層

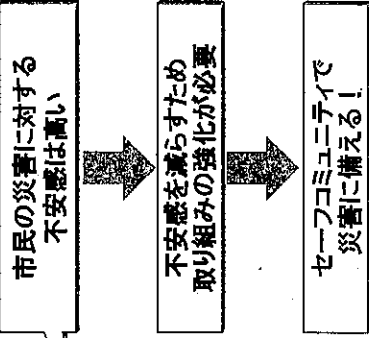
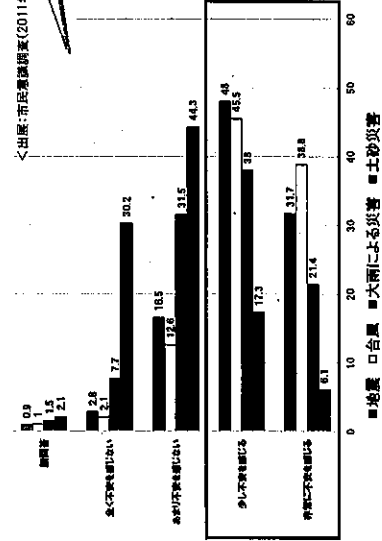
(出典：地質調査研究センター)



1-1. 防災対策委員会の設置の背景

★客観的データ

【図表5】
災害に対する不安感

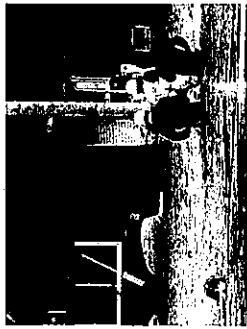
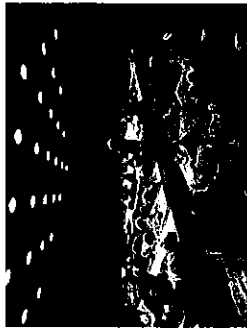


＜2011年取り組み開始時＞

みんなが取り組む安全安心まちづくり

1-2.防災対策委員会の設置の背景

大規模災害時には行政による支援や、水や食料の調達が行き届かない



① 2011年 東日本大震災

② 2020年 台風10号

③ 2012年 九州北部豪雨

避難所の様子

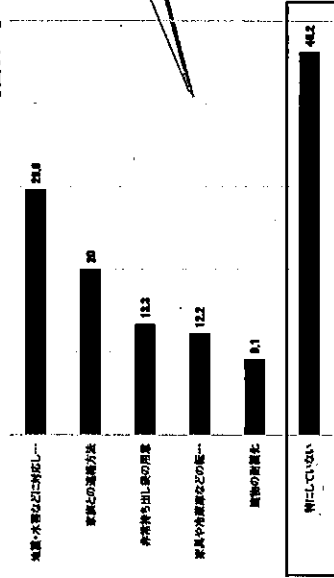
1-3.防災対策委員会の設置の背景

★主観的データ

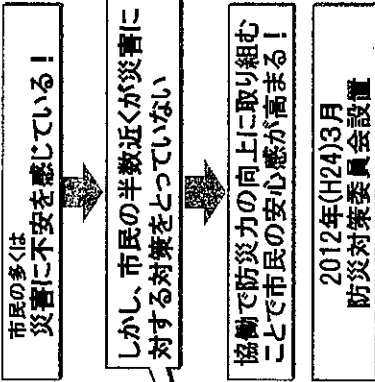
<2011年取り組み開始時>

【図表6】

災害に備えた対策



<出處：市民意識調査(2011年)>



みんなの取組の安全安心まちづくり

2.防災対策委員会の構成メンバー(2022年現在)

【図表7】

区分	NO.	所属
関係団体	1	久留米校区まちづくり連絡協議会
	2	久留米市民生委員児童委員協議会
	3	福岡県防災士ネットワーク久留米支部
警察	4	久留米市消防団
	5	(社福) 久留米市社会福祉協議会
消防	6	久留米警察署(警備課)
	7	久留米広域消防本部(教急防災課)
行政機関	8	久留米市健康福祉部地域福祉課
	9	久留米市総務部防災対策課

みんなの取組の安全安心まちづくり

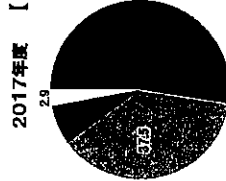
3-1.データに基づき課題

災害に対して不安を感じている人は増加している

【図表8】



【図表9】



【図表10】



不安を感じている人の割合
47.4%

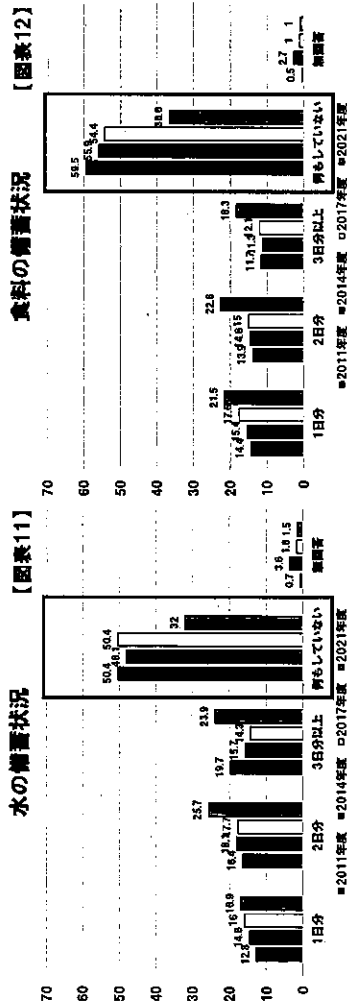
不安を感じている人の割合
52.4%

不安を感じている人の割合
65.4%

3-2.データに基づく課題

<出展：市民意識調査(2021年)>

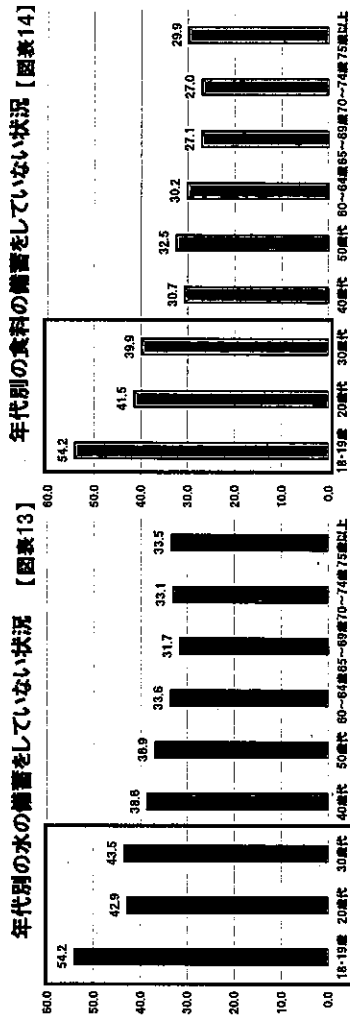
頻発する災害を受け徐々に上昇しているものの、水・食料の備蓄は「何もしていない」人の割合はまだまだ多い



3-3.データに基づく課題

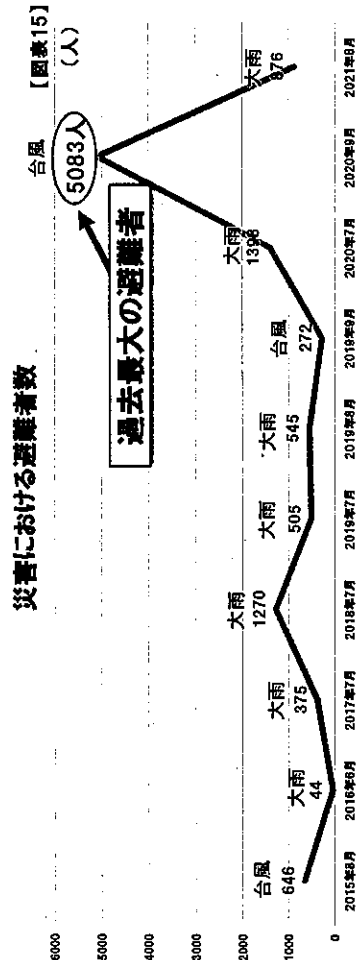
<出展：市民意識調査(2021年)>

年代別に見ると、水・食料ともに備蓄をしないのは若い世代が上位3位を占めている



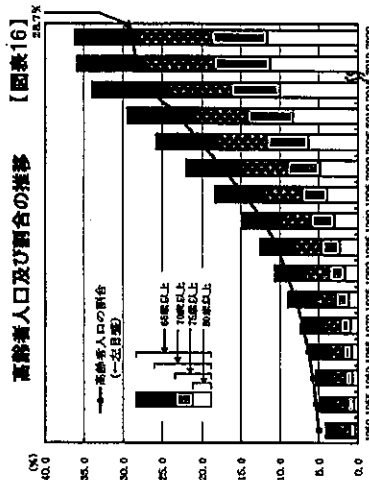
3-4.データに基づく課題

近年、避難が必要な災害の増加により、避難者数も増加傾向
行政だけでは対応が困難



3-5.データに基づく課題

日本における高齢者の割合



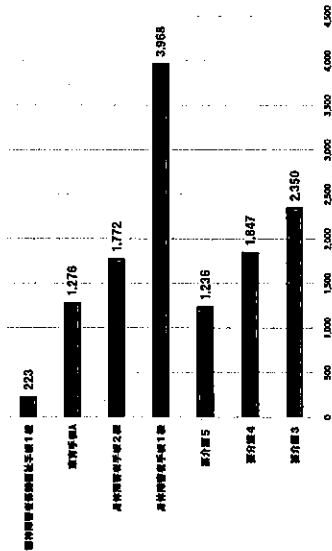
【図表17】 高齢者人口の割合(上位10か国)

順位	国・地域	総人口 (万人)	65歳以上人口 (万人)	65歳以上人口の割合 (%)
1	日本	1288	381	28.7
2	イタリア	606	169	23.3
3	ポルトガル	1020	232	22.8
4	フィンランド	561	125	22.6
5	ギリシャ	1042	232	22.3
6	オランダ	1700	381	21.7
7	ドイツ	827	187	21.7
8	フランス	685	149	21.5
9	アメリカ	311	67	21.3
10	韓国	411	87	21.3

3-5. データに基づく課題

自力避難が困難な高齢者や障害者(避難行動要支援者)の現状

避難行動要支援者数 合計12,672人【図表18】

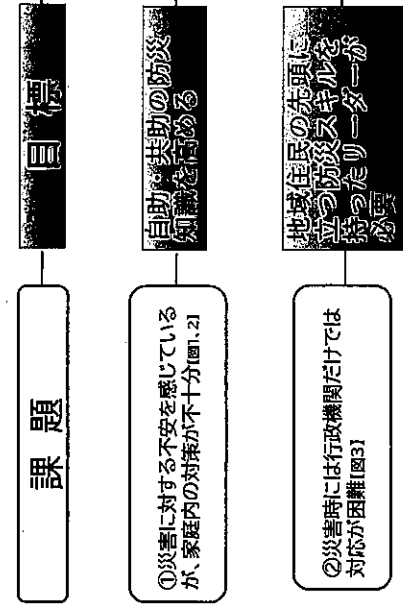


東日本大震災では・・・
 ・被災地全体の死者数のうち65歳以上の高齢者が約6割
 ・障害者の死亡率は、被災住民全体の死亡率の約2倍



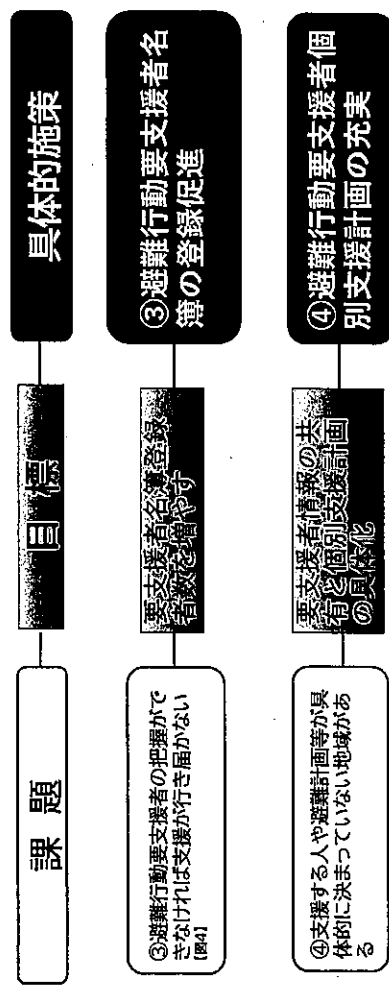
- ・自力による避難が困難な方は災害の犠牲になりやすい
- ・地域で避難する仕組みが必要

4-1. 課題解決のための目標と具体的施策



みんなで取り組む防災安心まちづくり

4-2. 課題解決のための目標と具体的施策



みんなで取り組む防災安心まちづくり

5-1. レベル別の対策

目標	ソフト対策			ハード対策
	分類	国県レベル	市レベル	
自助・共助の防災意識の高揚	教育・啓発		イベントにおける啓発 出前講座 総合防災訓練	地域レベル 出前講座への参加
	規制		[SC] 防災研修・訓練・啓発の実施	
地域住民の先頭につなぐ防災スキルを持ったリーダーが必要	環境整備	災害対策基本法	地域防災計画の策定	
	教育・啓発		自主防災研修・訓練の実施 防災士・防災リーダーが地域で活躍できる体制の検討	防災士・防災リーダー養成講座への参加
	規制		[SC] 防災に精通するリーダーの育成	
	環境整備	災害対策基本法	防災リーダー研修会の実施 防災士資格取得費用の助成 防災スキルアップ研修会の実施	

[行政]
 流域治水プロジェクトの設置

みんなで取り組む防災安心まちづくり

5-1. レベル別の対策

目標	分類	国県レベル	対策 市レベル	地域レベル
要支援者名簿登録者数を増やす	教育・啓発		出前講座(要支援者制度)校区まちづきの連絡協議会等での説明	出前講座への参加 研修会等への参加
	規制	[SC] 避難行動要支援者名簿の登録促進		
要支援者情報の共有と個別支援計画の具体化	環境整備	災害対策基本法	避難行動要支援者名簿作成・配布登録対象者への案内文書送付	要支援者への登録勧奨
	教育・啓発		名簿を活用した図上訓練の実施 出前講座(自分づくりの災害時マイプラン)	図上訓練への参加 出前講座への参加
	規制	[SC] 避難行動要支援者個別支援計画の充実		
	環境整備	災害対策基本法	専門員による災害時マイプランの作成支援	要支援者への日ほからの見守り、声掛け 災害時の連絡情報の伝達

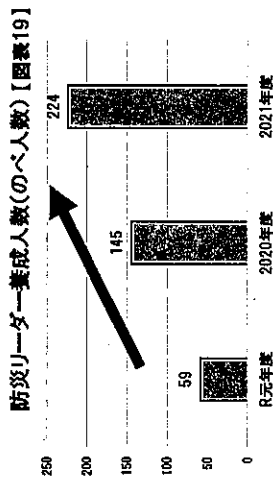
みんなで取り組む安全安心まちづくり

6-1. 具体的施策の紹介・成果

①防災リーダーの育成



久留米市独自のカリキュラムで
防災リーダー養成講座を実施



みんなで取り組む安全安心まちづくり

6-2. 具体的施策の紹介・成果

②流域治水推進プロジェクトチーム(行政)の設置と地域との協働

4年連続で広範囲に河川の溢水や内水氾濫が発生

- 流域治水推進プロジェクトでは...
- 貯留施設の整備など、浸水対策及び減災対策につながる新たな施策の検討と実施に向けた調整
- 既に実施している施策についての進捗状況管理と調整



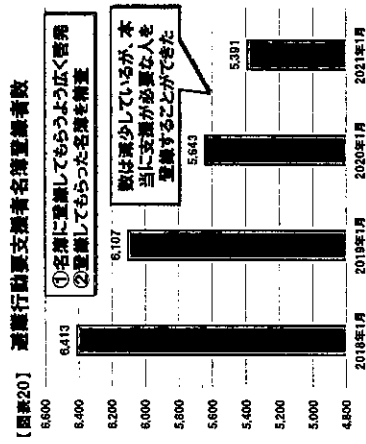
行政の取り組み



地域との協働の取り組み

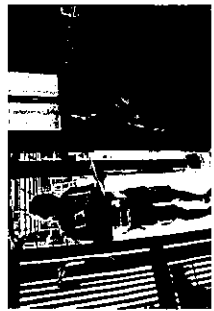
6-3. 具体的施策の紹介・成果

③要支援者名簿の登録促進



民生委員による要支援者支援

- 民生委員は、100年の歴史を有する地域住民の身近な相談相手として福祉を担うボランティア
- 委員数：580人(平均286世帯/人)
- 内容：高齢者などの見守りや声掛け、子育て支援
- 要支援者名簿の登録案内や避難支援など



<出典:セーブザ・エンvironmentに関する実態調査>

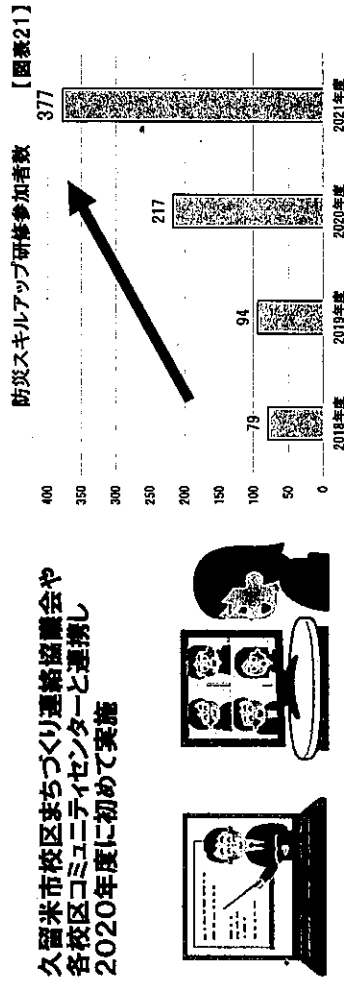
みんなで取り組む安全安心まちづくり

みんなで取り組む安全安心まちづくり

7. コロナ禍の工夫

防災スキルアップ研修会をオンラインで実施

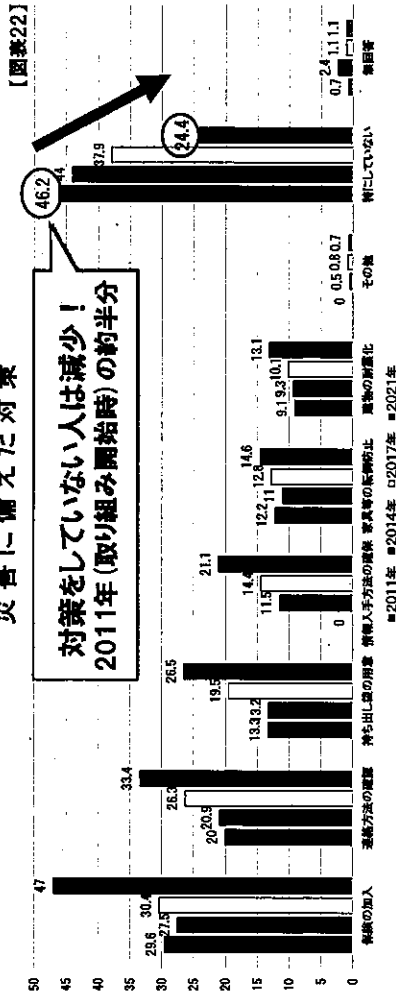
久留米市校区まちづくり連絡協議会や各校区コミュニティセンターと連携し2020年度に初めて実施



8-1. 取り組みによる全体的な成果

災害に備えた対策

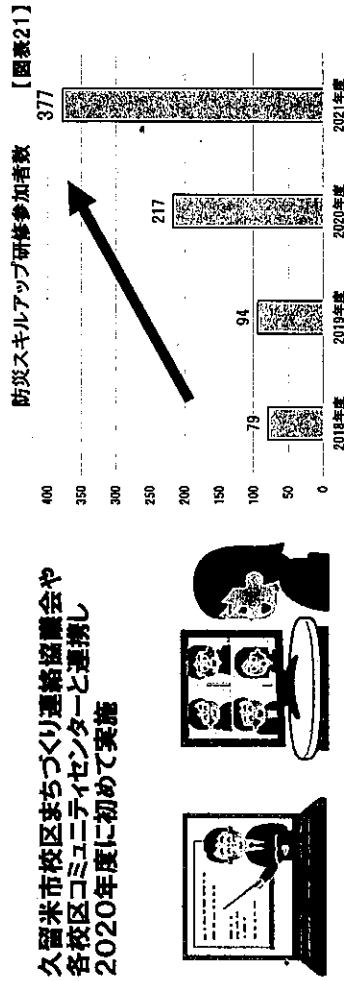
対策をしていない人は減少!
2011年(取り組み開始時)の約半分



8-3. 取り組みによる全体的な成果

防災スキルアップ研修会をオンラインで実施

久留米市校区まちづくり連絡協議会や各校区コミュニティセンターと連携し2020年度に初めて実施



9-1. 再認証取得後の変化・気付き

協働による防災対策の充実

SNSを活用した浸水情報等の投稿を可能とする
「防災チャットボット」の導入!

「防災チャットボット」には...
専用のLINEアカウントを活用し、被害情報を投稿・共有するシステム

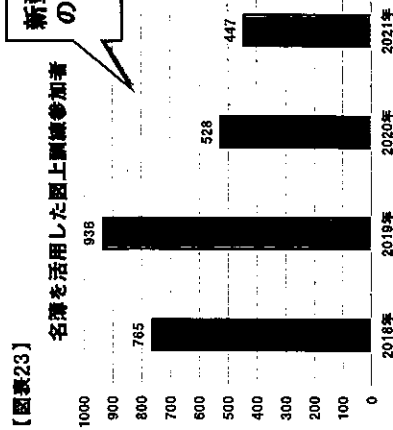
- LINEアカウントボット (LINEチャットボット) 運用が開始しています
- 土砂崩れがおきています

【メリット】

- 市内の被害状況を地図上に表示し利用者間で共有できる
- わかりやすい情報発信
- LINEを使ってその場で簡単に被害情報を投稿できる
- リアルタイムな情報共有

オンラインで
図上訓練を実施

新型コロナウイルスの影響により参加者数が減少



みんなで取り組む安全安心まちづくり

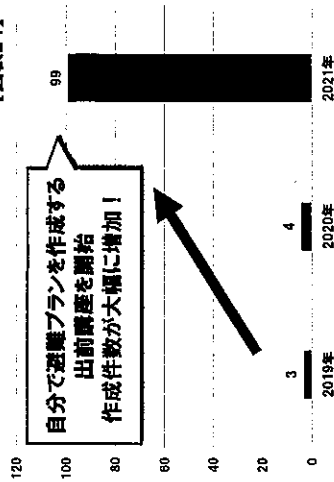
みんなで取り組む安全安心まちづくり

9-2. 再認証取得後の変化・気付き

取り組みについて

自らの心身の状況に
合わせたプラン作成の工夫

災害時マイプラン作成件数【図表24】



みんなで作る避難安全安心まちづくり

25

10. 課題・今後の対応

- ・自主防災組織への参加
- ・避難行動要支援者の支援
- ・避難所運営への協力
- ・ボランティアへの参加

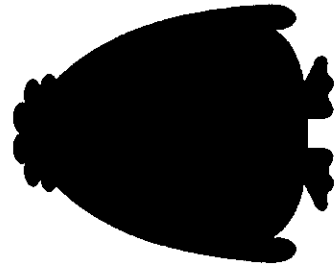
地域で備える
共助

取り組み強化!

みんなで作る避難安全安心まちづくり



ご清聴ありがとうございました。



防災対策委員会

みんなで作る避難安全安心まちづくり